

令和5年度
テレワーク人口実態調査
—調査結果—

令和6年3月

目次

- 0. 令和5年度調査結果のポイント …p2
- 1. 調査概要等 …p3
 - (1) 目的・体制 …p4
 - (2) 用語の定義 …p5
 - (3) 令和5年度調査の概要 …p6
 - (4) 令和5年度調査の特徴 …p7
 - (5) 令和5年度調査結果の一覧 …p8
- 2. 【調査結果】テレワークの普及度合いと実施実態 …p9
- 3. 【調査結果】場所別のテレワーク環境 …p33
- 4. 【調査結果】テレワークが日常の生活行動や都市に与える影響 …p48
- 5. 【調査結果】回答者の属性 …p67

0. 令和5年度調査結果のポイント

1. テレワークの普及度合いと実施実態

- ・従前よりは高い水準となっているが、コロナ禍からのより戻しが見られる。(2-2)
- ・その要因としては、勤務先からテレワークを認められないことが大きい。(2-8)
- ・一方、コロナ禍を経て、週1~4日テレワーク(出社とテレワークを組み合わせるハイブリッドワーク)を実施する割合が増加傾向。(2-6)

2. テレワークのメリットとデメリット

- ・テレワークについて、人々は良い面(通勤負担軽減、子育てのしやすさ等)も悪い面(運動不足等)も感じ取っている。(2-8、2-13、4-6)

3. テレワークが日常の生活行動や都市に与える影響

- ・現在もテレワーク継続している人は、テレワークをするようになってから、日常の生活行動に変化(自宅の近くやオンラインでの買い物頻度の増加等)が見られる。(4-2)

1. 調査概要等

1-(1). 目的・体制

○調査の目的

○国土交通省では、テレワーク関係府省※と連携して、テレワークの普及推進に取り組んでおり、本調査は、全国の就業者の働き方の実態を把握することで、今後のテレワークの普及促進策に役立てることを目的として、「テレワーク人口実態調査」を毎年実施している。

※ 内閣官房、内閣府、総務省、デジタル庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

○調査の体制

○調査にあたっては、有識者※及びテレワーク関係府省で構成される「テレワーク人口実態調査検討会」において、調査項目、調査内容、調査票の設計及び調査分析結果について検討を行っている。

※ 大西 隆(座長) 一般財団法人国土計画協会 会長、東京大学 名誉教授
会田 和子 デロイトトーマツテレワークセンター株式会社 顧問
奥 敬祐 一般社団法人日本テレワーク協会 専務理事
谷口 守 筑波大学大学院 システム情報系 社会工学域 教授
萩原 牧子 リクルートワークス研究所 調査設計・解析センター長
(敬称略)

1-(2). 用語の定義

■テレワーク

【雇用型就業者】ICT(情報通信技術)等を活用し、普段出勤して仕事を行う勤務先とは違う場所で仕事をする事、又は、勤務先に出勤せず自宅その他の場所で仕事をする事

【自営型就業者】ICT(情報通信技術)等を活用し、自宅で仕事をする事、又は、普段自宅から通って仕事を行う仕事場とは違う場所で仕事をする事

■就業者

収入のある仕事をしている人

・うち「雇用型就業者」

民間会社、官公庁、その他の法人・団体の正社員・職員、及び派遣社員・職員、契約社員・職員、嘱託、パート、アルバイトを本業としていると回答した人

・うち「自営型就業者」

自営業・自由業、及び家庭での内職を本業としていると回答した人

■テレワーカー

現在の主な仕事でこれまで、テレワークをしたことが**ある**と回答した人

【上記テレワーカーの分類】

在宅型 テレワーカー	自宅でテレワークを行う人	雇用型 テレワーカー	雇用型就業者のうち、これまでテレワークをしたことがある人
サテライト型 テレワーカー	自社の他事業所、またはコワーキングスペース等でテレワークを行う人(訪問先、その行き帰り、出張中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く)	制度等あり(制度等に基づく) テレワーカー	勤務先にテレワーク制度等が導入されている(制度はないが会社や上司等がテレワークをすることを認めている場合を含む)上で、これまでテレワークをしたことがある人
モバイル型 テレワーカー	訪問先、その行き帰り、出張中に立ち寄る喫茶店、図書館、ホテル、移動中の電車内等でテレワークを行う人(出先の行き帰り等に立ち寄る場合に限り利用する、自社の他事業所、共同利用型オフィスやコワーキングスペース等も含む)	制度等なし テレワーカー	勤務先でテレワークが導入されていない、または制度が導入されているかどうか分からないが、これまでテレワークをしたことがある人
		自営型 テレワーカー	自営型就業者のうち、これまでテレワークをしたことがある人

■非テレワーカー

現在の主な仕事でこれまで、テレワークをしたことが**ない**と回答した人

■コワーキングスペース等

複数の企業や個人が設備を共有しながら仕事を行う場所(テレワークセンター、シェアオフィス、レンタルオフィス、インキュベーションオフィス、ホテル、飲食店も含む)。自社の他事業所(支店・営業所、自社専用のサテライトオフィス等)は含まない

1-(3). 令和5年度調査の概要

調査の種類	調査の概要	調査対象者	実施日	有効サンプル数
■WEB調査				
第1段階調査 (テレワークの普及度 合いと実施実態調査)	全国の就業者を対象に、テレワーク実施者の属性、実施状況、実施環境、実施効果、今後の実施意向等を把握	○WEB調査の登録者のうち15歳以上の就業者約29万人に調査票を配布し、4万サンプル ^(※1) を回収	2023年10月21日(金) ～10月25日(水)	40,000人 ・雇用型就業者 36,228人 ・自営型就業者 3,772人 うちテレワーカー 10,072人 雇用型 8,989人 自営型 1,083人
第2段階調査 (テレワークに関する 詳細調査)	東京都市圏居住者 ^(※2) を対象に、テレワークによる日常の活動内容の変化や価値観の変化、転居意向等を把握	○第1段階調査回答者のうち、東京都市圏居住者12,547人(テレワーカー4,678人、非テレワーカー7,869人)に配布し、6,180サンプルを回収	2023年11月10日(金) ～11月20日(月)	6,165人 (東京都市圏居住者) うちテレワーカー 4,116人 ^(※3) 非テレワーカー 2,009人

(※1) R4就業構造基本調査の性年齢別の人数の構成比を参考にサンプルを抽出。

また、三大都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県)、三大都市圏以外の地域をそれぞれ1つのグループとし、その人数の構成比は、R4就業構造基本調査と同じ構成比となるように抽出。(各都道府県の構成比は考慮しない)

(※2) 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県南部の市及び同県の町村

(※3) 以下の考え方で回収目標を設定。

- ・本年度の第2段階調査では、テレワーク実施による日常の生活行動や価値観の変化、都市への影響の把握を目的に調査。
- ・そのため、東京都市圏在住者のテレワーカーを中心に回収する方針とした。
- ・テレワーカーについては、過去の第2段階調査の回収率(H30年度調査の86%が最高)を参考に、4000人(回収率86%=4000人/4678人)回収することを目標。
- ・一方、非テレワーカーについては、家事・育児の分担状況や転居意向等のテレワーカーとの比較を目的に、一定程度のクロス集計も可能となる有効サンプル数2,000人の回収を目標とした。
- ・これを踏まえ、テレワーカー・非テレワーカー合計で前年度調査時と同程度のサンプル(6,000人)回収を目安として調査を実施した。
- ・調査実施の結果、上記目標以上のサンプルを確保でき、集計・分析に活用。

1-(4). 令和5年度調査の特徴

○テレワーク実施による日常の生活行動や価値観の変化、都市への影響、場所別のテレワーク環境の把握のため、調査内容を拡充して実施。

【主な拡充内容】

1. テレワークの普及度合いと実施実態

- ・テレワークが個人や社会に与えるよい影響・悪い影響

2. 場所別のテレワーク環境

- ・自身の勤務先では○日テレワークを認めるのが最適か
- ・勤務先が出勤を指示・推奨した場合の行動
- ・自宅のテレワーク環境(現状と希望)
- ・コワーキングスペース等の利用効果
- ・コワーキングスペース等を利用しない理由

3. テレワークが日常の生活行動や都市に与える影響

- ・テレワークを週1日以上するようになった時期
- ・場所別の活動頻度とテレワークによる変化
- ・テレワークによる外出頻度(休日)の変化
- ・テレワークによる買い物消費額の変化
- ・働き方や休暇の取得状況の変化
- ・生活満足度とテレワークによる変化
- ・家事・育児の分担状況
- ・今後希望する暮らし方

1-(5). 令和5年度調査結果の一覧

1. テレワークの普及度合いと実施実態

- ・テレワーカーの割合(雇用型・自営型別、性年齢別、居住地域別、勤務地域別、業種別、職種別、企業規模別、通勤時間別、通勤交通手段別)
- ・勤務先のテレワーク制度等の導入割合
- ・テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合
- ・テレワークの実施場所・平均テレワーク時間
- ・テレワークの実施頻度
- ・直近1年間のテレワーク実施状況
- ・テレワークを実施していない理由
- ・テレワークの継続意向等
- ・テレワーク実施希望頻度と現状の実施頻度
- ・テレワーカー・非テレワーカー別の地域活動や副業・兼業の実施状況
- ・テレワークが個人や社会に与えるよい影響・悪い影響

2. 場所別のテレワーク環境

- ・勤務先のテレワークに関する方針
- ・自身の勤務先では〇日テレワークを認めるのが最適か
- ・勤務先が出勤を指示・推奨した場合の行動
- ・勤務先におけるテレワーク環境整備状況
- ・自宅のテレワーク環境(現状と希望)
- ・コワーキングスペース等の利用効果、利用しない理由

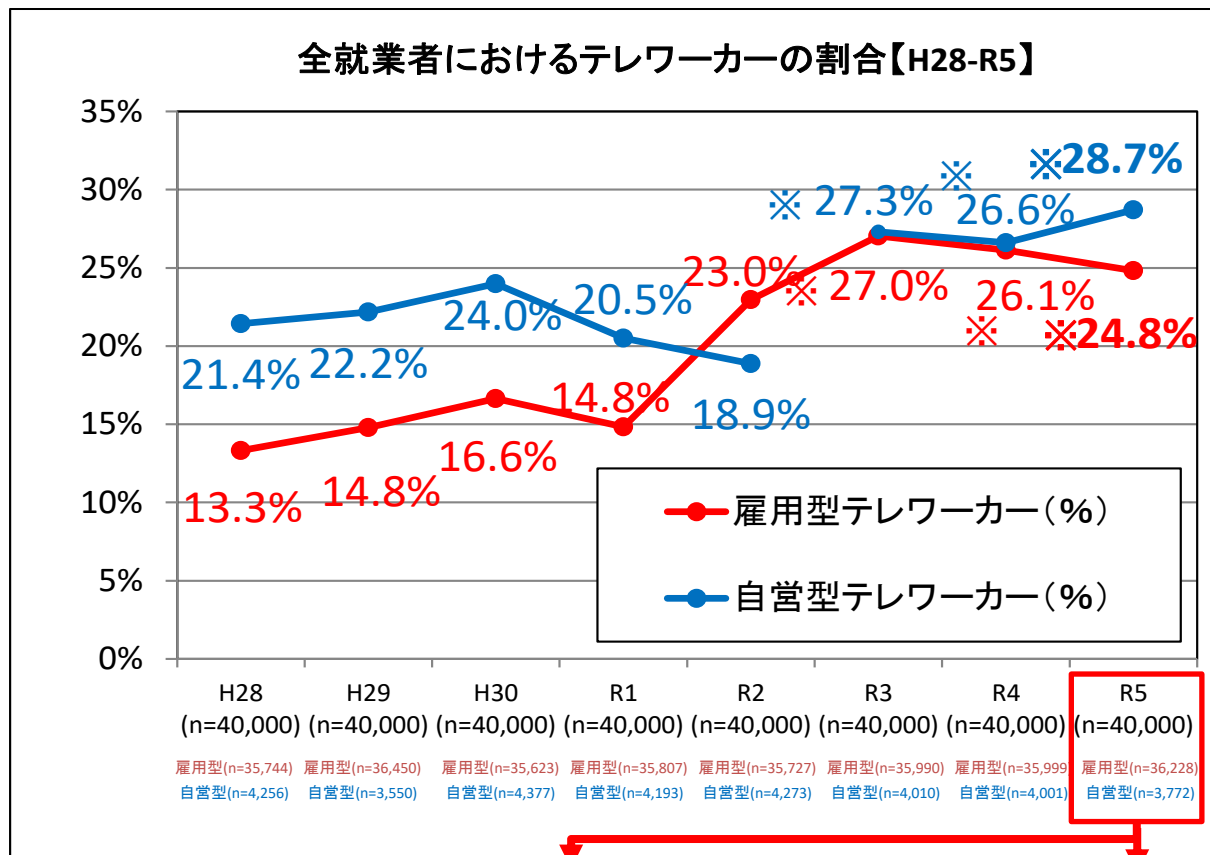
3. テレワークが日常の生活行動や都市に与える影響

- ・テレワークを週1日以上するようになった時期
- ・場所別の活動頻度とテレワークによる変化
- ・テレワークによる外出頻度(休日)の変化
- ・テレワークによる買い物消費額の変化
- ・働き方や休暇の取得状況の変化
- ・生活満足度とテレワークによる変化
- ・家事・育児の分担状況
- ・今後希望する暮らし方
- ・転居意向
- ・転居理由
- ・転居希望地

2. 【調査結果】テレワークの普及度合いと実施実態

2-1. 雇用型・自営型別テレワーカーの割合

- 雇用型テレワーカーの割合は24.8%（※）となっている。
- 自営型テレワーカーの割合は28.7%で、昨年度から2.1ポイント増加した。



※ 自営型テレワーカーについて、R3年度に定義を変更したため、それ以前との直接比較は困難。

従来の定義では、「普段仕事を行う事業所・仕事場とは違う場所」で実施することが要件。このため、会社という普段働くことが想定される特定の場所がない自営型では、働く場所が自宅にシフトすると、従来の要件から外れることとなる。これが、R2年度に自営型テレワーカー割合が減少した理由と考えられるため、R3年度に定義を変更し、「普段仕事を行う場所が自宅」であるテレワークも対象とした。

なお、雇用型についても自宅テレワーク中心の働き方の増加を想定し、併せて定義を変更した。

<R3年度以降のテレワークの定義>

自営型: ICT等を活用して、自宅で仕事を行うこと、又は、普段自宅から通って仕事を行う仕事場とは違う場所で仕事を行うこと)

雇用型: ICT等を活用して、普段出勤して仕事を行う勤務先とは違う場所で仕事を行うこと、又は勤務先に出勤せず自宅その他の場所で仕事を行うこと

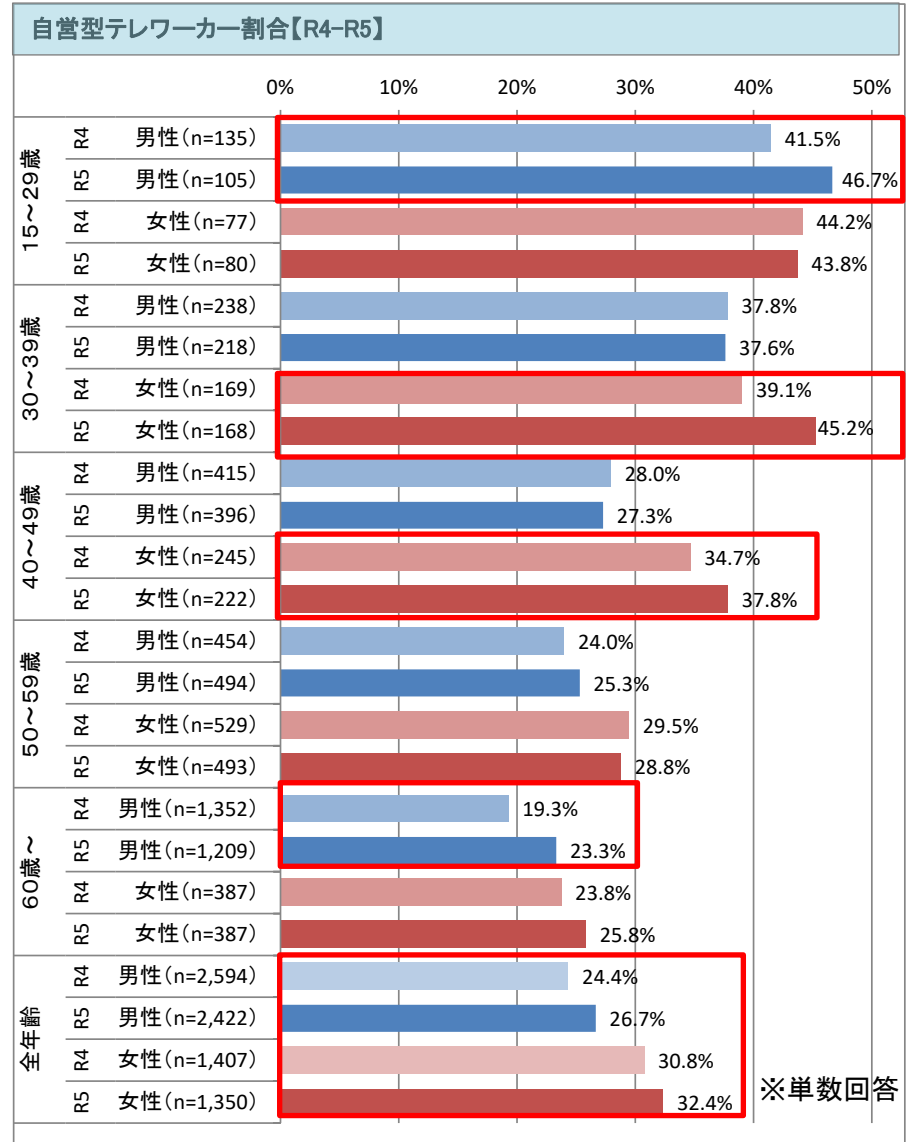
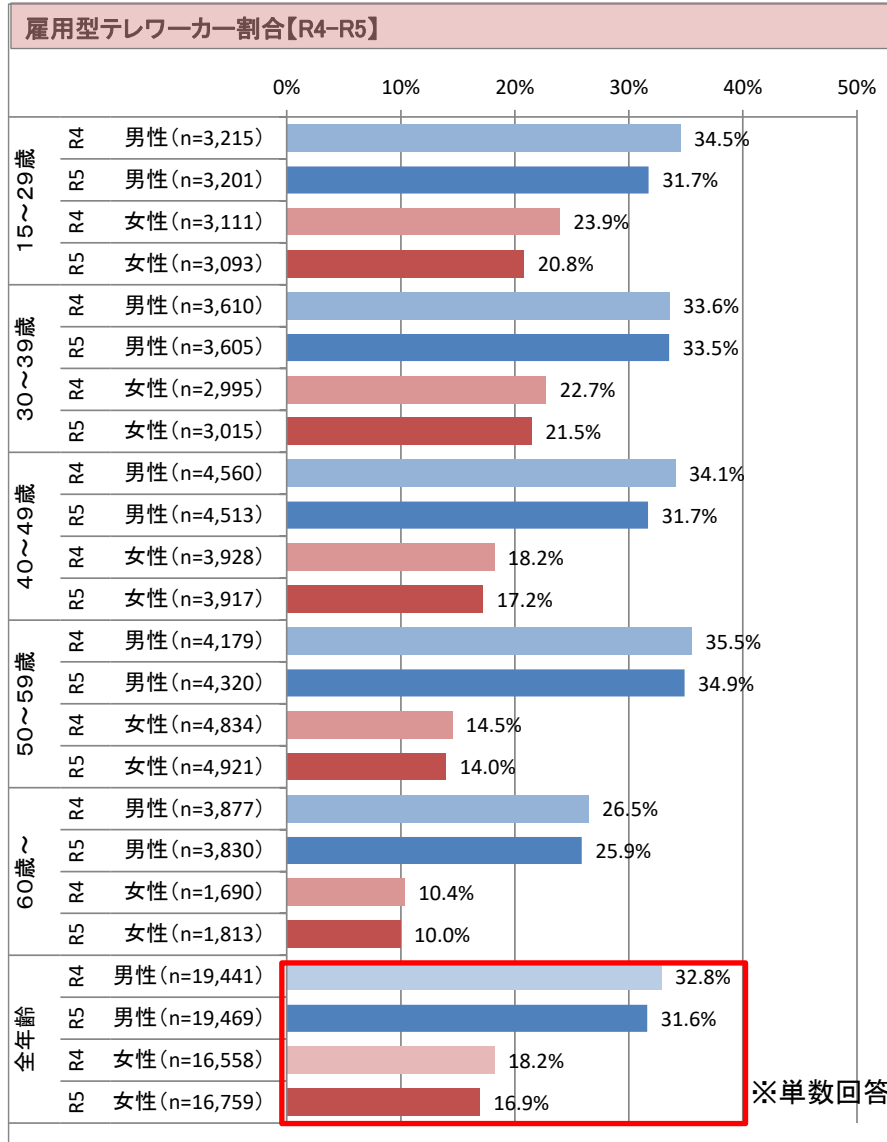
R5	雇用型			自営型		
	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー数/就業者数(%)	就業者数(人)	テレワーカー数(人)	テレワーカー数/就業者数(%)
全体	36,228	8,989	24.8%	3,772	1,083	28.7%
男性	19,469	6,153	31.6%	2,422	646	26.7%
女性	16,759	2,836	16.9%	1,350	437	32.4%

※単数回答

2-2. 性年齢別テレワーカーの割合

○雇用型では、男女とも、どの年齢も、前年度と比べてテレワーカーの割合がわずかに減少。

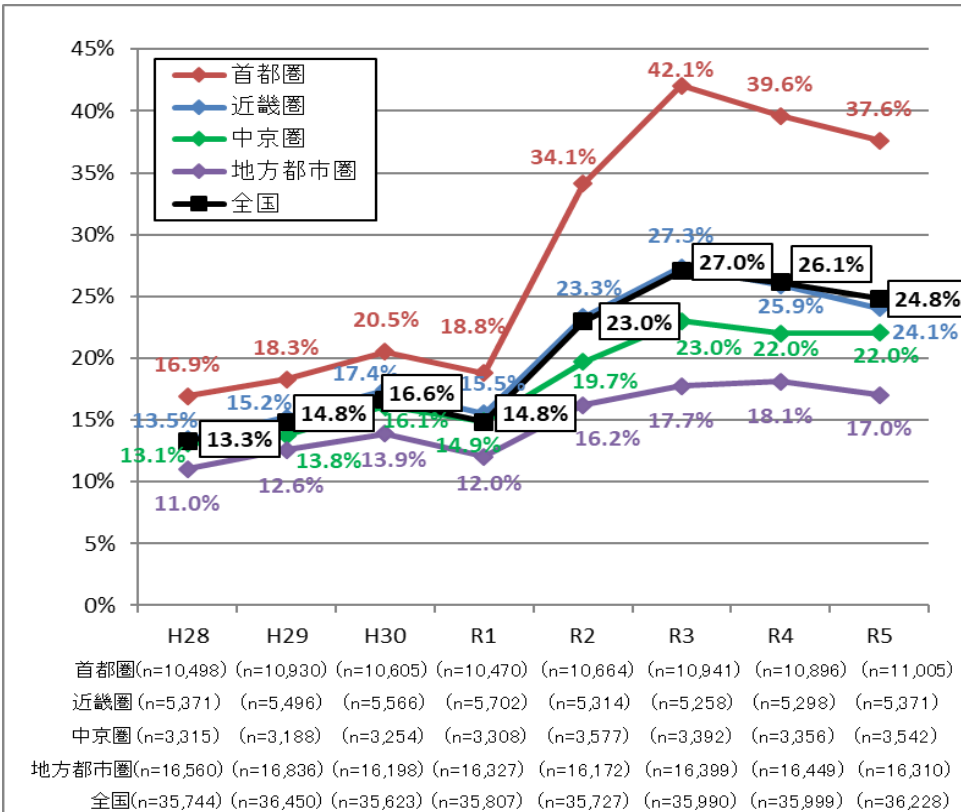
○自営型では、男女とも、前年度と比べてテレワーカーの割合がわずかに増加。年齢別では、男性は20代と60代、女性は30代と40代で増加が大きい。



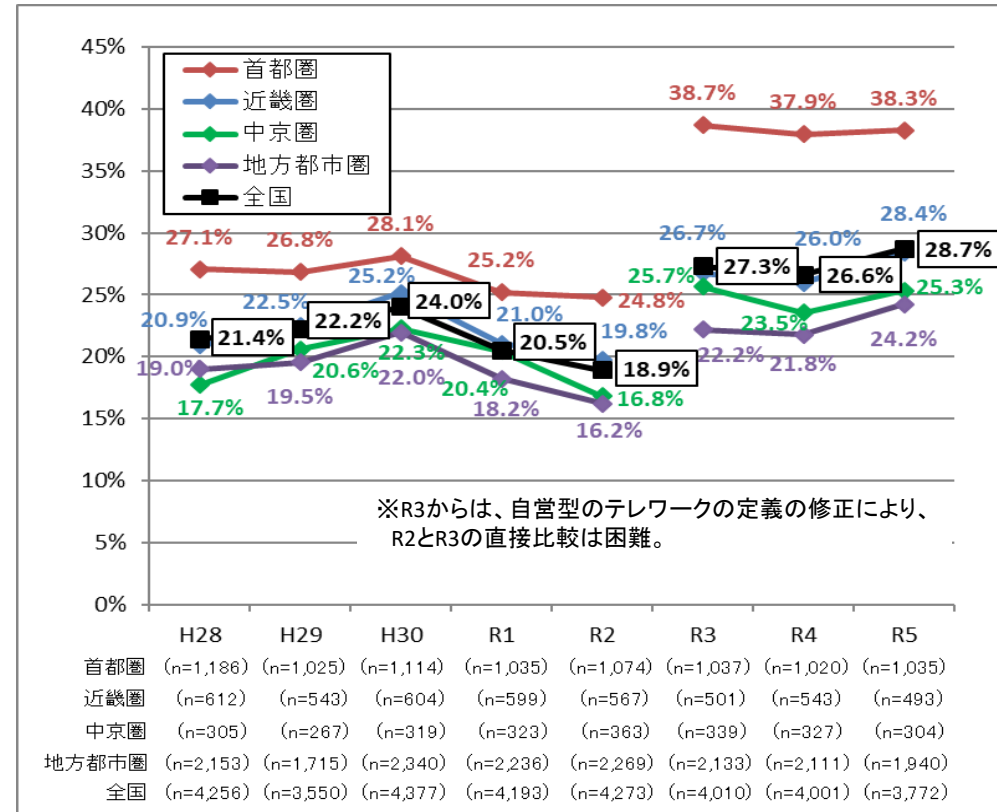
2-2. 居住地域別テレワーカーの割合

- 地域別のテレワーカーの割合は、雇用型就業者・自営型就業者ともに、相対的に首都圏で高い。
- 雇用型就業者のテレワーカーの割合は、首都圏では昨年度から2.0ポイント減少。

雇用型テレワーカーの割合【H28-R5】



自営型テレワーカーの割合【H28-R5】



(※) R1以前はWEB登録者情報の居住地、R2以降はWEB調査回答者の居住地
 首都圏： 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 中京圏： 愛知県、岐阜県、三重県
 近畿圏： 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方都市圏： 上記以外の道県

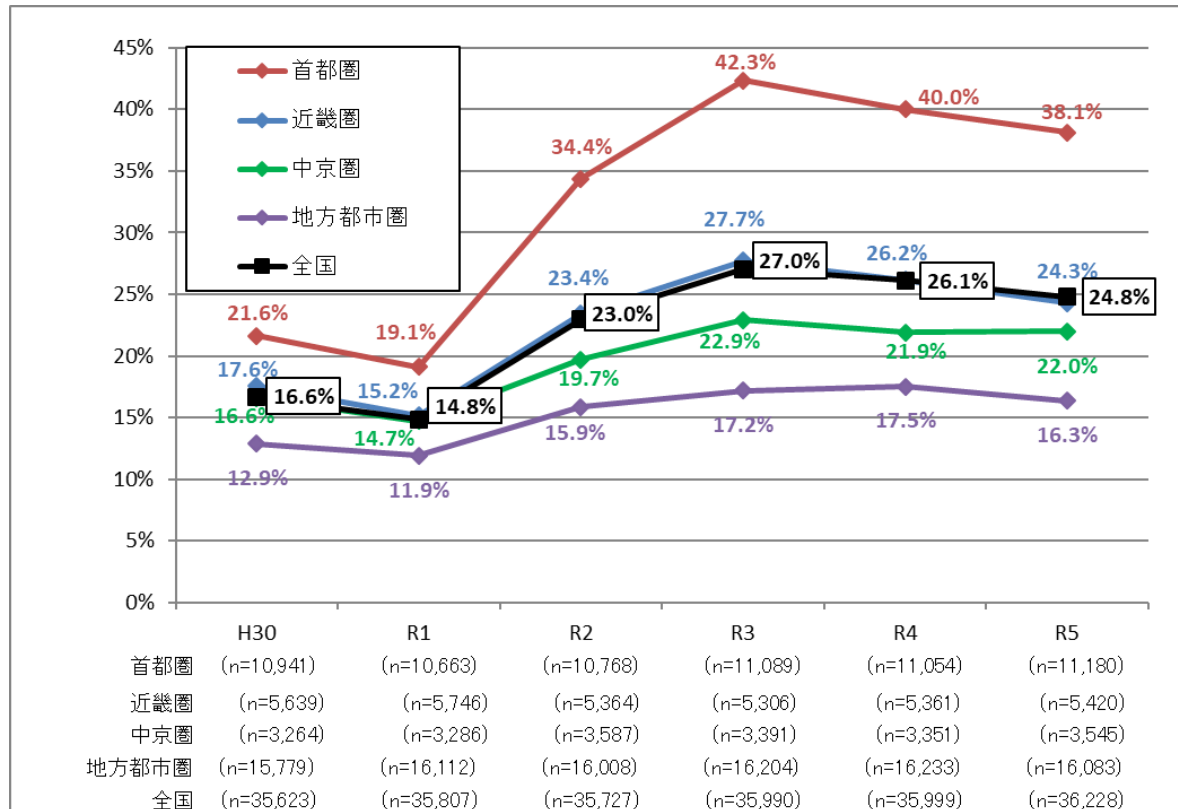
※単数回答

2-2. 勤務地域別テレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者 [n=36,228]

○雇用型テレワーカーの割合を勤務地域別にみると、首都圏で1.9ポイント減少したが、令和2年度以降は3割超の水準を維持。

雇用型テレワーカーの割合【H30-R5】



(※) 首都圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
 中京圏：愛知県、岐阜県、三重県
 近畿圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
 地方都市圏：上記以外の道県

※単数回答

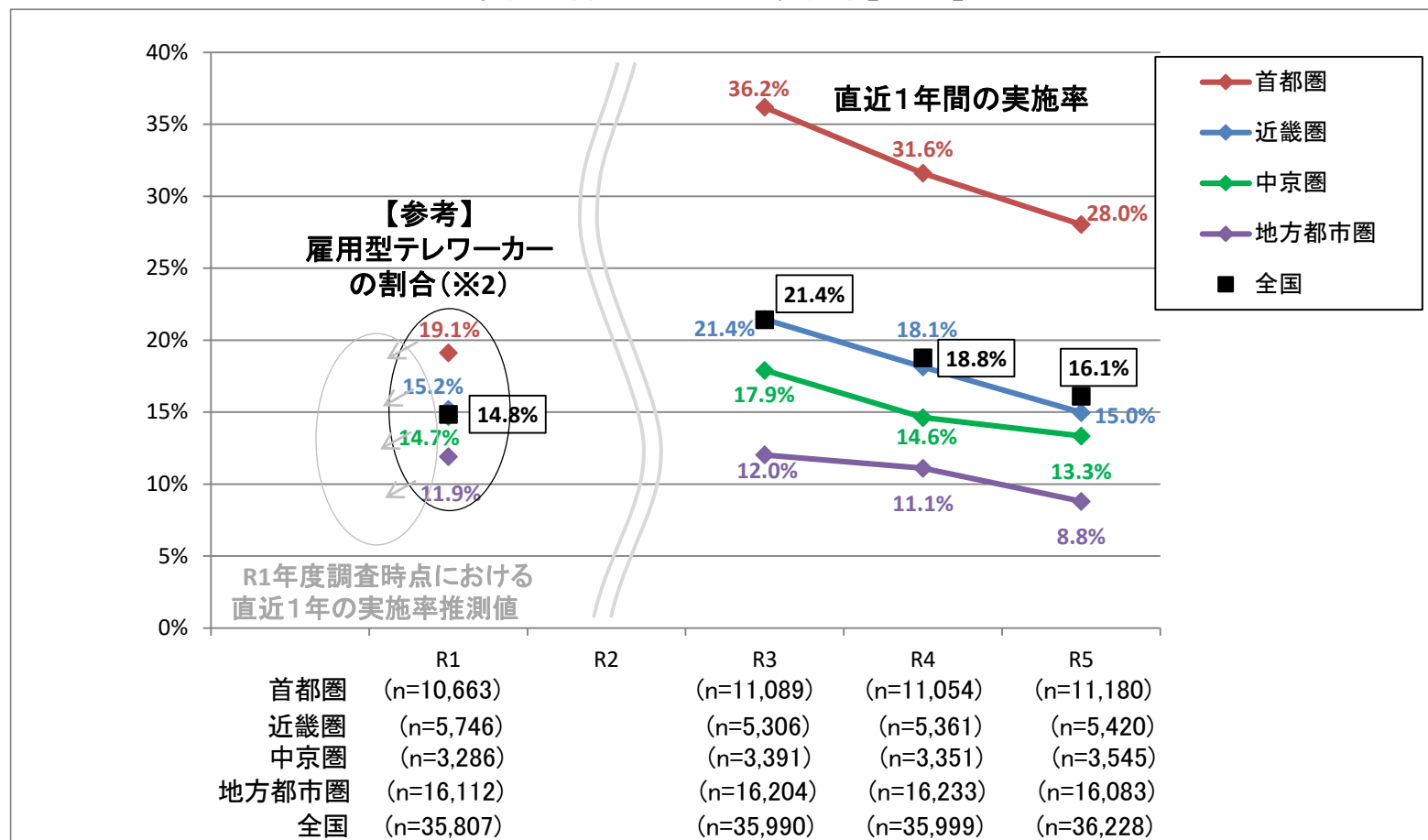
2-2. 直近1年間のテレワーク実施率

【設問対象者】雇用型就業者 [n=36,228]

○コロナ禍以降の直近1年間のテレワーク実施率(※1)は、どの地域も減少しているが、全国平均ではコロナ流行前時点のテレワークをしたことのある人の割合と比べて高い水準を維持。
 ⇒従前よりは高い水準となっているものの、コロナ禍からのより戻しが見られる。

(※1)雇用型就業者のうち、各調査年度において直近1年間にテレワークを実施しているテレワーカーの割合

直近1年間のテレワーク実施率【R3-R5】



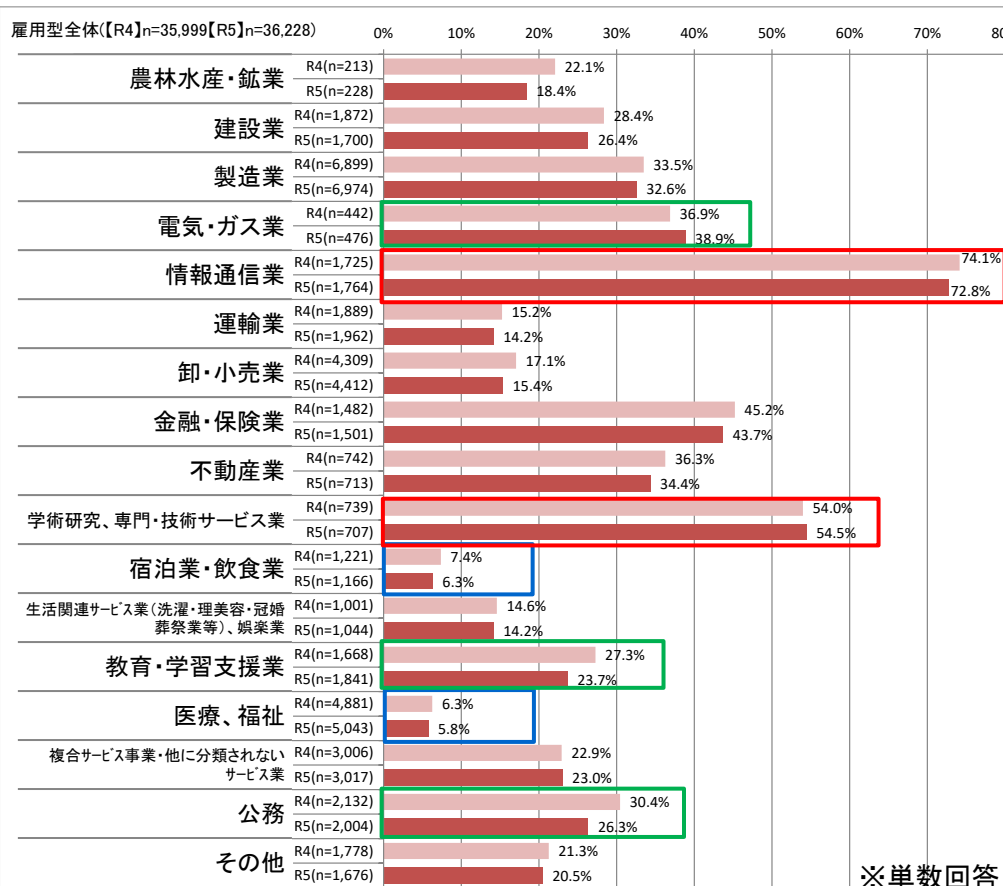
(※2)これまでテレワークをしたことがあると回答した人の割合。「直近1年間の実施率」はこの値よりも低い。

2-2. 業種別テレワーカーの割合

○業種別のテレワーカーの割合は、雇用型テレワーカーで、「**情報通信業**」が最も高く**72.8%**、次いで「**学術研究、専門・技術サービス業**」で**54.5%**と高い。一方、「**医療・福祉**」が**5.8%**と最も低く、次いで「**宿泊業・飲食業**」が**6.3%**と低い。前年度との比較では、「**教育・学習支援業**」「**公務**」で3~4ポイント程度減少。「**電気・ガス業**」では約2ポイント上昇。

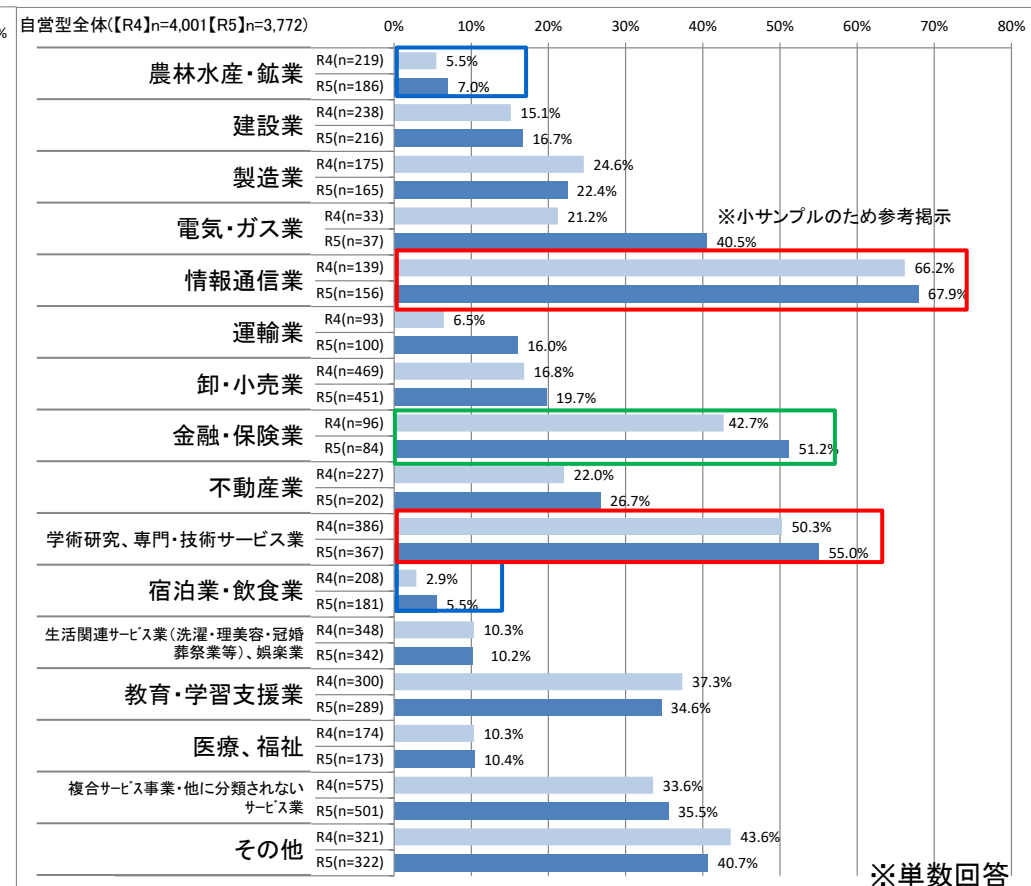
○自営型テレワーカーでも「**情報通信業**」の割合が最も高く**67.9%**、次いで「**学術研究、専門・技術サービス業**」で**55.0%**と高い。一方、「**宿泊業・飲食業**」が**5.5%**と最も低く、次いで「**農林水産・鉱業**」が**7.0%**と低い。前年度との比較では「**金融・保険業**」で大きく上昇。

業種別 雇用型テレワーカーの割合【R4-R5】



※単数回答

業種別 自営型テレワーカーの割合【R4-R5】



※小サンプルのため参考掲示

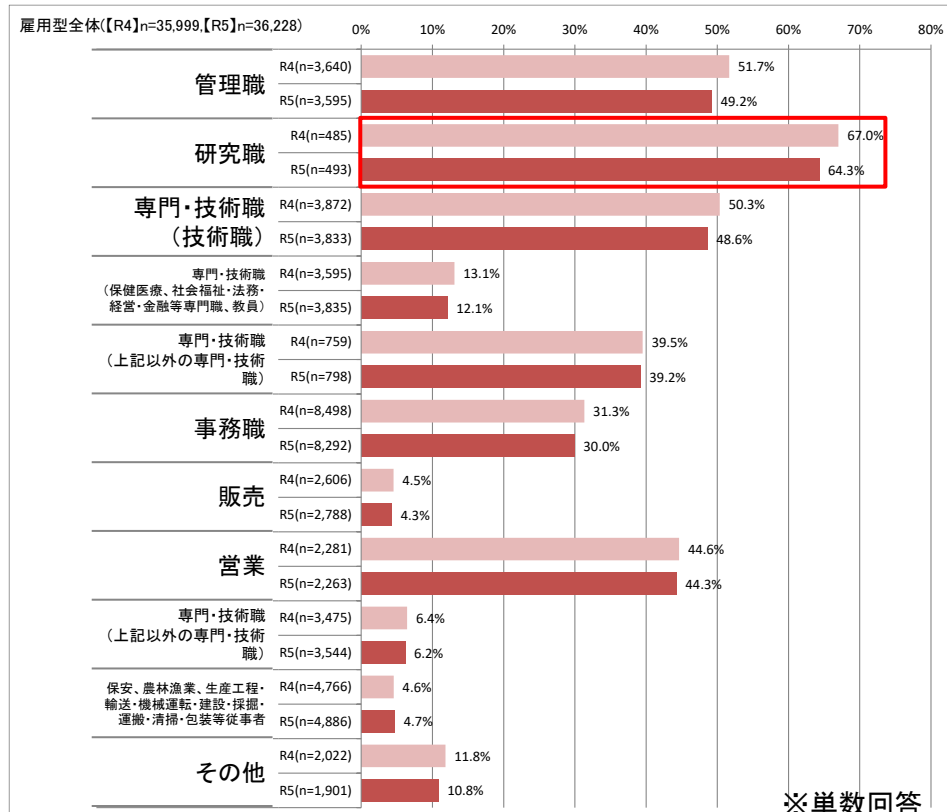
※単数回答

2-2. 職種別テレワーカーの割合

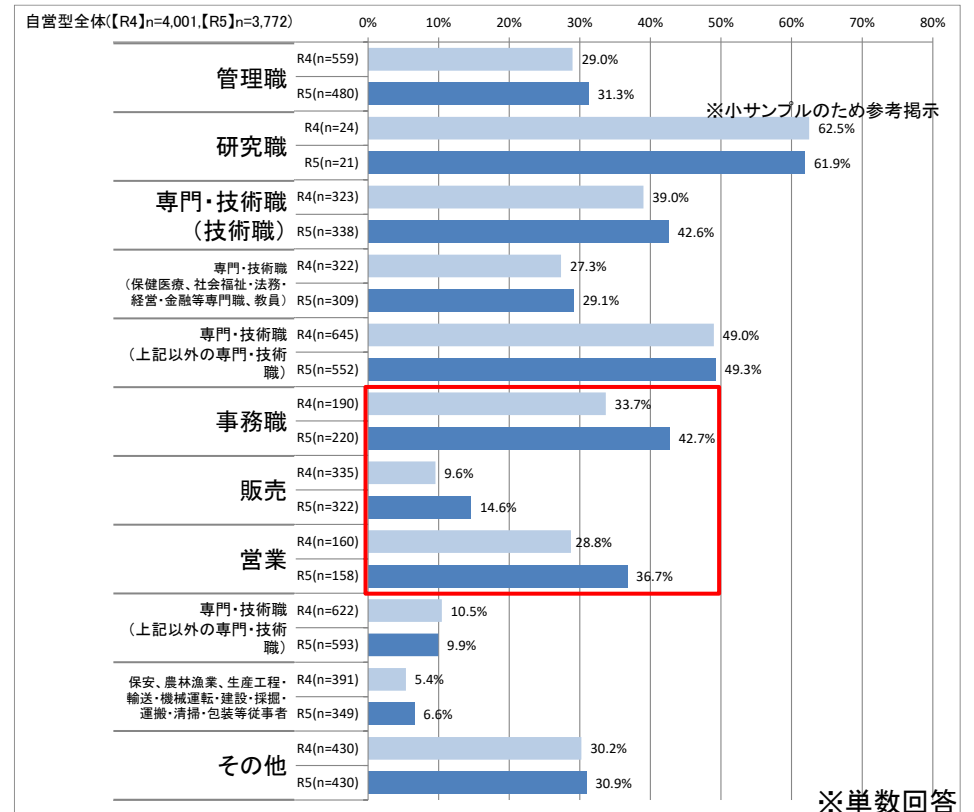
○テレワーカー割合が高い職種と低い職種がある。

○雇用型テレワーカーの割合はほとんどの職種で減少し、「研究職」は昨年度から約3ポイント減少。自営型テレワーカーでは「事務職」「販売」「営業」で昨年度から約5ポイント以上増加した。

職種別 雇用型テレワーカーの割合【R4-R5】



職種別 自営型テレワーカーの割合【R4-R5】

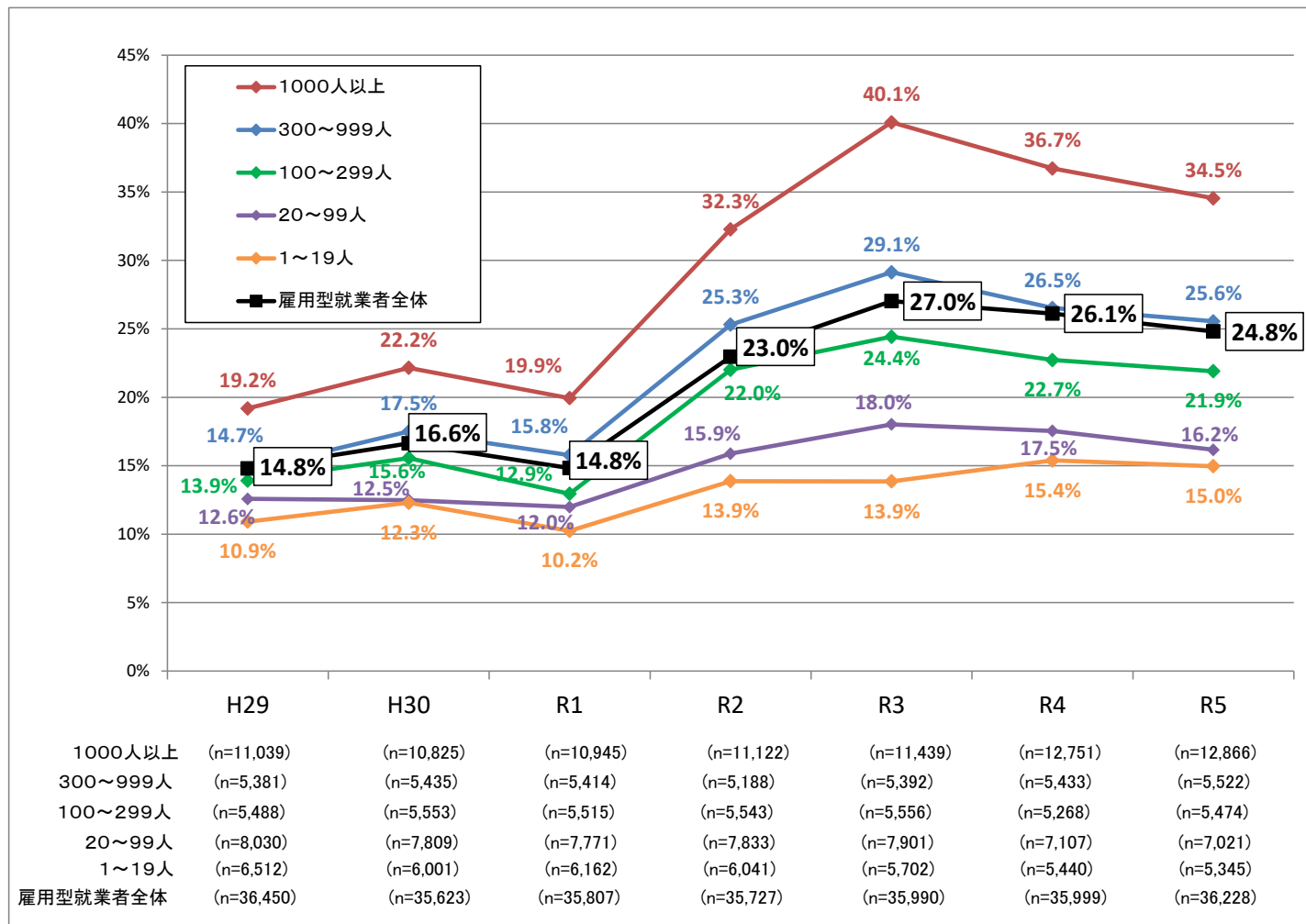


2-2. 企業規模別テレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者 [n=36,228]

- 勤務先企業規模別のテレワーカーの割合は、**企業規模が大きくなるほど高い**。
- どの企業規模も昨年度から減少し、1,000人以上の企業で最も大きく約2.2ポイントの減少。

企業規模別テレワーカーの割合【H29-R5】



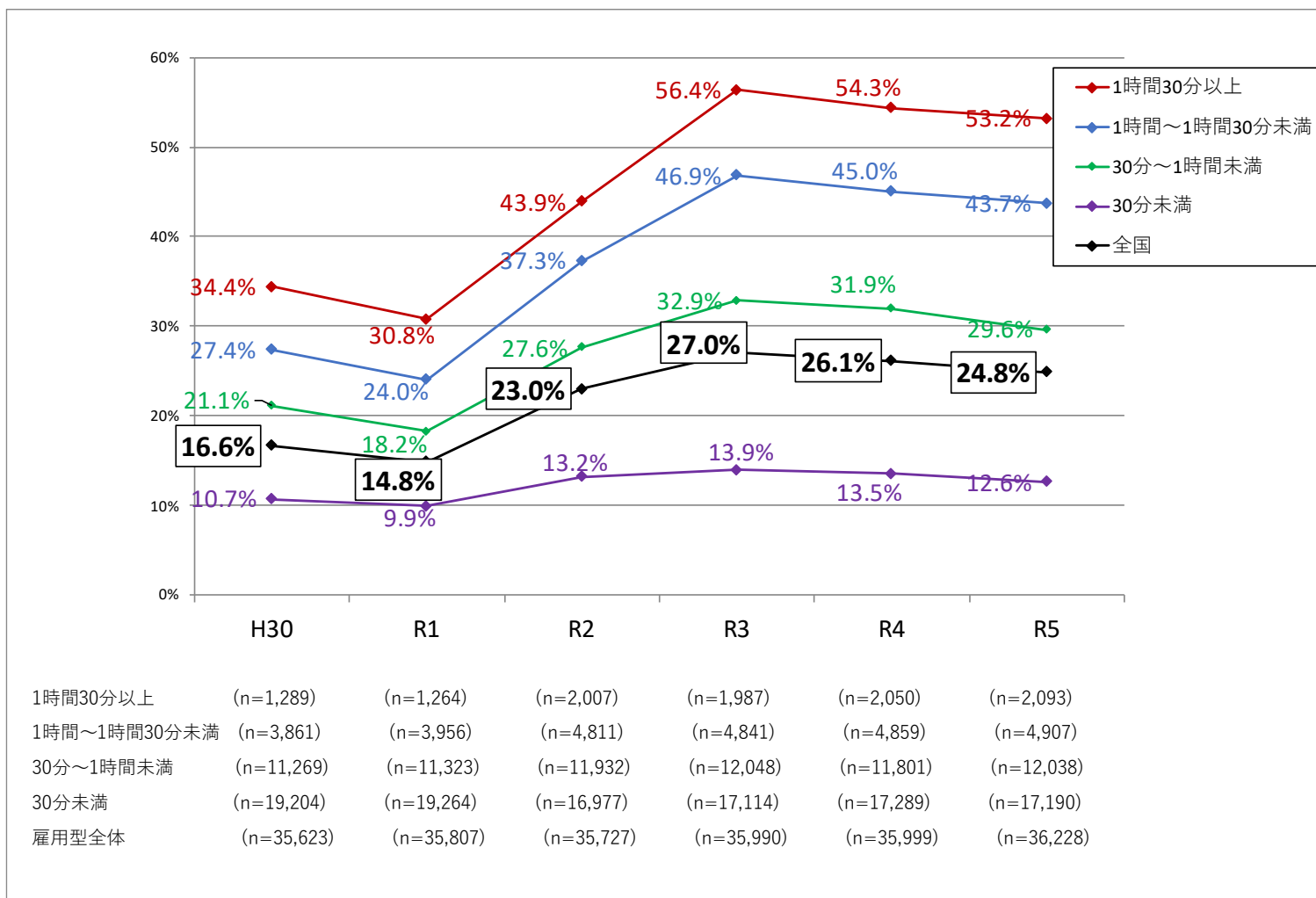
※単数回答

2-2. 通勤時間別テレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,228]

○通勤時間別のテレワーカーの割合は、通勤時間が長くなるほど高い。1時間30分以上では53.2%。

通勤時間別テレワーカーの割合【H30-R5】

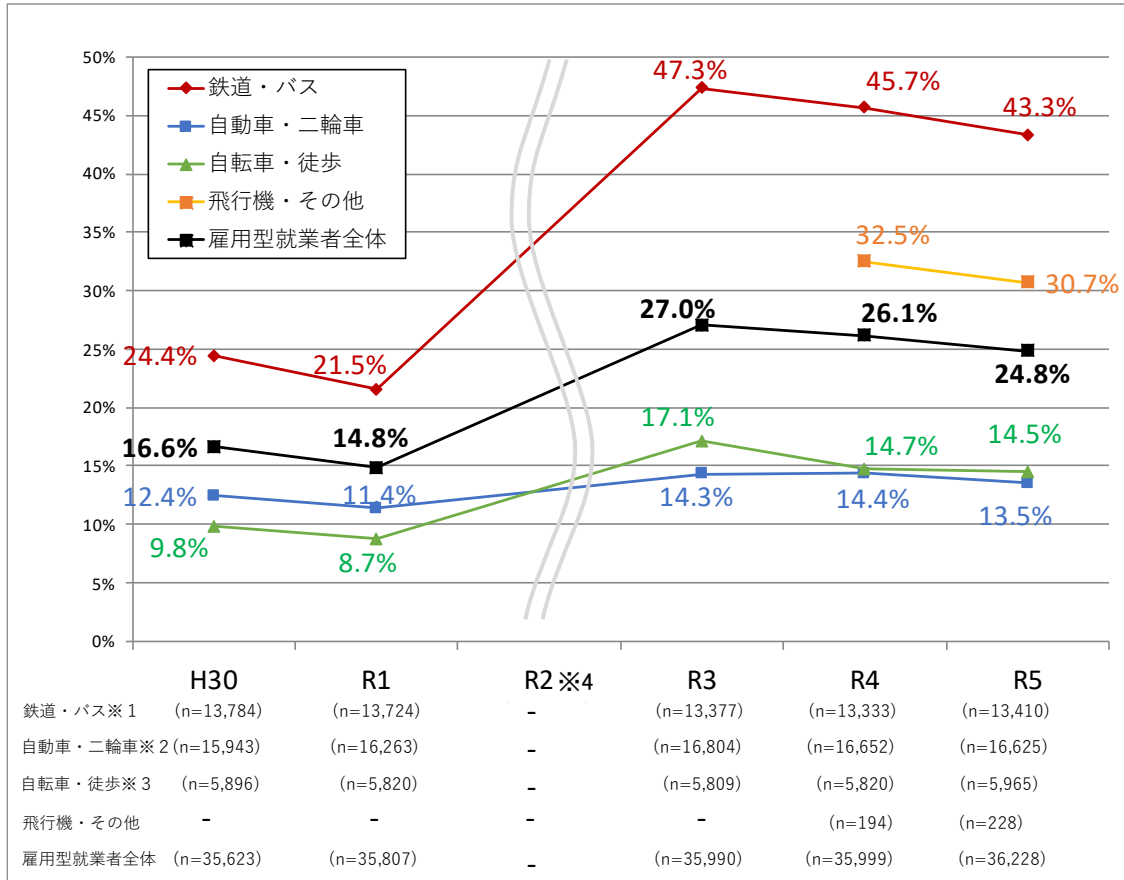


2-2. 通勤交通手段別テレワーカーの割合

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,228]

- 通勤交通手段別のテレワーカーの割合は、**鉄道・バス通勤者が最も高く**、飛行機・その他、自転車・徒歩、自動車・二輪車と続く。
- 自転車・徒歩のテレワーカーの割合は、昨年度とほぼ同じであるが、**鉄道・バス、飛行機・その他、自動車・二輪車は減少**。

通勤交通手段別テレワーカーの割合【H30-R5】



- ※1 鉄道・バス利用者すべて(鉄道・バスを利用し、自動車・二輪車、自転車・徒歩も利用している人も含む)
- ※2 自動車・二輪車利用者のうち、鉄道・バス利用者は除く(自動車・二輪車を利用し、自転車・徒歩も利用している人も含む)
- ※3 自転車・徒歩利用者のうち、鉄道・バス、自動車・二輪車いずれか利用している人を除く
- ※4 R2は就業者全員に通勤交通手段を質問していない

※単数回答

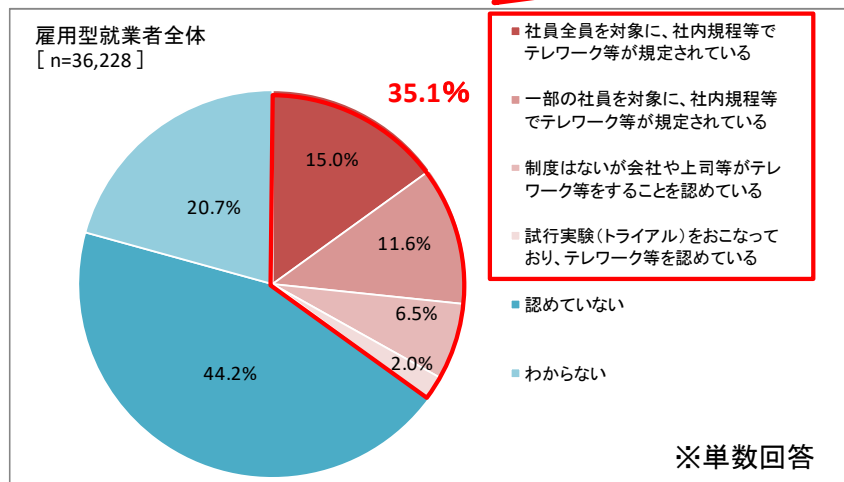
2-3. 勤務先のテレワーク制度等の導入割合

【設問対象者】雇用型就業者 [n=36,228]

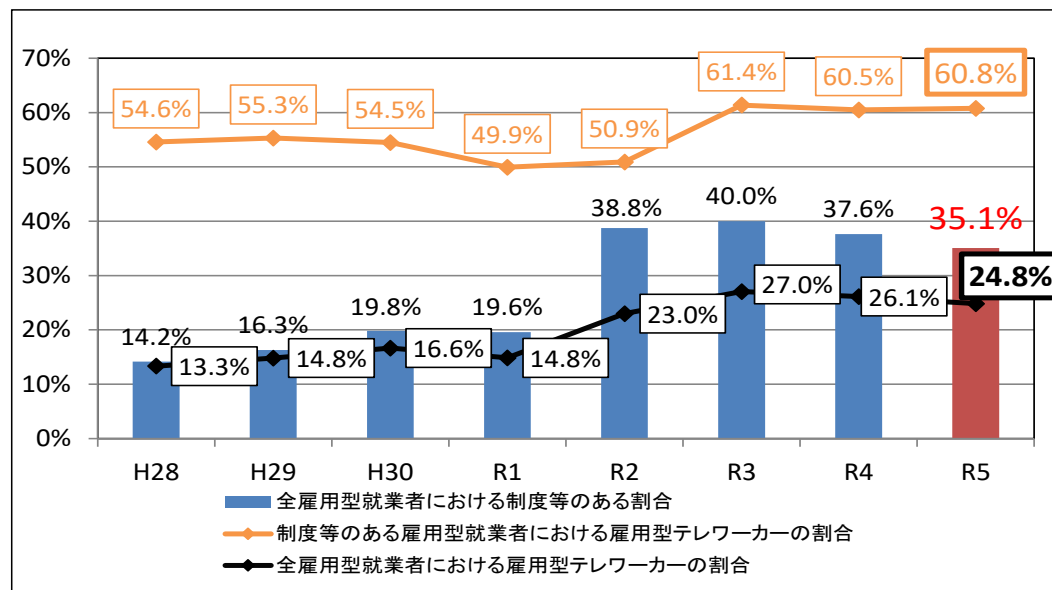
○雇用型就業者において、勤務先に「**テレワーク制度等が導入されている**」就業者の割合は昨年度から約2.5ポイント減少して**35.1%**。そのうち、テレワークを実施したことがある就業者の割合は、昨年度から約0.3ポイント増加して60.8%。

勤務先にテレワーク制度等が導入されている就業者の割合【R5】

制度等が導入されている



制度等が導入されている就業者の割合及び
制度等の有無別の雇用型テレワーカーの割合【H28-R5】



※単数回答

2-4. テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合

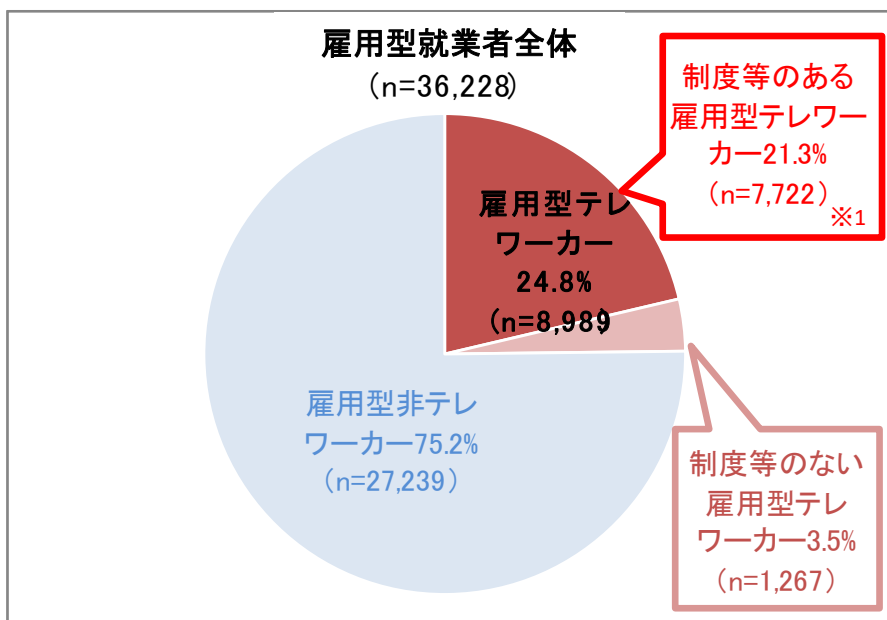
【設問対象者】雇用型就業者 [n=36,228]

○「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和5年6月9日閣議決定)において、テレワークの普及に関するKPIのひとつとして、令和7(2025)年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合の目標値※を25.0%としている。

※雇用型就業者全体のうち、勤務先にテレワーク制度等が導入されている雇用型テレワーカーの割合。(なお、「テレワーク制度等が導入されている」という回答が該当するケースについては、前頁の「勤務先にテレワーク制度等が導入されている就業者の割合【R5】」グラフ中の選択肢赤囲み参照。また、雇用型テレワーカーの定義は「1-(2).用語の定義」を参照。)

○「テレワーク制度等が導入されている」と回答した雇用型テレワーカーの割合は21.3%(令和5年)。

制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合【R5】

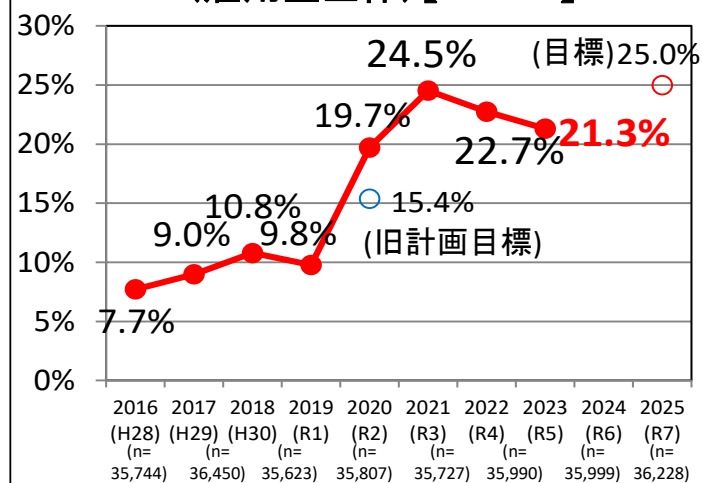


※単数回答

※1 計算方法

[制度等あり雇用型テレワーカー7,722 ÷ 雇用型計36,228] × 100

【政府KPI】制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合 (雇用型全体)【H28-R5】



デジタル社会の実現に向けた重点計画

(令和5年6月9日閣議決定) KPI 目標 2025年: 25.0%

世界最先端IT宣言・官民データ活用推進基本計画

(平成29年5月30日閣議決定) KPI 目標 2020年: 15.4%

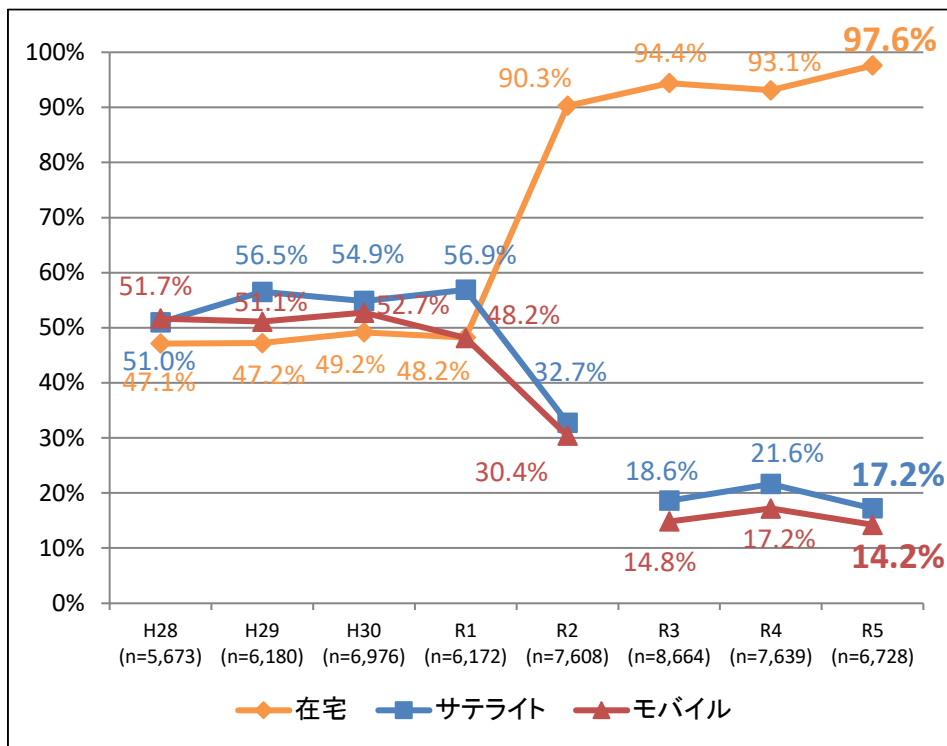
2-5. テレワークの実施場所・平均テレワーク時間

【設問対象者】雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー [n=6,728] ※直近1年間でテレワークしている人のみ

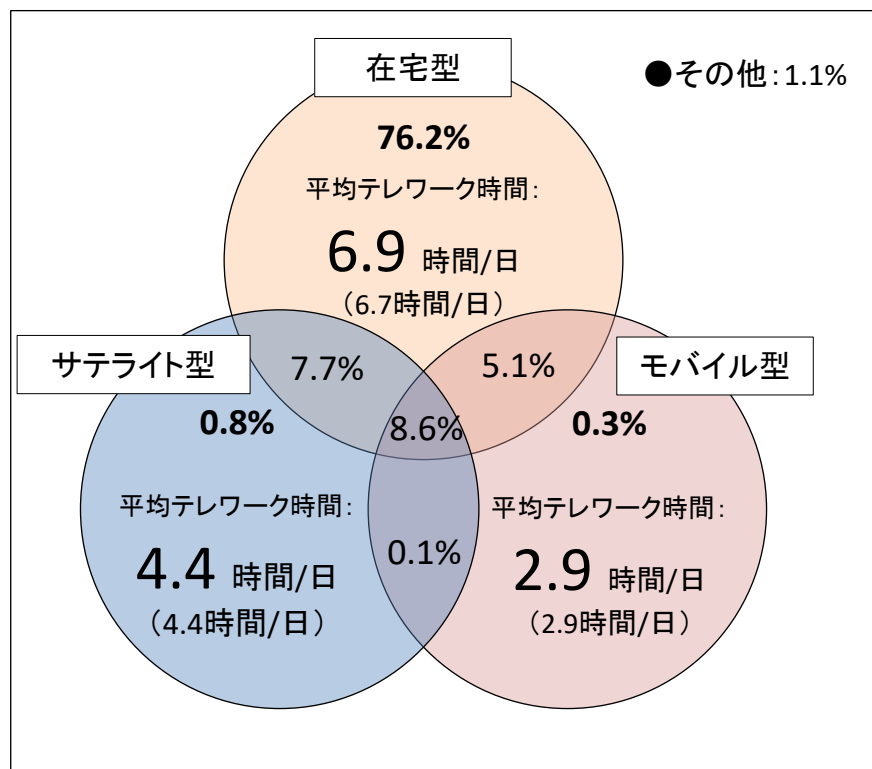
○テレワークの実施場所としては、在宅型が約98%と最も多く、サテライト型・モバイル型(※1)と比べて突出して多い。

○これらテレワークの類型別での平均テレワーク時間は、在宅型が6.9時間/日、サテライト型が4.4時間/日、モバイル型が2.9時間/日であり、在宅型の平均テレワーク時間が最も長い。

類型別のテレワーカーの割合※【H28-R5】
(雇用型・自営型を含むテレワーカー全体)



類型別のテレワーカー割合※と
テレワーカーの平均テレワーク時間【R5】(N=6,728)



※図中の%は、R1以前は全テレワーカー(これまでテレワークをしたことのある人)に対する割合。R2年度は、テレワーク実施場所回答者に対する、各場所でテレワークをしている人の割合。R3年度以降は、直近1年間でテレワークしている人に対する各場所でテレワークしている人の割合。

(※1) サテライト型、モバイル型は、R3年度に定義を変更したため、それ以前との直接比較は困難。

サテライト型: 自社の他事業所、または複数の企業や個人で利用する共同利用型オフィス等でテレワークを行う人(出先の行き帰り、出張、移動中に立ち寄ってテレワークする場合、帰省先、旅行先で訪れる場合を除く)
モバイル型: 訪問先、その行き帰り、出張中に立ち寄る喫茶店、図書館、ホテル、移動中の電車内等でテレワークを行う人(出先の行き帰りに立ち寄る場合に限り利用する、自社の他事業所、複数の企業や個人で利用する、共同利用型オフィスやコワーキングスペース等も含む)

※図中の%は、直近1年間でテレワークしている人に対する、各場所でテレワークをしている人の割合。
()はR4年度の平均テレワーク時間。

2-6. テレワークの実施頻度

【設問対象者】雇用型テレワーカー [n=5,832] (※1)

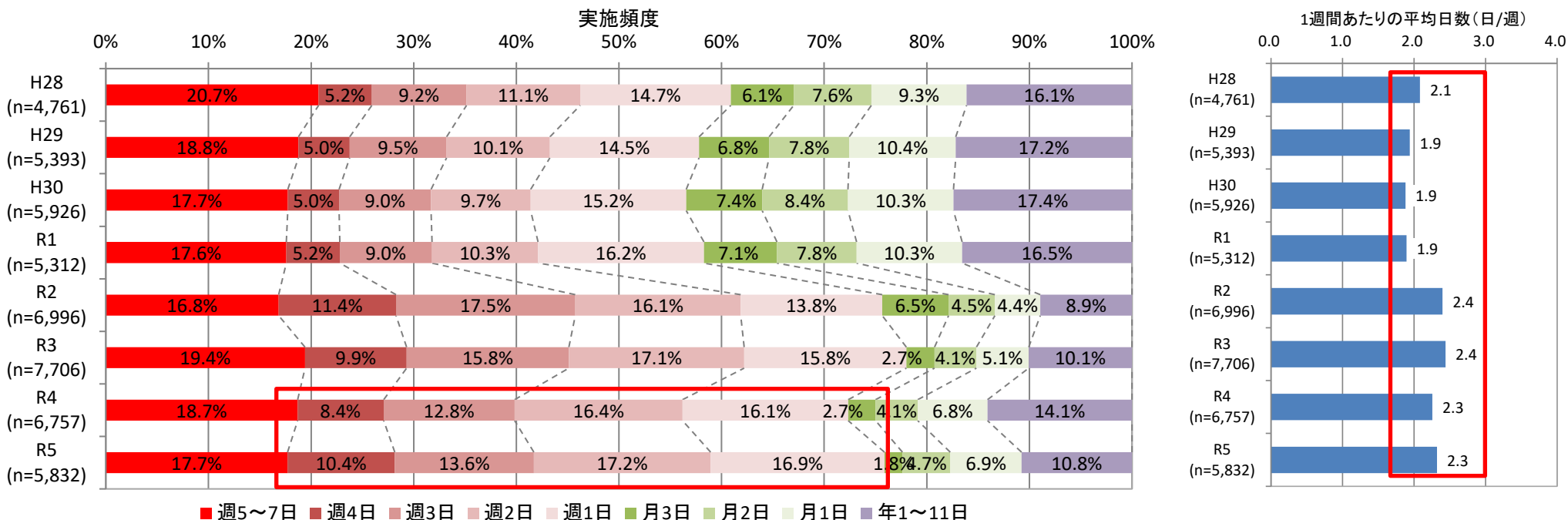
○雇用型テレワーカーのうち、週に1日以上テレワークを実施する人の割合は、コロナ禍をきっかけとして令和2年度から増加。令和5年度は7割を超えている。

○令和5年度では月1～週4日テレワークを実施する人の割合が令和4年度と比べて増加している。

○また、テレワークを実施する1週間あたりの平均日数(年1日以上テレワークをしている雇用型就業者の平均)は、令和2年度及び令和3年度は増加し、令和4年度及び令和5年度では平均2.3日/週と若干減少した。

⇒コロナ禍を経て、出社とテレワークを組み合わせるハイブリッドワークが拡大傾向。

テレワーク実施頻度(※2)と1週間あたりの平均日数(※3) (雇用型テレワーカー)



(※1) R3以降は直近1年間テレワークを実施している人

(※2) テレワーク実施場所が複数ある人は、実施頻度が最も高い場所の頻度で集計

(※3) (平均日数) = (テレワーク実施頻度別の実施者数 × 実施頻度) / (テレワーク実施者数)

※単数回答

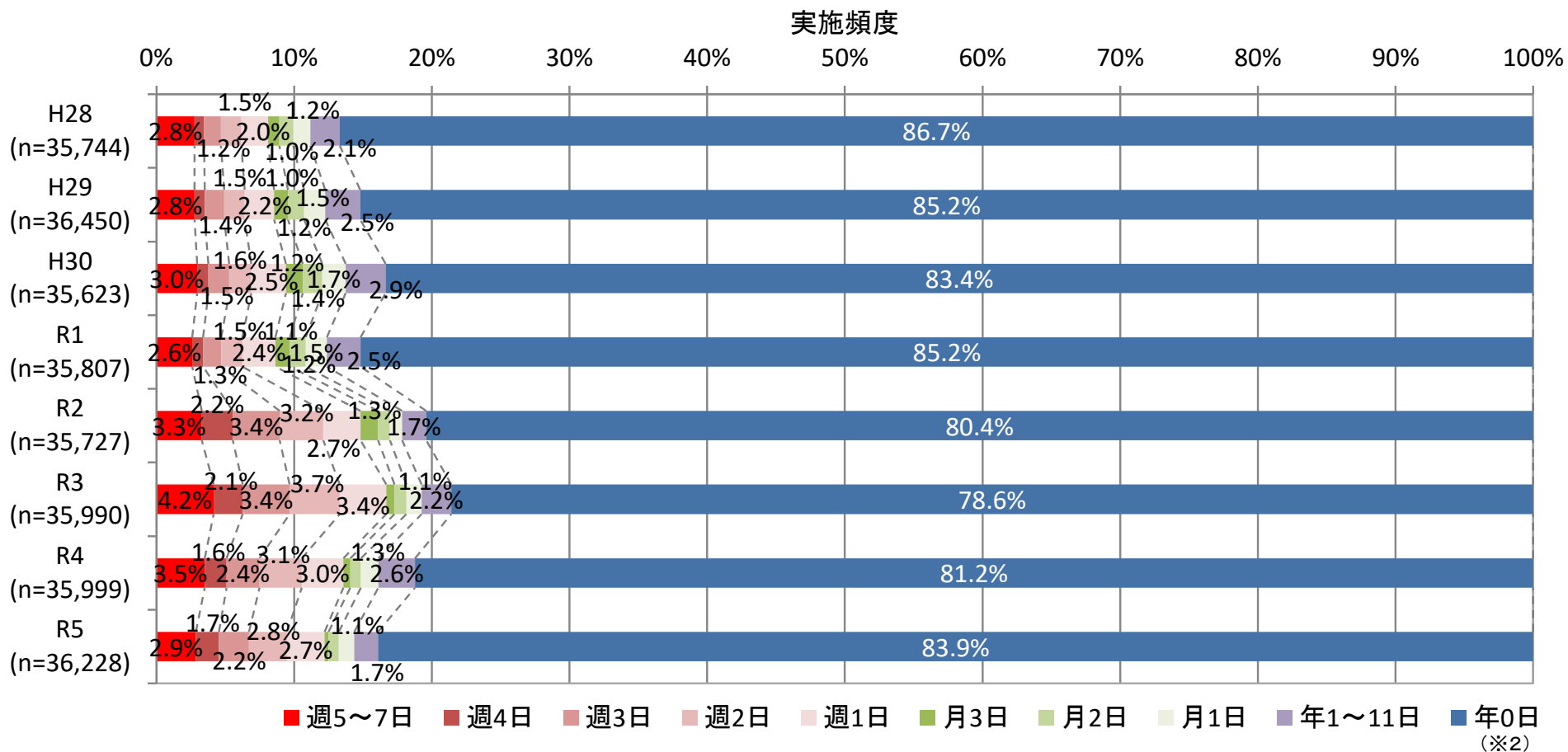
※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

2-6. テレワークの実施頻度

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,228]

○雇用型就業者のうち、年に1日以上テレワークを実施している人の割合は、令和3年度以降減少。

テレワーク実施頻度(※1) (雇用型就業者)



(※1) テレワーク実施場所が複数ある人は、実施頻度が最も高い場所の頻度で集計

(※2) 非テレワーカー、及びテレワーカー(これまでテレワークをしたことのある人)のうち直近1年間テレワークをしていない人

(※3) R1以前は全テレワーカー(これまでテレワークをしたことのある人)の実施頻度

※単数回答

※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

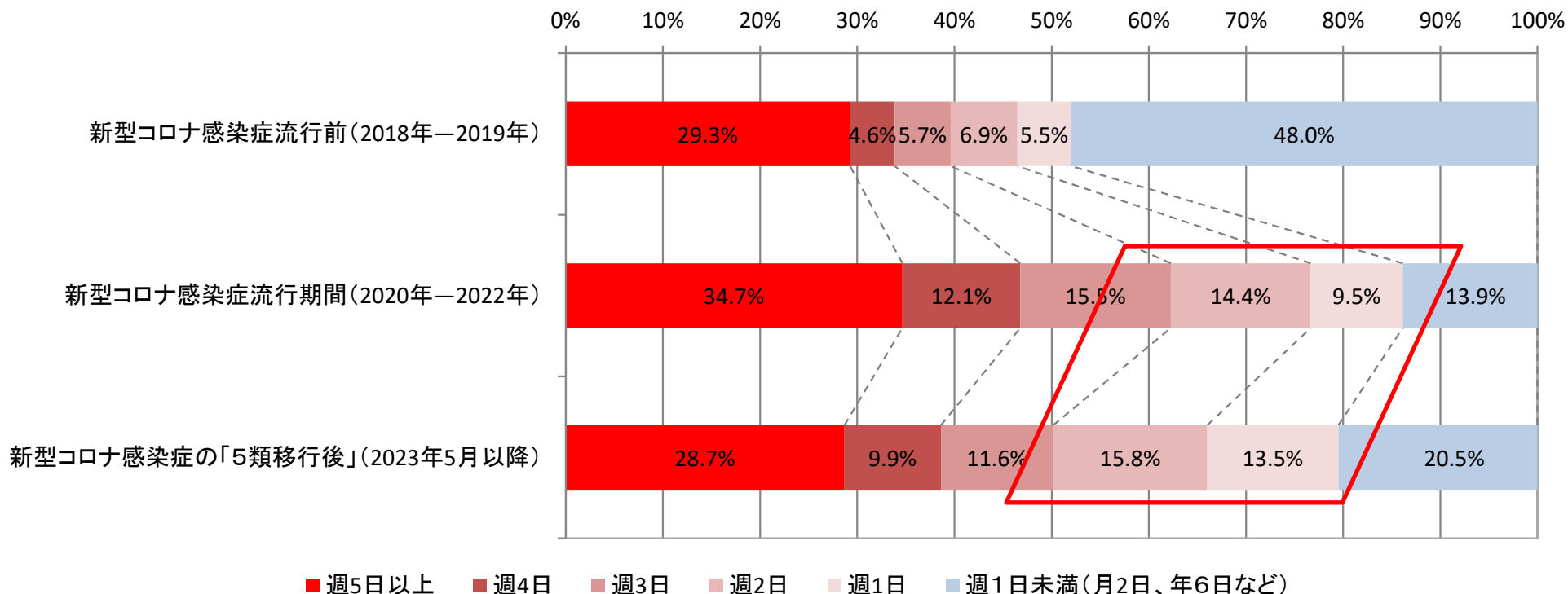
2-6. テレワークの実施頻度（時期別）

【設問対象者】雇用型テレワーカー [n=5,832] ※直近1年間テレワークしている人のみ

○テレワーク実施頻度を時期別にみると、週1日以上テレワークしている人の割合は、新型コロナウイルス感染症流行期間（2020～2022年）で増加。新型コロナウイルス感染症の「5類移行後」は減少したが、新型コロナウイルス感染症流行前（2018～2019年）と比べれば増加。

○新型コロナウイルス感染症の「5類移行後」は、**週1～2日テレワークしている人の割合が増加**。

テレワークの実施頻度（時期別）

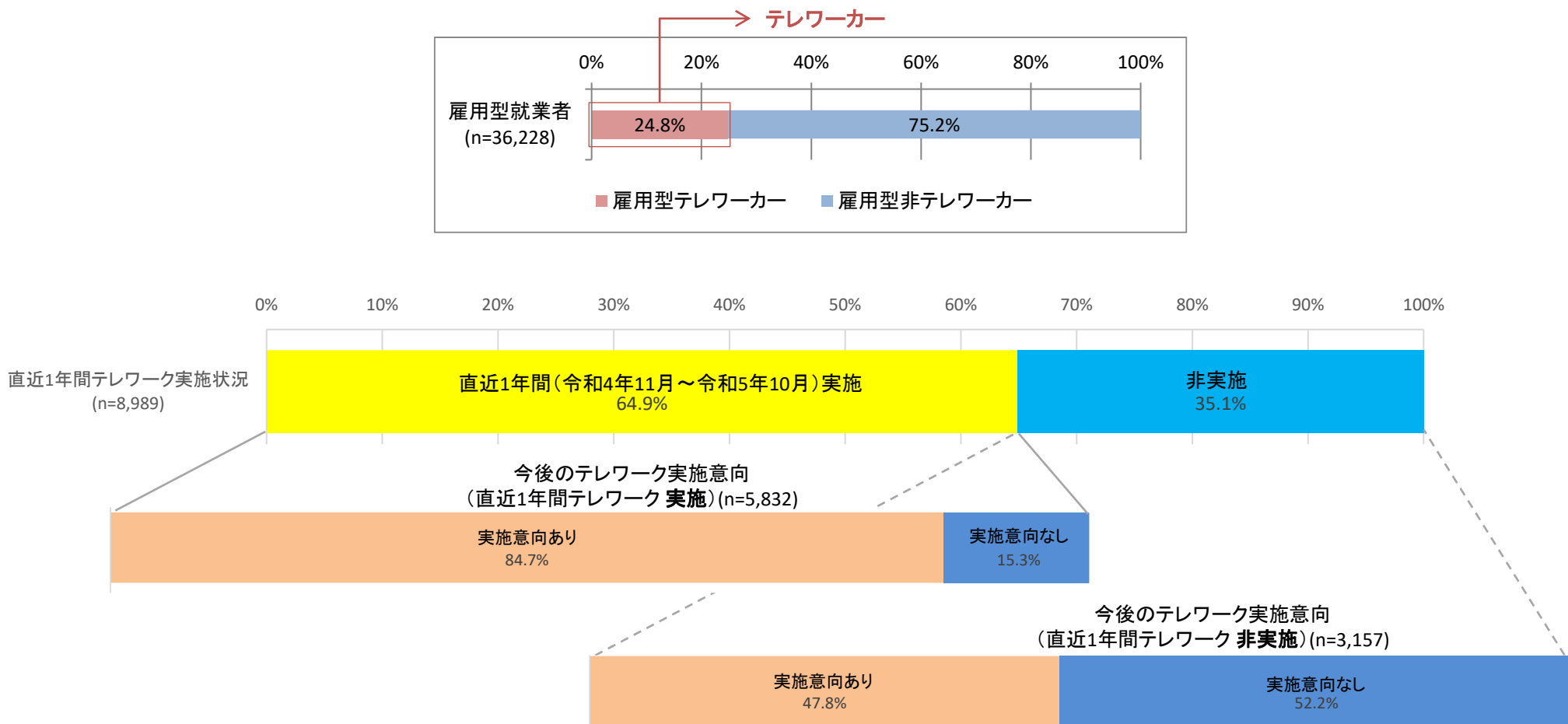


※単数回答

2-7. 直近1年間のテレワーク実施状況(テレワーカー)

【設問対象者】雇用型テレワーカー[n=8,989]

- 雇用型テレワーカーのうち、約65%が直近1年間にテレワークを実施。
- 直近1年間にテレワークを実施している人のうち約85%は今後のテレワーク継続意向を示している。
- 一方、雇用型テレワーカーのうち、約35%は直近1年間ではテレワークを実施していないが、そのうち約48%は今後のテレワーク実施意向を示している。

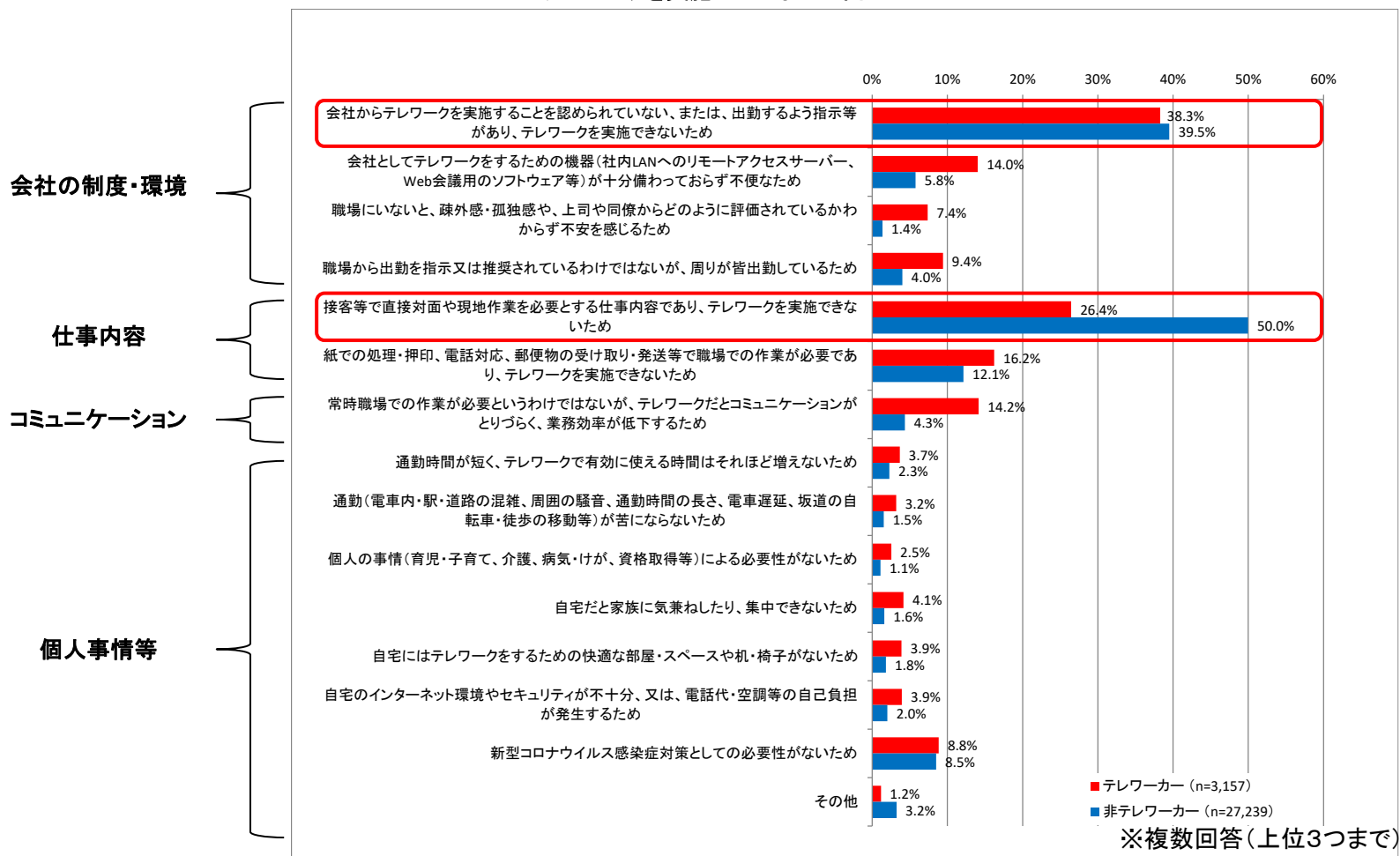


2-8. テレワークを実施していない理由

【設問対象者】直近1年間テレワークを実施していない雇用型テレワーカー、非テレワーカー[n=30,396]

- 雇用型テレワーカーで直近1年間テレワークを実施していない理由は、「会社からテレワークを実施することを認められていない、または、出勤するよう指示等があり、テレワークを実施できないため」が約38%と最多。
- 雇用型非テレワーカーでは、「接客等で直接対面や現地作業を必要とする仕事内容であり、テレワークを実施できないため」が約50%と最多。次いで、「会社からテレワークを実施することを認められていない、または、出勤するよう指示等があり、テレワークを実施できないため」が約40%と多い。

テレワークを実施していない理由

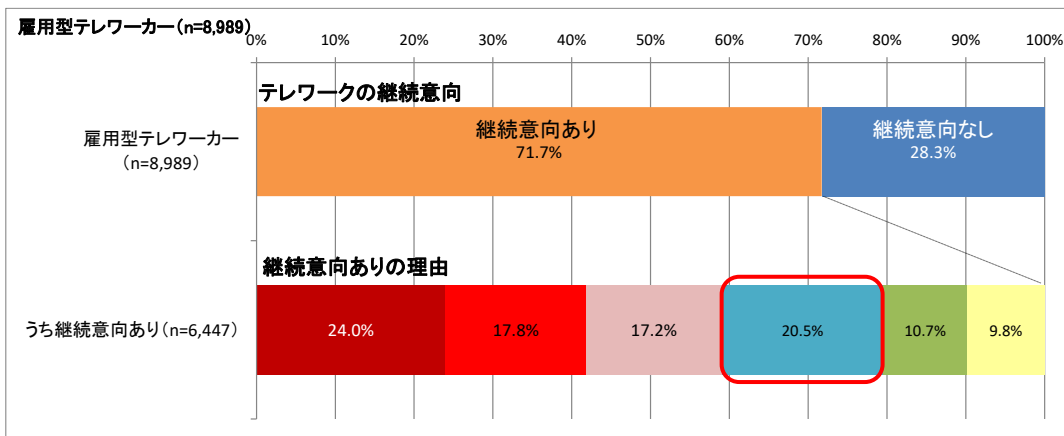


2-9. テレワークの継続意向等

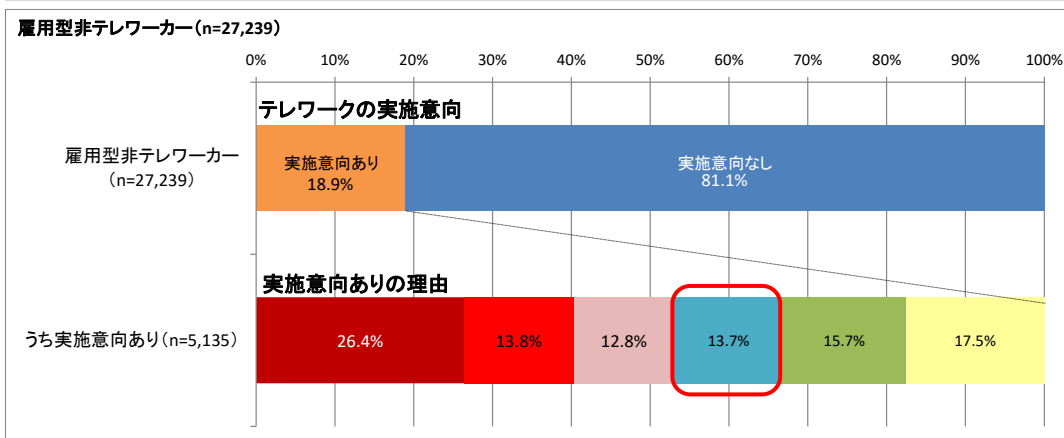
【設問対象者】雇用型就業者 [n=36,228]

- 雇用型テレワーカーのうち約72%がテレワークの継続意向があり、雇用型非テレワーカーのうち約19%がテレワークの実施意向がある。
- その主な理由は、「時間の有効活用」や「通勤の負担軽減」など。
- テレワーカーと非テレワーカーで差が大きかったものは通勤負担の軽減(身体的な負担、事故リスク)となっている。

今後のテレワークの継続意向
(テレワーカー)



今後のテレワークの実施意向
(非テレワーカー)



- 時間の有効活用(家事、介護、育児・子育て)
- 時間の有効活用(運動、趣味・娯楽、外食等の余暇)
- 時間の有効活用(睡眠、通院、役所での手続き等の所用)
- 通勤の負担軽減(身体的な負担、事故リスク)
- 仕事環境の改善
- その他

※端数処理の都合上、100%とまらない場合があります

2-10. テレワーク実施希望頻度と現状の実施頻度

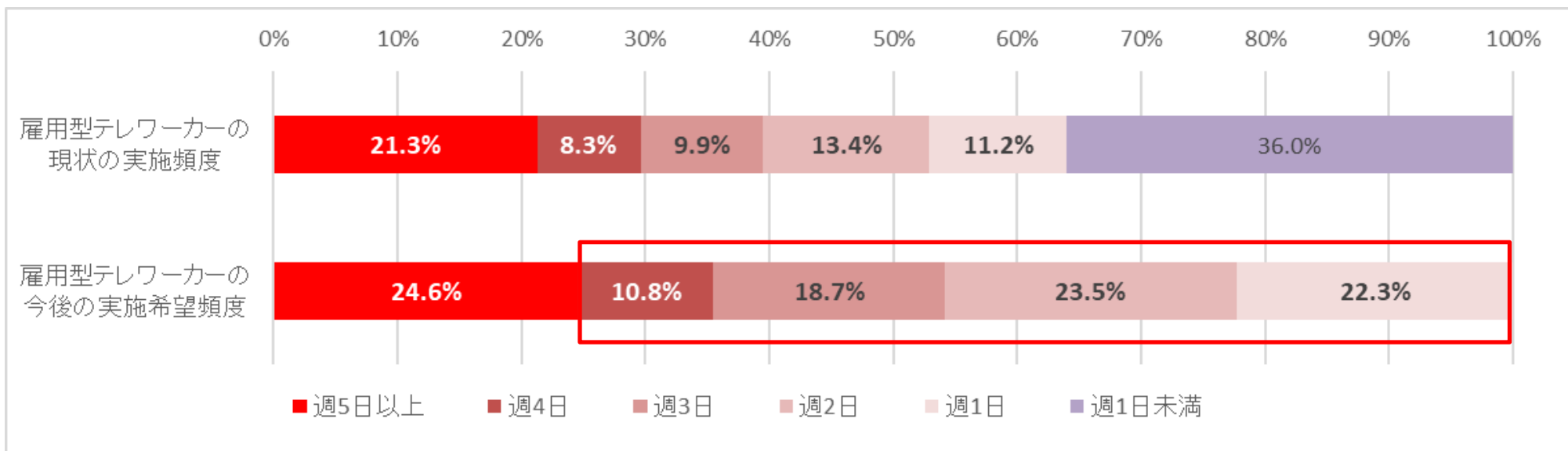
【設問対象者】雇用型テレワーカーのうちテレワーク継続意向あり [n=6,447]

○継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度は、現状よりも高い。

○継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度は週5日が最も多く、次いで週2日、週1日が高い。半数以上が週3日以上を希望。

○7割以上は週1以上の出社と組み合わせたハイブリットワークを希望

継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度と現状の実施頻度 (n=6,447)



※新型コロナウイルス感染症5類移行後（令和5年5月8日～）のテレワーク実施頻度

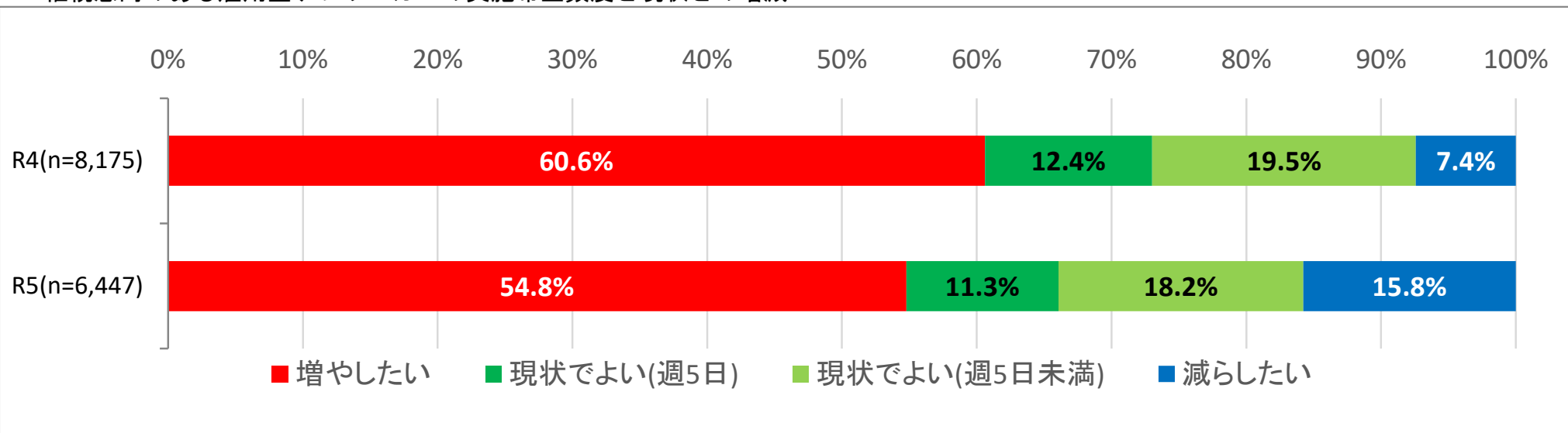
※単数回答

2-11. テレワーク実施希望頻度と現状との増減

【設問対象者】雇用型テレワーカーのうちテレワーク継続意向あり [n=6,447]

○テレワーク継続意向ありのテレワーカーでは、8割以上が、現状の実施頻度と同頻度以上でのテレワークの実施を希望し、約5割が現状を上回る頻度での実施を希望。

継続意向のある雇用型テレワーカーの実施希望頻度と現状との増減

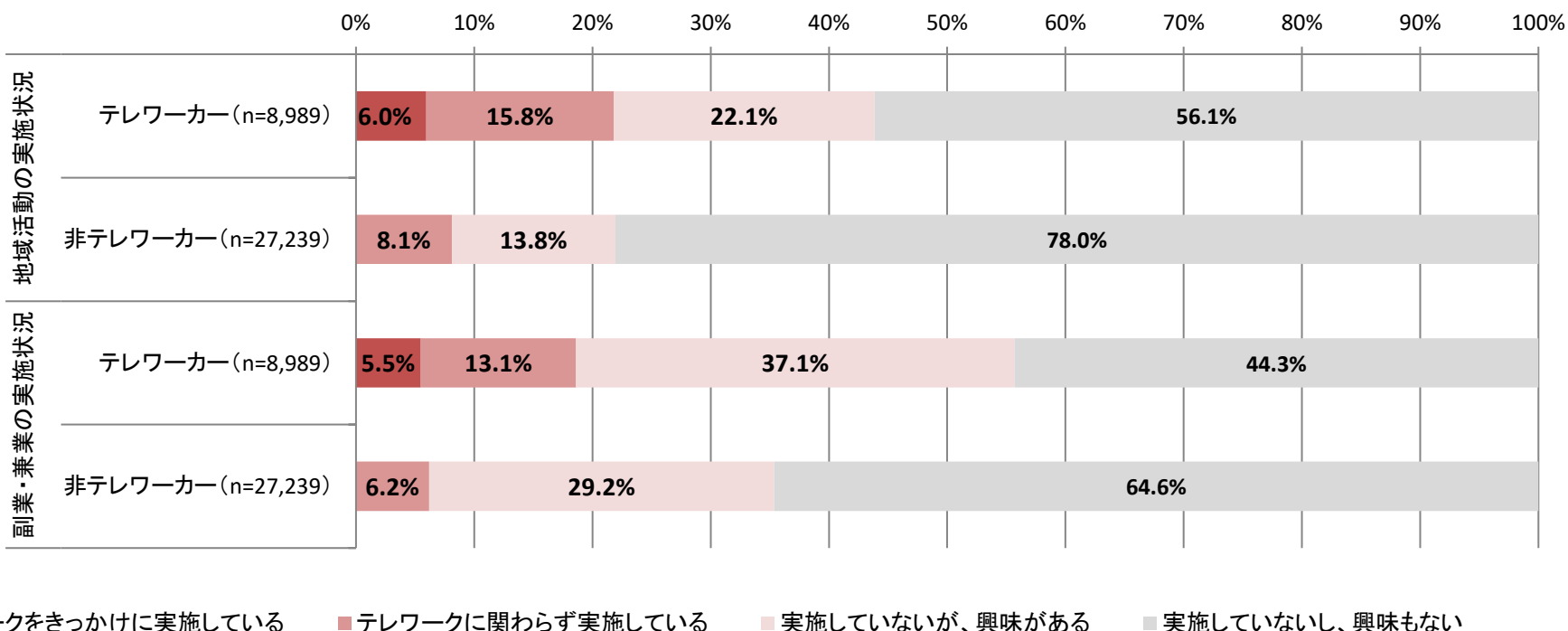


※単数回答

2-12. テレワーカー・非テレワーカー別の地域活動や副業・兼業の実施状況

【設問対象者】雇用型就業者 [n=36,228]

- 雇用型テレワーカーは非テレワーカーに比べ地域活動や副業・兼業の実施率が10ポイント以上高い。
- 実施していないが興味がある人の割合も含めると、20ポイント前後高い。
- 地域活動や副業・兼業をテレワークがきっかけに実施している人も一定数存在する。



※単数回答

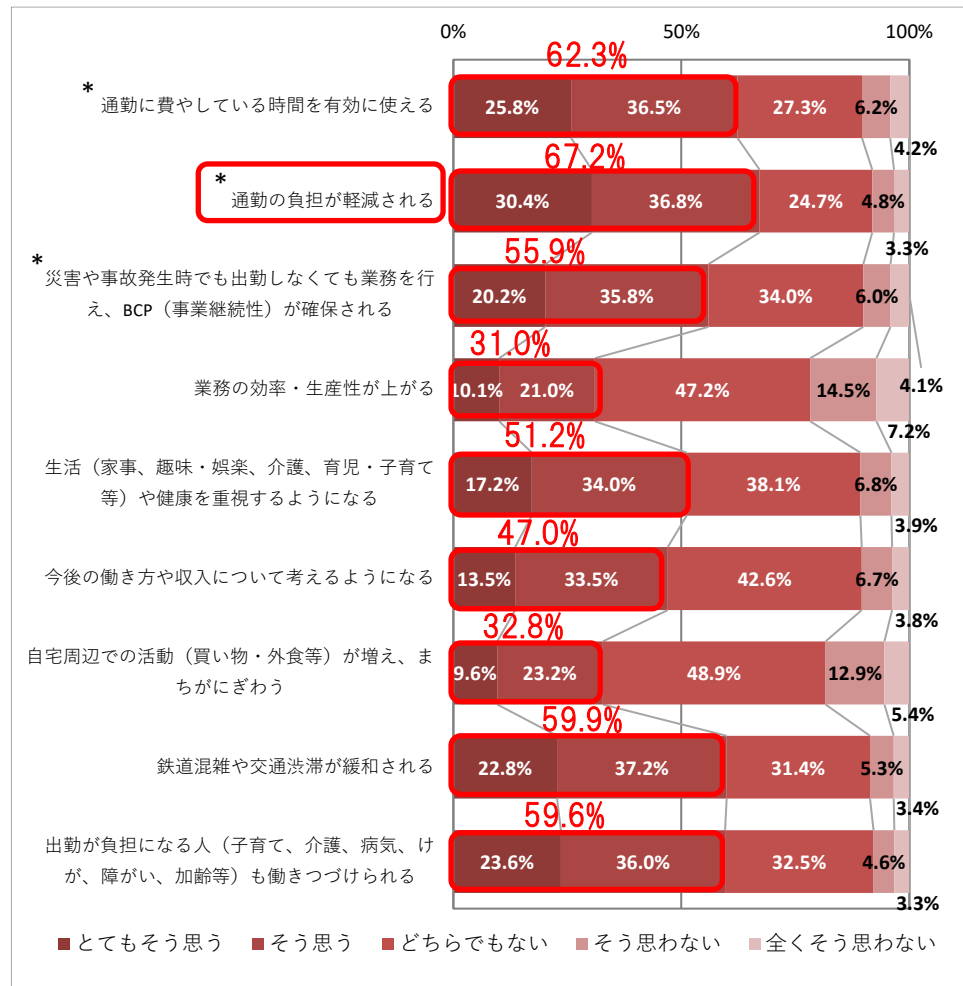
2-13. テレワークが個人や社会に与えるよい影響・悪い影響

【設問対象者】全員 [n=40,000]

○テレワークが個人や社会に与えるよい影響として「とてもそう思う」または「そう思う」の割合は「通勤の負担が軽減される」が約67%で最多。

○悪い影響として「とてもそう思う」または「そう思う」の割合は「運動不足になる、外出が減る」が約54%で最多。

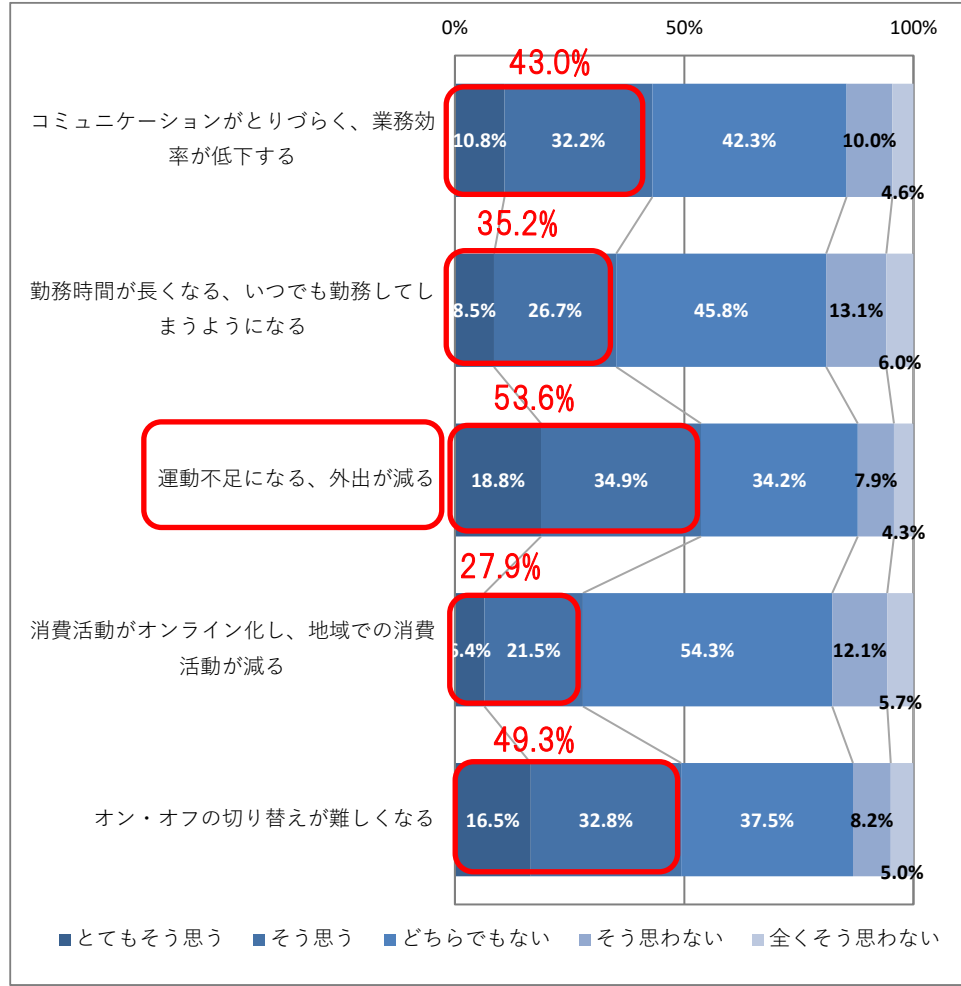
テレワークのよい影響



*通勤時間=0の自営型就業者は設問対象外 (n=38,170)

※単数回答

テレワークの悪い影響



※単数回答

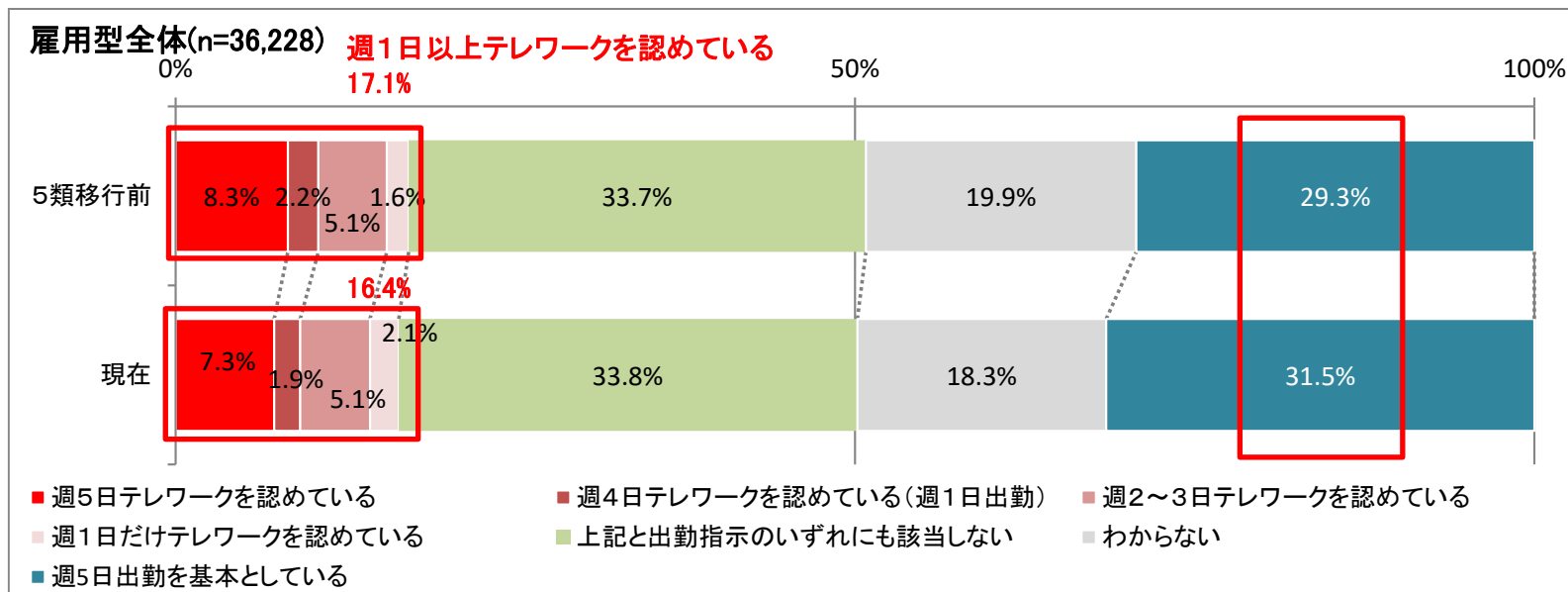
3. 【調査結果】場所別のテレワーク環境

3-1. 勤務先におけるテレワークに対する方針

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,228]

- 勤務先が週1日以上テレワークを認めている割合は、5類移行前は約17.1%だが、現在は約16.4%で減少している。
- 週5日出勤を基本としている割合は、5類移行前は約29.3%だが、現在は約31.5%と増加しており、出社回帰の傾向がみられる。

勤務先のテレワークに対する方針



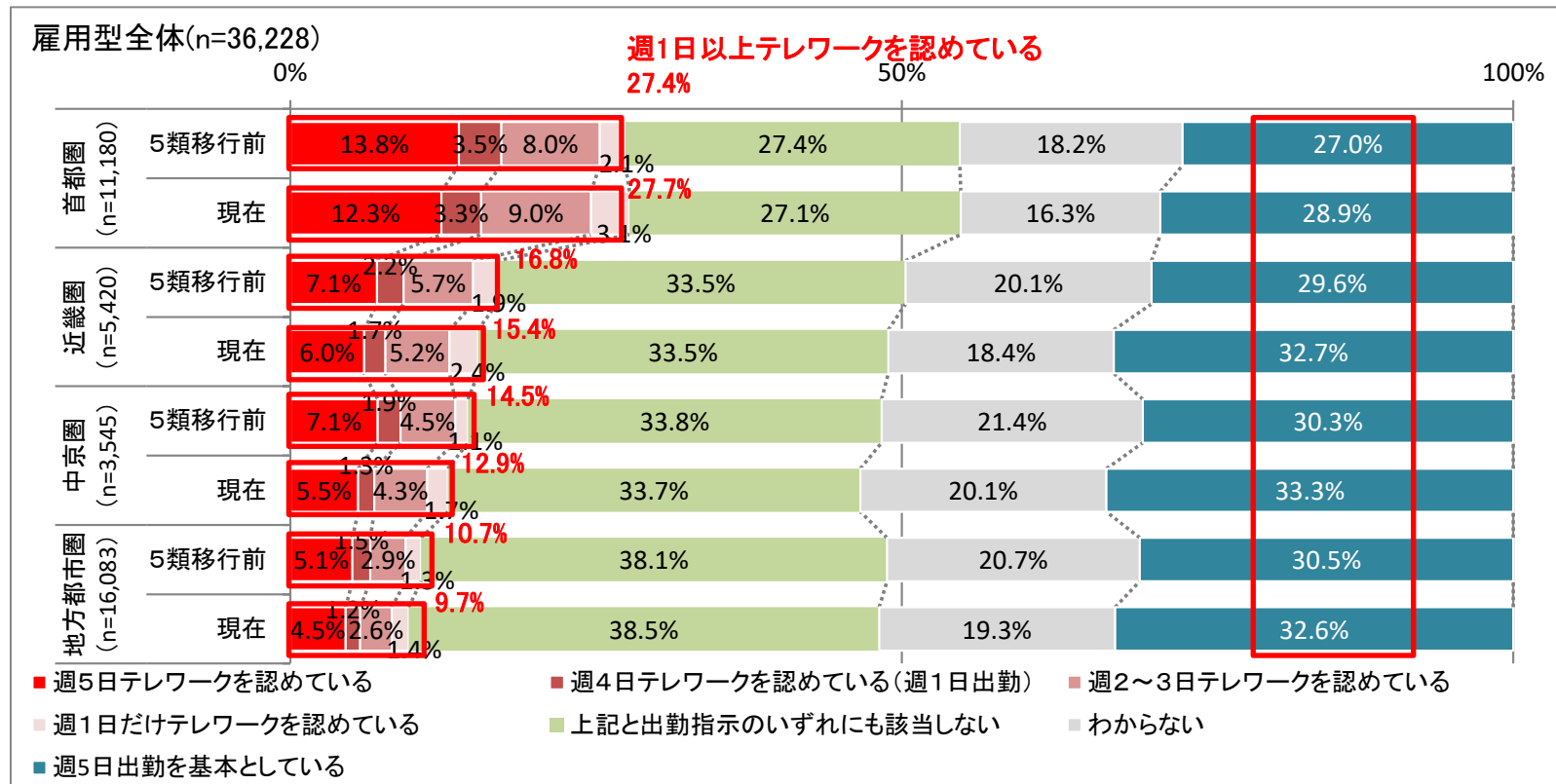
※単数回答

3-1. 勤務地域別の勤務先におけるテレワークに対する方針

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,228]

- 地域別にみると、現在週1日以上テレワークを認めている割合は、首都圏の約27.7%に対し、地方都市圏では約9.7%と半分以下である。
- 首都圏以外では勤務先がテレワークを認めている割合は5類移行前から現在にかけて、減少している。
- どの地域も週5日出勤を基本としている割合は、5類移行前から約2~3ポイント程度増加している。

勤務先におけるテレワークに対する方針(勤務地域別)



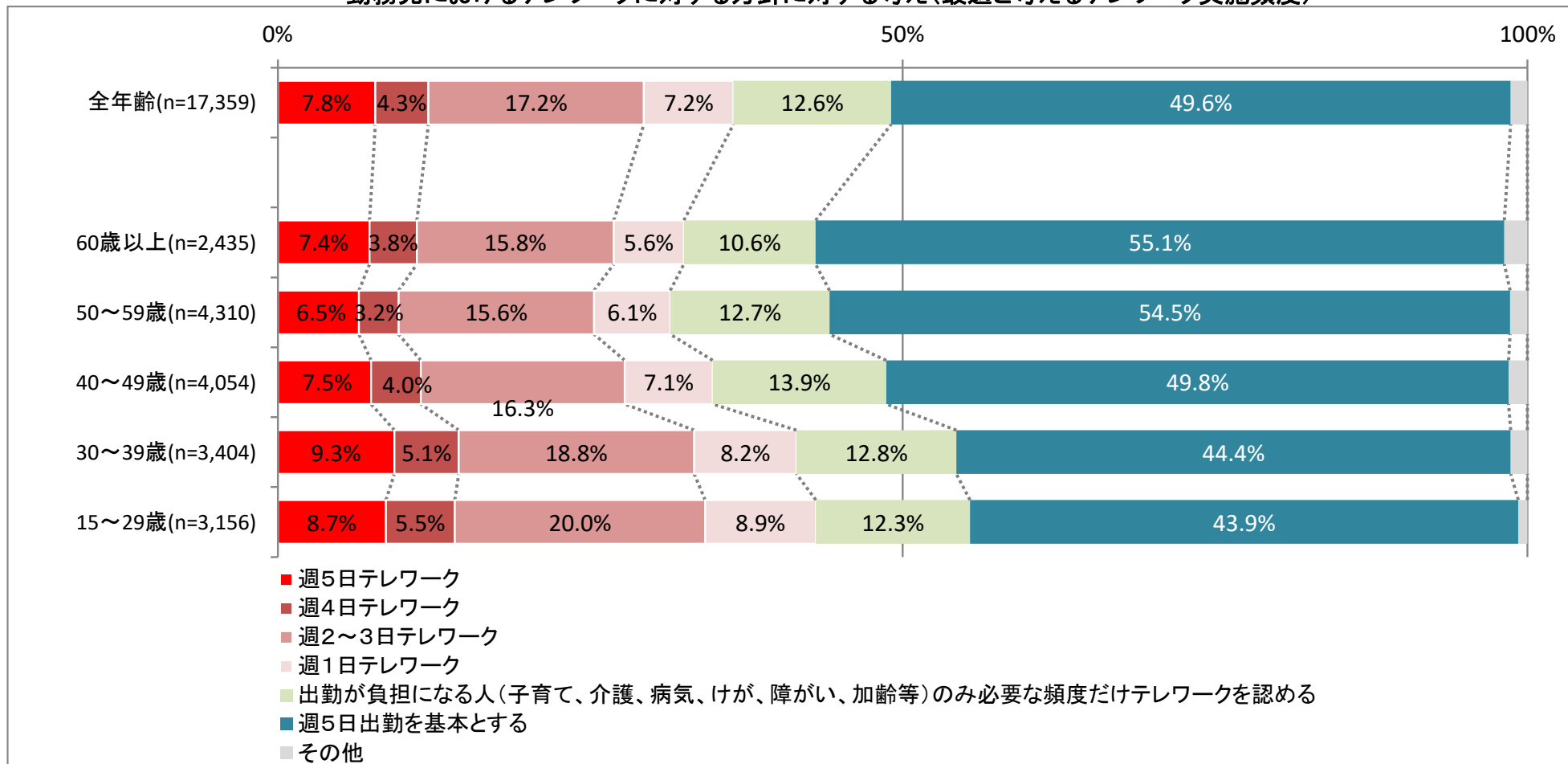
※単数回答

3-2. 自身の勤務先では〇日テレワークを認めるのが最適か（年齢別）

【設問対象者】雇用型就業者のうち、3-1で「上記と出勤指示いずれにも該当しない」「わからない」と回答した人以外 [n=17,359]

○勤務先におけるテレワークに対する方針に対する考えとして、雇用型就業者のうち約半数がテレワークを認めた方が最適（出勤が負担になる人だけ認める場合も含む）と考えている。その割合は若い年代ほど高い。

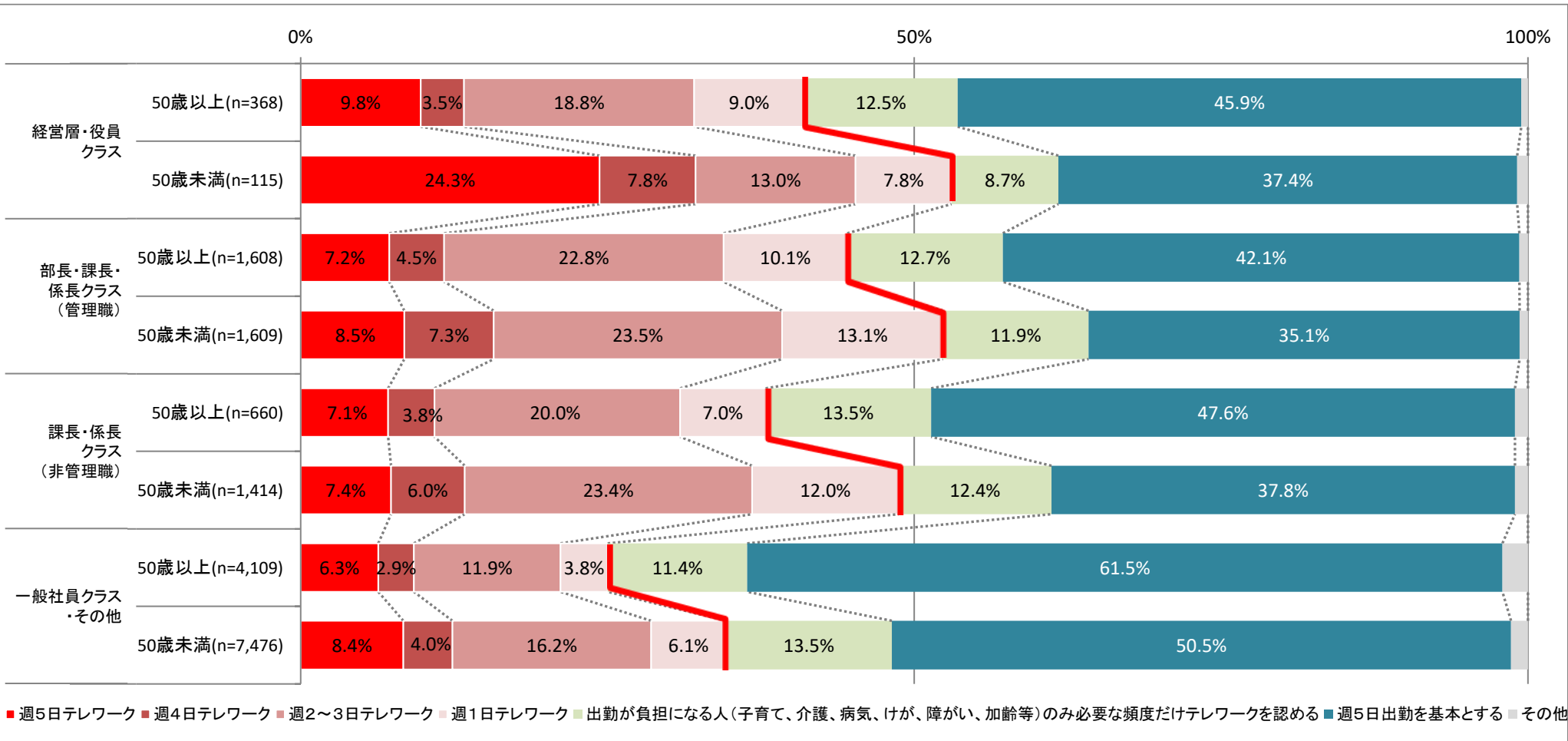
勤務先におけるテレワークに対する方針に対する考え（最適と考えるテレワーク実施頻度）



3-2. 自身の勤務先では〇日テレワークを認めるのが最適か(役職別)

【設問対象者】雇用型就業者のうち、3-1で「上記と出勤指示いずれにも該当しない」「わからない」と回答した人以外 [n=17,359]

〇同じ役職でも、年齢が若い方(50歳未満)が、テレワークをより高頻度で認めた方が最適と考えている。



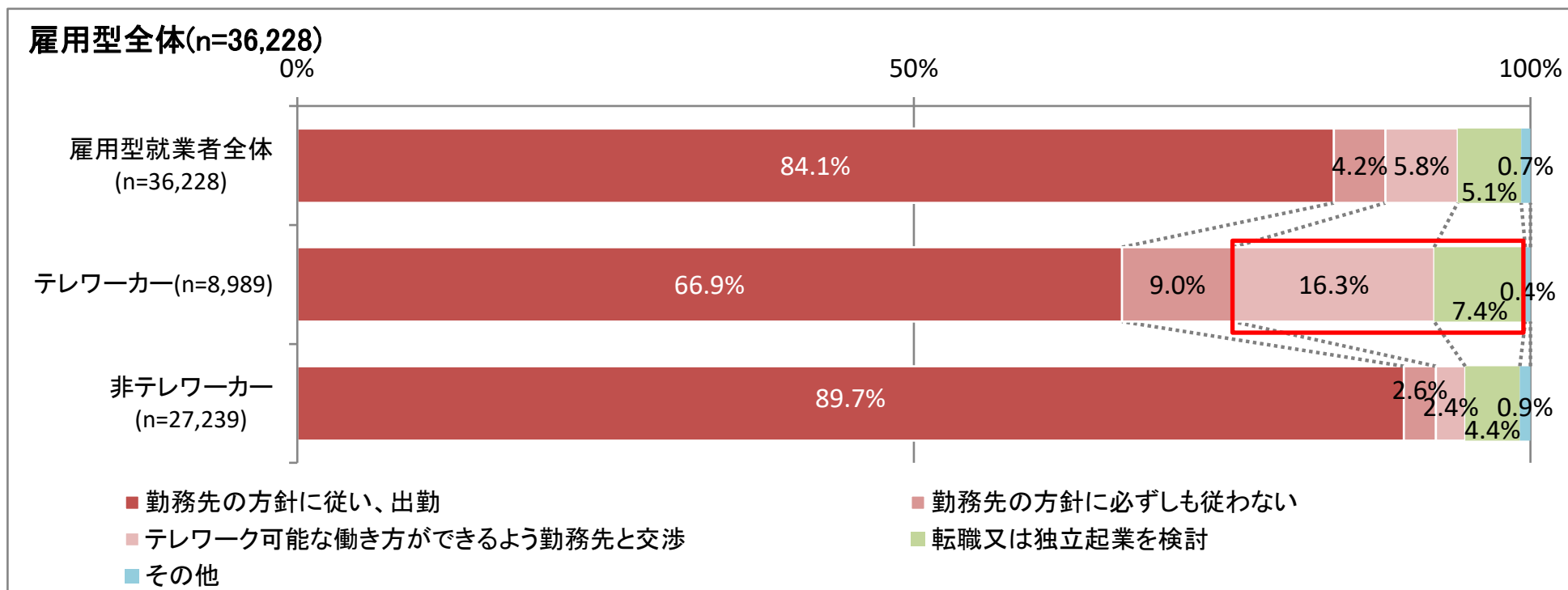
※単数回答

3-3. 勤務先が出勤を指示・推奨した場合の行動

【設問対象者】雇用型就業者[n=36,228]

- 勤務先が出勤を指示・推奨した場合の行動として、約8割以上が「勤務先の方針に従い、出勤」と回答。
- その割合はテレワーカーの方が非テレワーカーより低く、「テレワーク可能な働き方ができるよう勤務先と交渉」と回答した割合は約16%、「転職又は独立起業を検討」と回答した割合は約7%と非テレワーカーより高い。

勤務先が出勤を指示・推奨した場合の行動



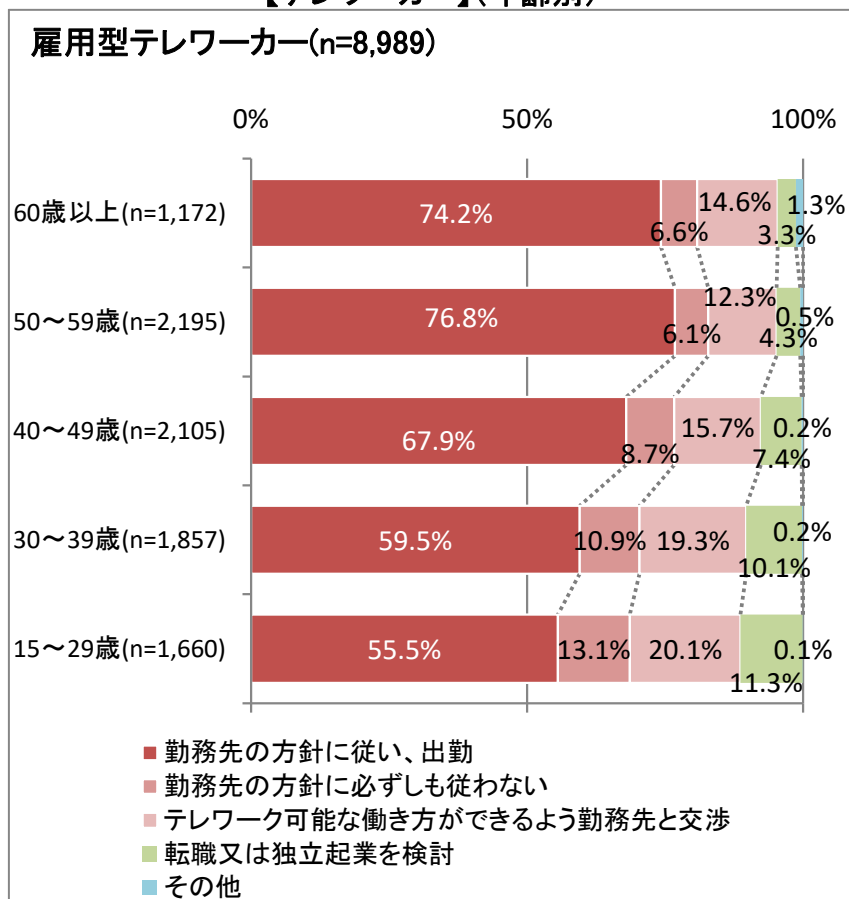
※単数回答

3-3. 勤務先が出勤を指示・推奨した場合の行動(年齢別)

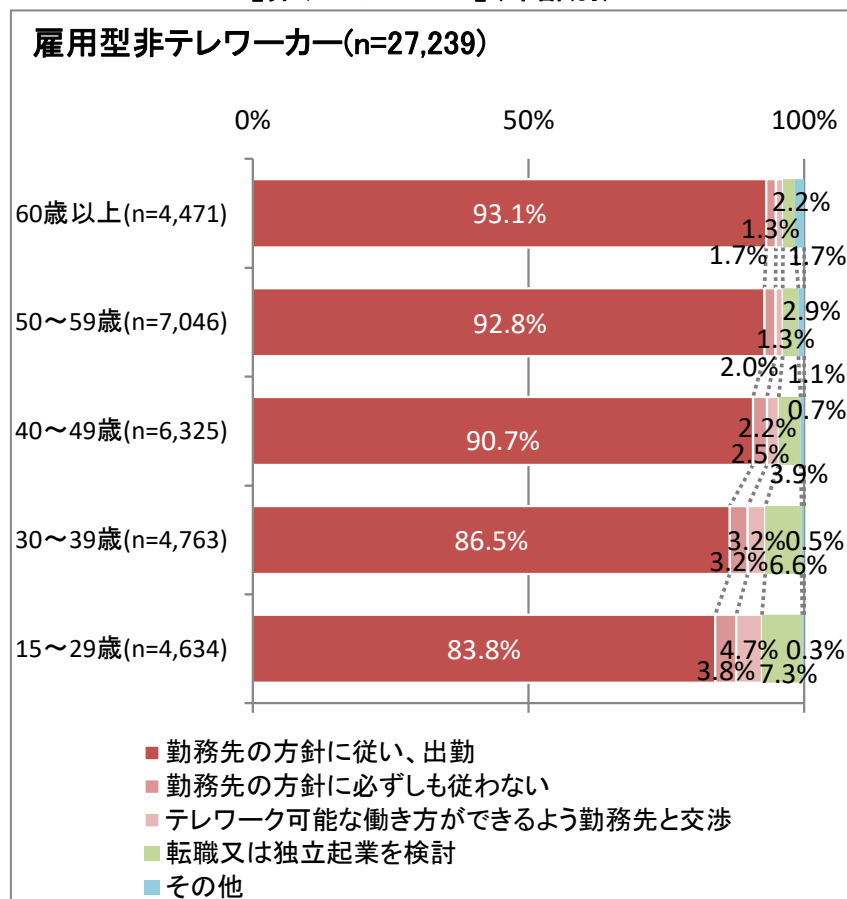
【設問対象者】雇用型就業者[n=36,228]

- テレワーカー・非テレワーカーともに、若い年代ほど「勤務先の方針に従い、出勤」する割合が低く、「テレワーク可能な働き方ができるよう勤務先と交渉」又は「転職又は独立起業を検討」する割合が高い傾向。
- この傾向はテレワーカーの方が顕著。

勤務先が出勤を指示・推奨した場合の行動
【テレワーカー】(年齢別)



勤務先が出勤を指示・推奨した場合の行動
【非テレワーカー】(年齢別)



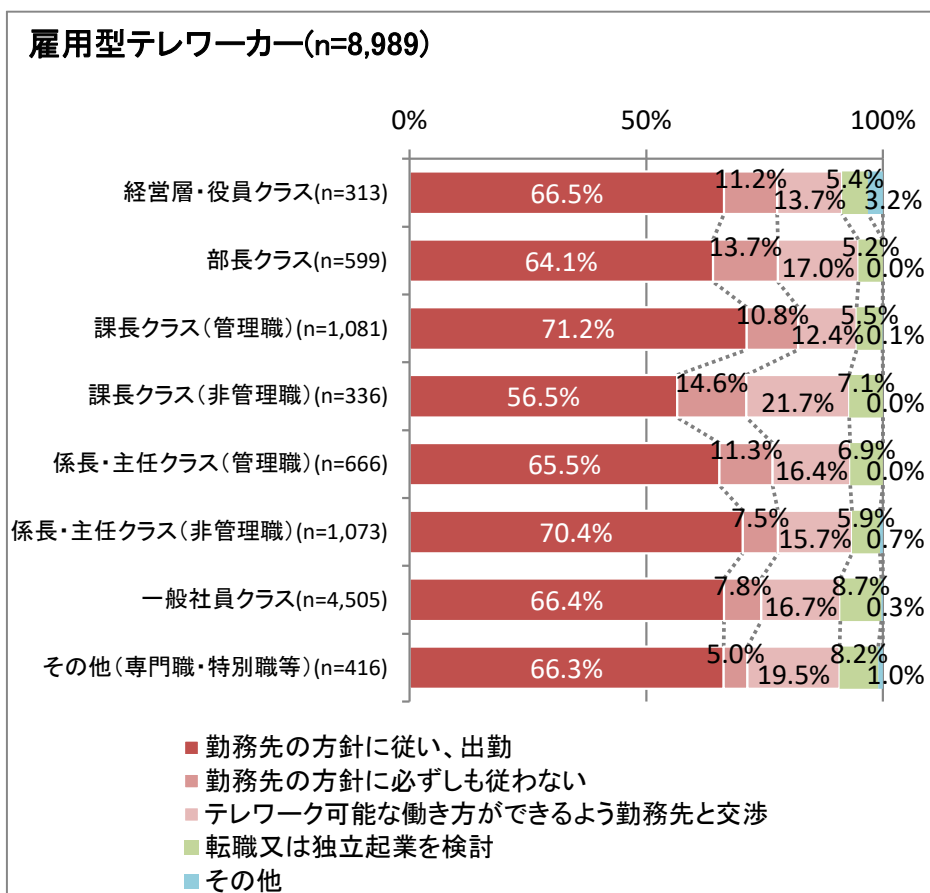
※単数回答

3-3. 勤務先が出勤を指示・推奨した場合の行動(役職別)

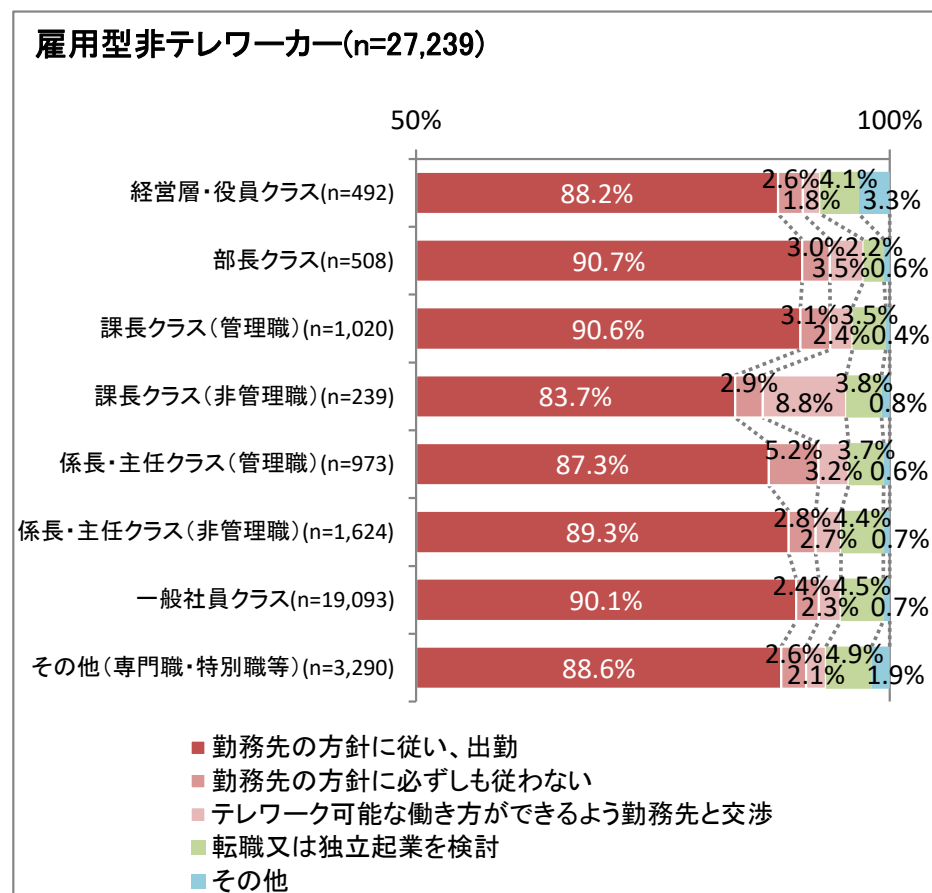
【設問対象者】雇用型就業者[n=36,228]

- テレワーカー、非テレワーカーともに、課長クラス(非管理職)で「テレワーク可能な働き方ができるよう勤務先と交渉」の割合が高い。
- 「転職又は独立起業を検討」する割合は、一般社員クラスやその他(専門職・特別職等)でやや高い。

テレワーカー(役職別)



非テレワーカー(役職別)



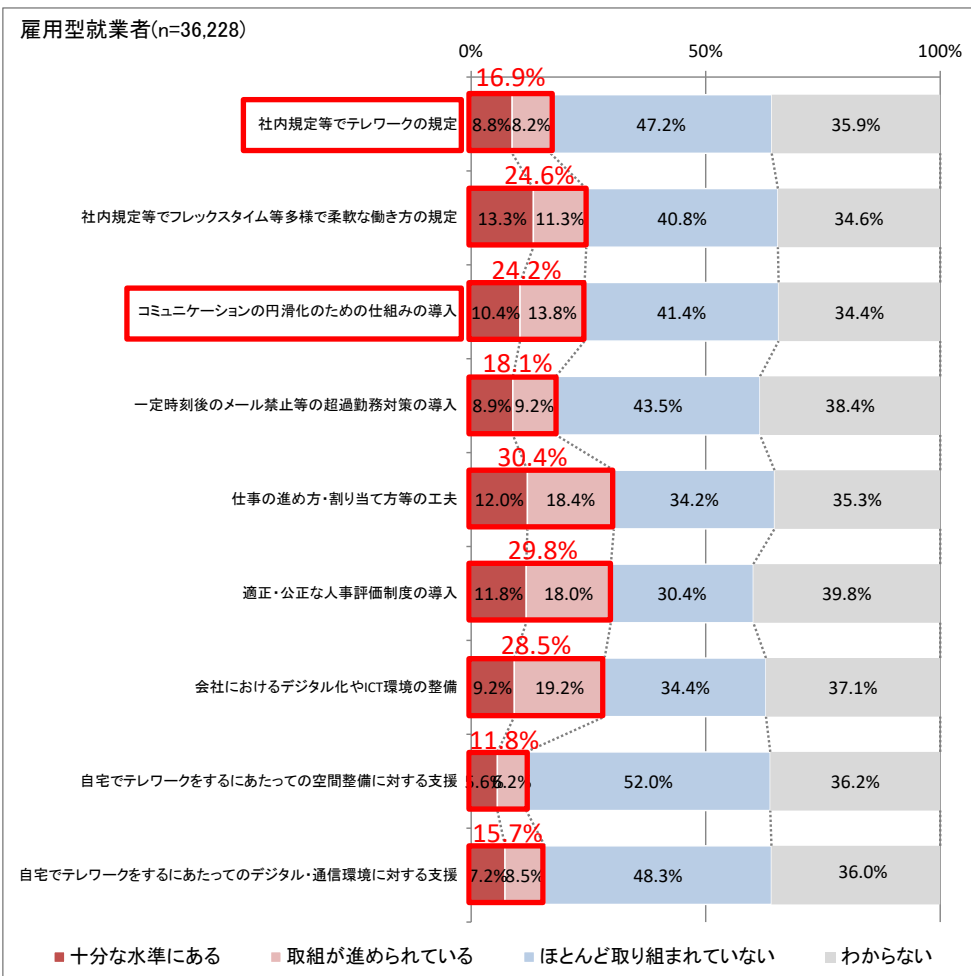
※単数回答

3-4. 勤務先におけるテレワーク環境整備状況

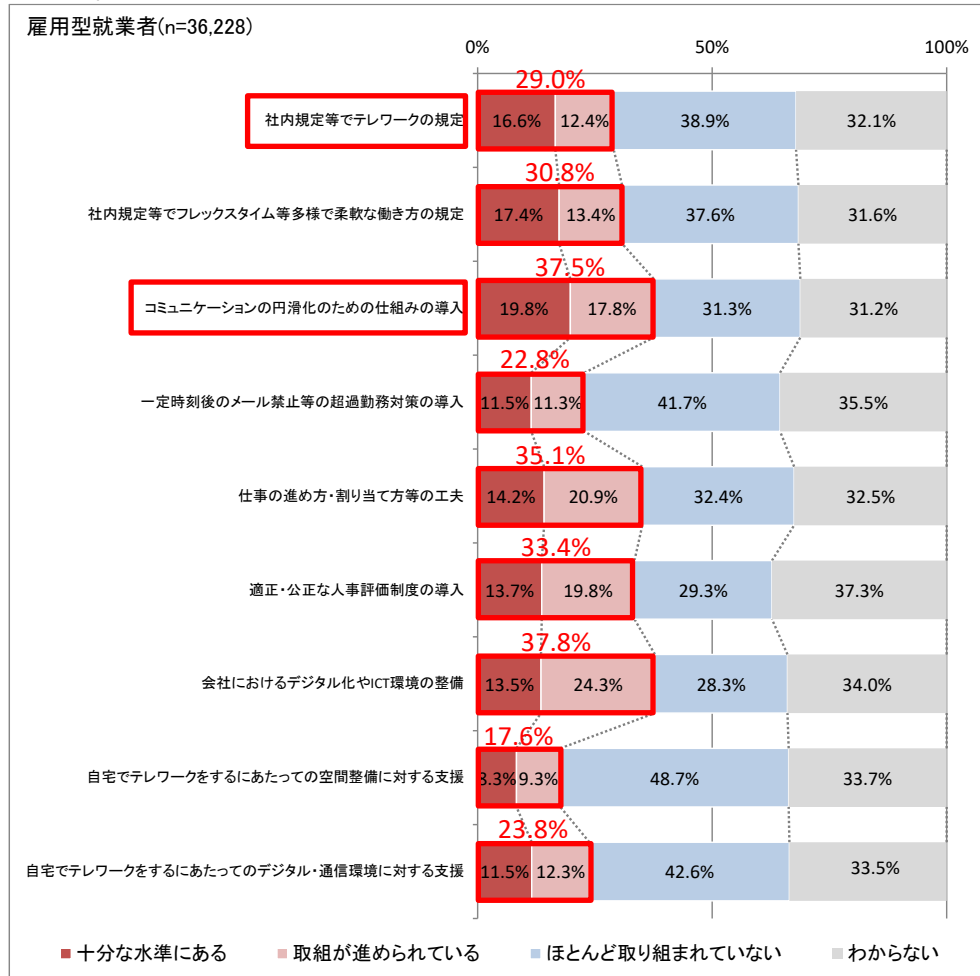
【設問対象者】雇用型就業者[n=36,228]

○勤務先のテレワーク環境の整備状況として、「十分な水準にある」「取組が進められている」の合計は、どの項目も新型コロナウイルス感染症流行前から増加。
 ○特に「社内規定等でテレワークの規定」「コミュニケーション円滑化のための仕組みの導入」の増加が大きく、それぞれ約12ポイント増加、約13ポイント増加。

新型コロナウイルス感染症流行前(令和2年3月以前)



現在(令和5年10月)



※単数回答

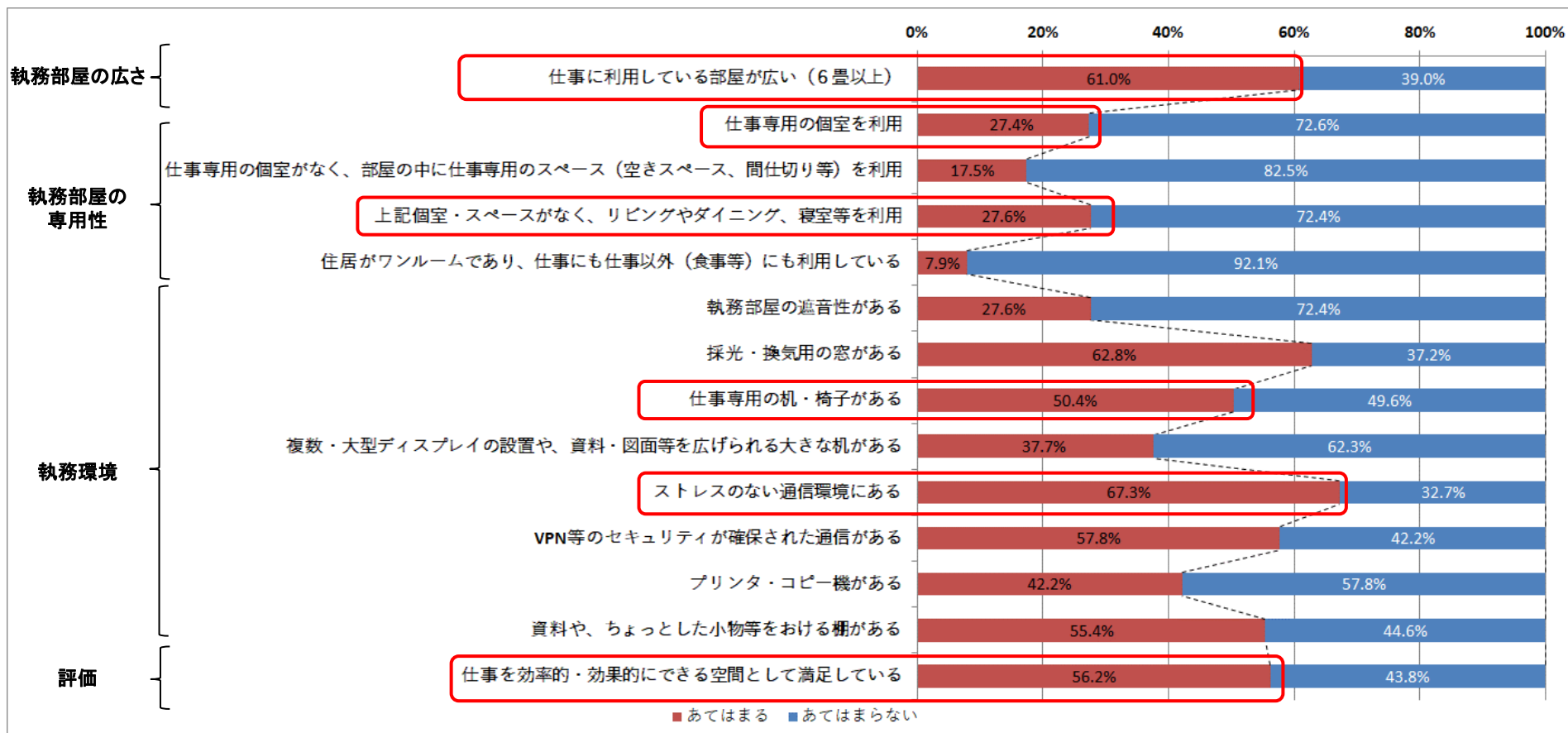
3-5. 自宅の現状のテレワーク環境

【設問対象者】直近1年間でテレワークを実施している雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー [n=6,728]

○自宅の現状のテレワーク環境として、執務部屋の広さは約6割が6畳以上。仕事用の個室を利用は約27%、個室・スペースがなく、リビング又はダイニングを利用は約28%となっている。執務環境としては、仕事用の机や椅子がある人の割合は約50%、ストレスのない通信環境がある人の割合は約67%。

○テレワーク環境に対する評価として、仕事を効率的・効果的にできる空間として満足している割合は約56%。

自宅の現状のテレワーク環境



※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

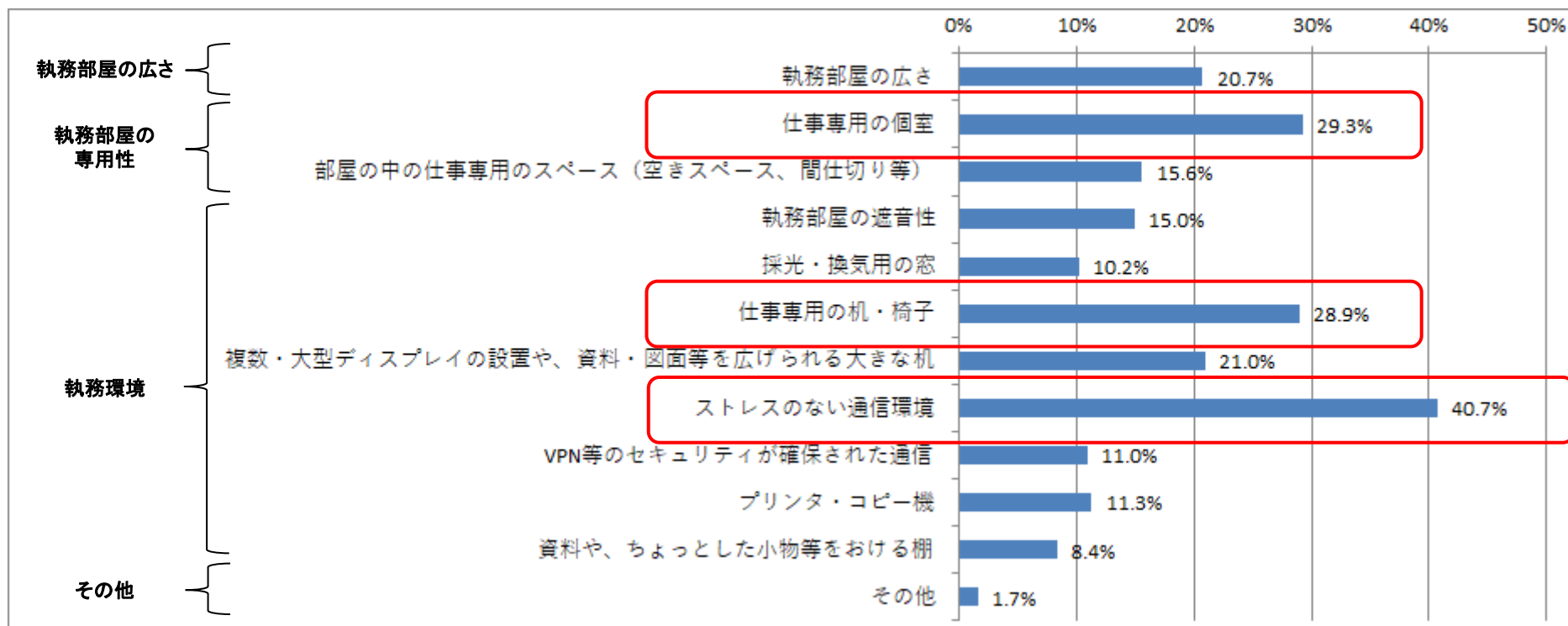
※各項目につき単数回答

3-6. 自宅に希望するテレワーク環境

【設問対象者】直近1年間でテレワークを実施している雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー [n=6,728]

○自宅テレワークを実施する上で希望する環境は「**ストレスのない通信環境**」が約41%と最も多く、次いで、「**仕事専用の個室**」「**仕事専用の机・椅子**」が約29%と多い。

自宅に希望するテレワーク環境



※複数回答あり(上位3つまで)

3-7. コワーキングスペース利用割合

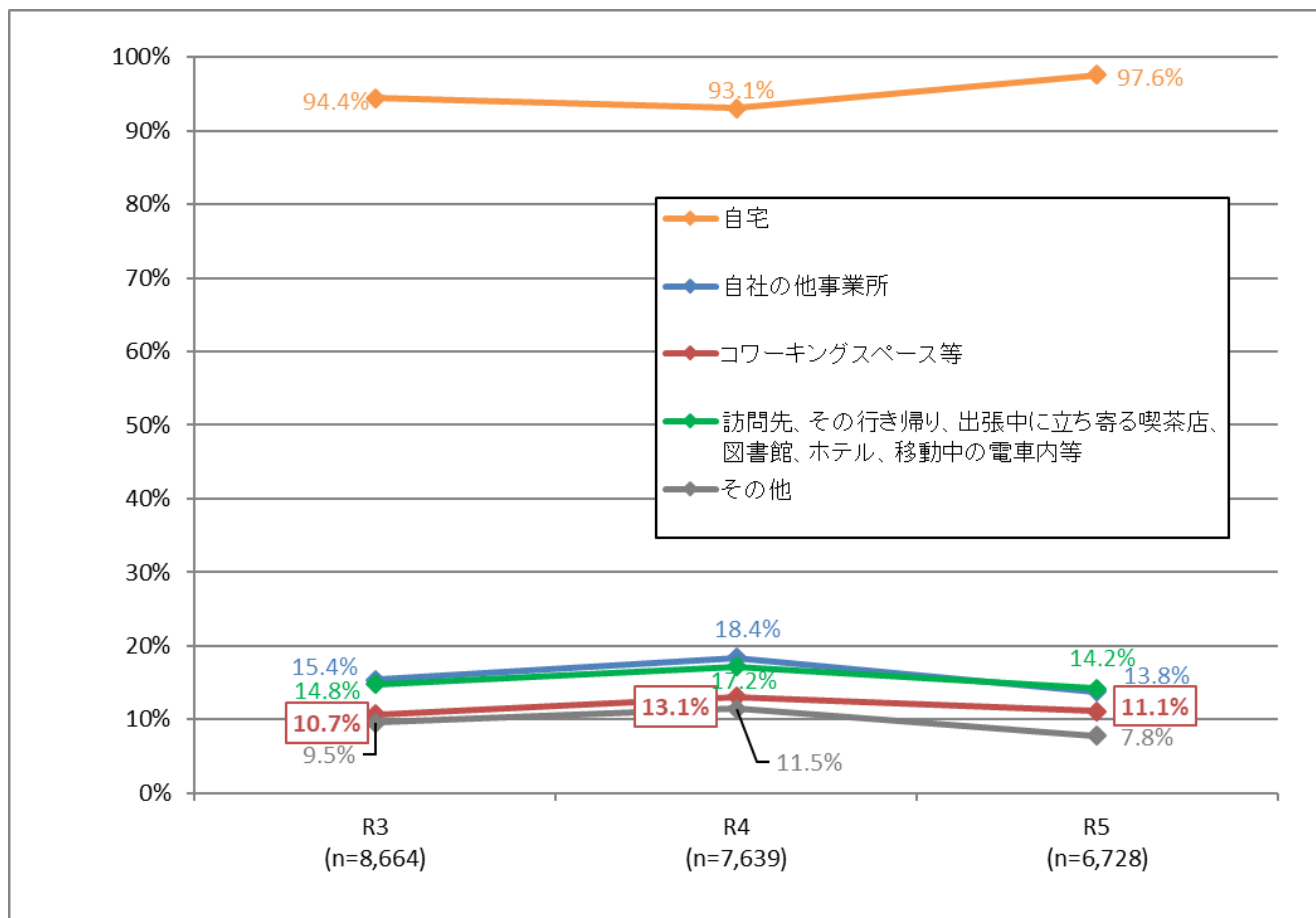
【設問対象者】直近1年間でテレワークを実施している雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー [n=6,728]

○テレワーカーのテレワーク実施場所はほとんど自宅。

○コワーキングスペース等の利用割合(※)は約1割。昨年度からは減少しているが、コロナ流行期間中で緊急事態宣言等が発令されていた令和3年度と比べれば若干上昇。

※その場所でのテレワーク実施頻度が直近1年間で年1日以上の場合

テレワーク実施場所割合【R3-R5】



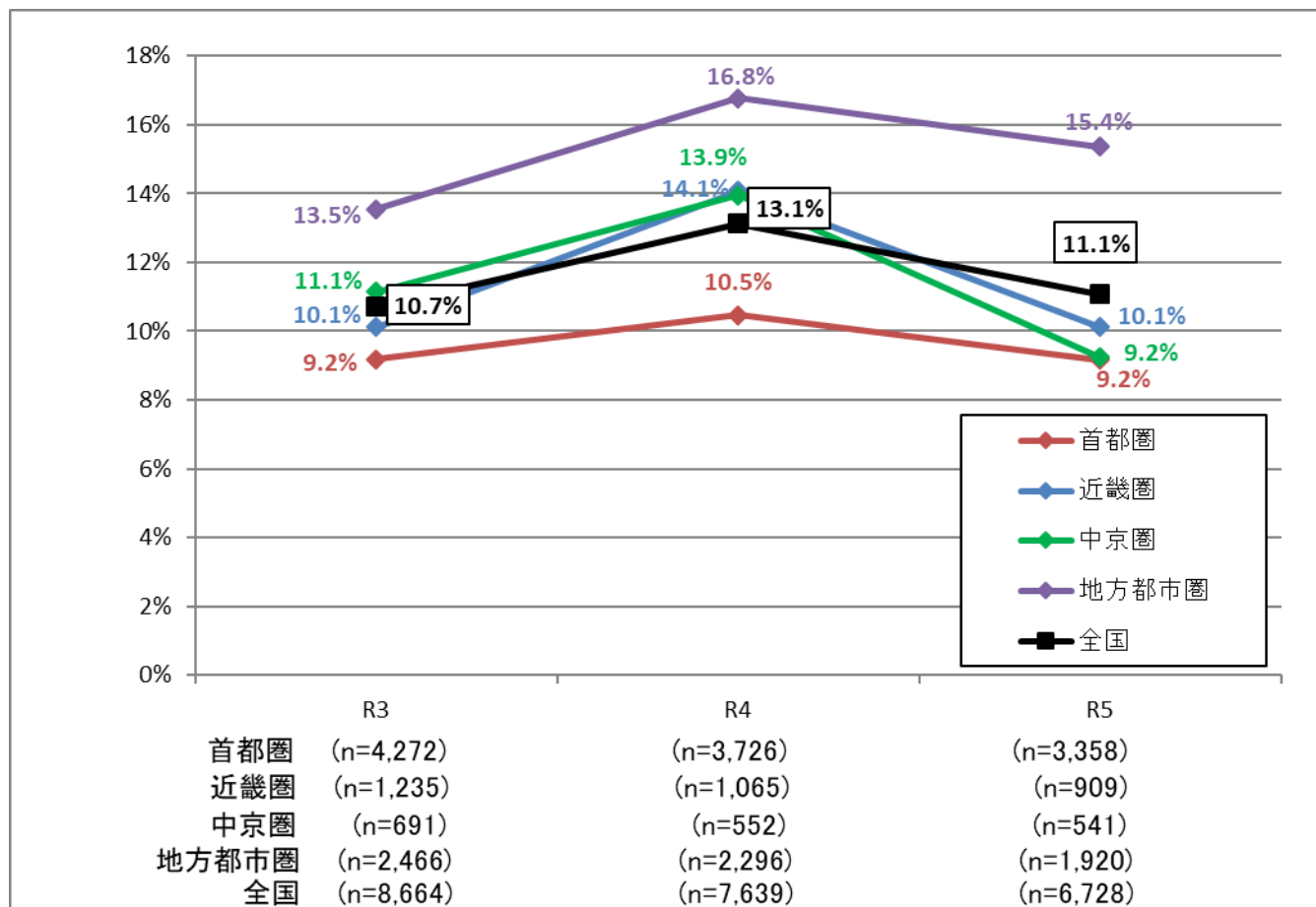
※複数回答あり

3-7. コワーキングスペース利用割合（居住地域別）

【設問対象者】直近1年間でテレワークを実施している雇用型テレワーカー、自営型テレワーカー [n=6,728]

- 居住地域別にみると、利用割合は相対的に首都圏で低く、地方都市圏で高い。コロナ感染症の影響を大きく受けた都市圏ほど自宅でのテレワークが定着し、自宅外でテレワークをする人が少なくなっていると考えられる。
- どの地域もコワーキングスペース等の利用割合は昨年度からは減少しているが、地方都市圏では、コロナ流行期間中の令和3年度と比べれば若干上昇。

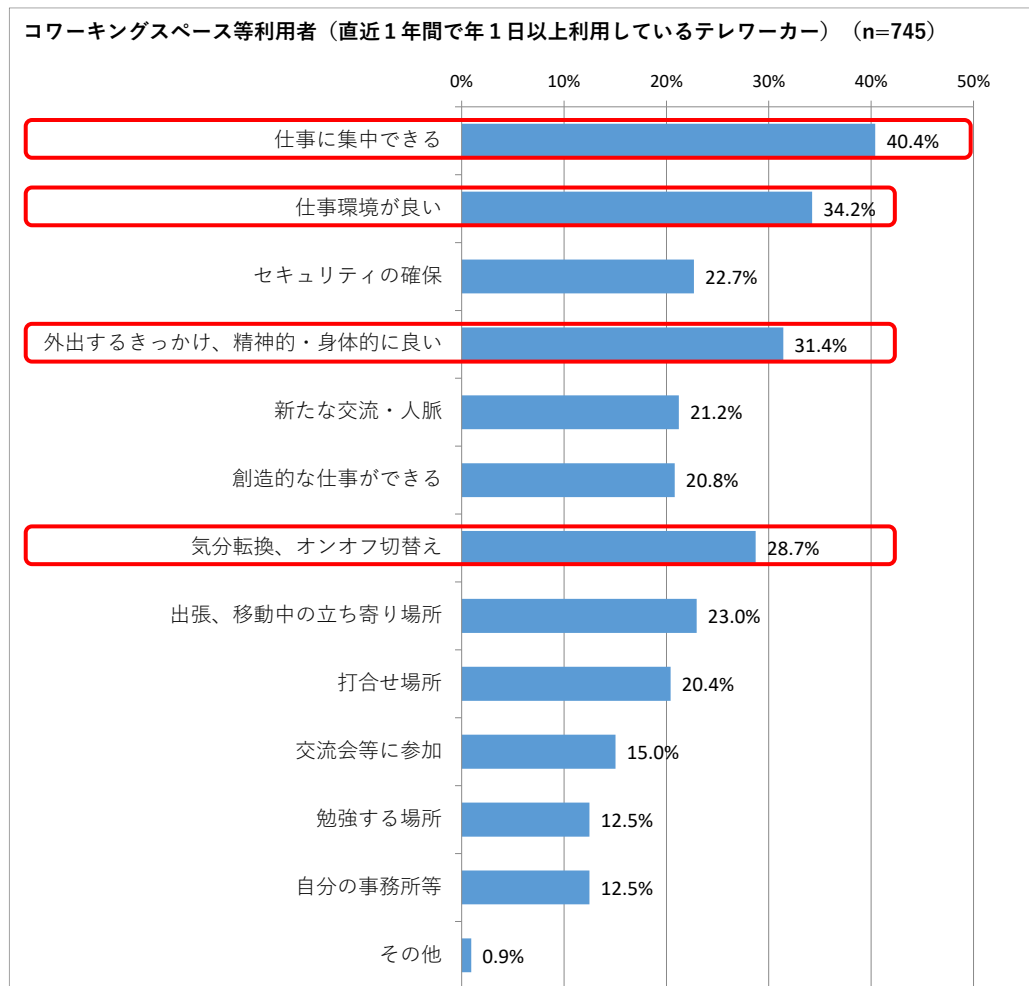
コワーキングスペース等の利用割合（居住地域別）【R3-R5】



3-8. コワーキングスペース等の利用効果

【設問対象者】コワーキングスペース等利用者(直近1年間で年1日以上利用しているテレワーカー)[n=745]

- コワーキングスペース等の利用によって期待できる効果は「仕事に集中できる」が最多。
- 次いで「仕事環境が良い」「外出するきっかけ、精神的・身体的に良い」「気分転換、オンオフ切替え」と続く。

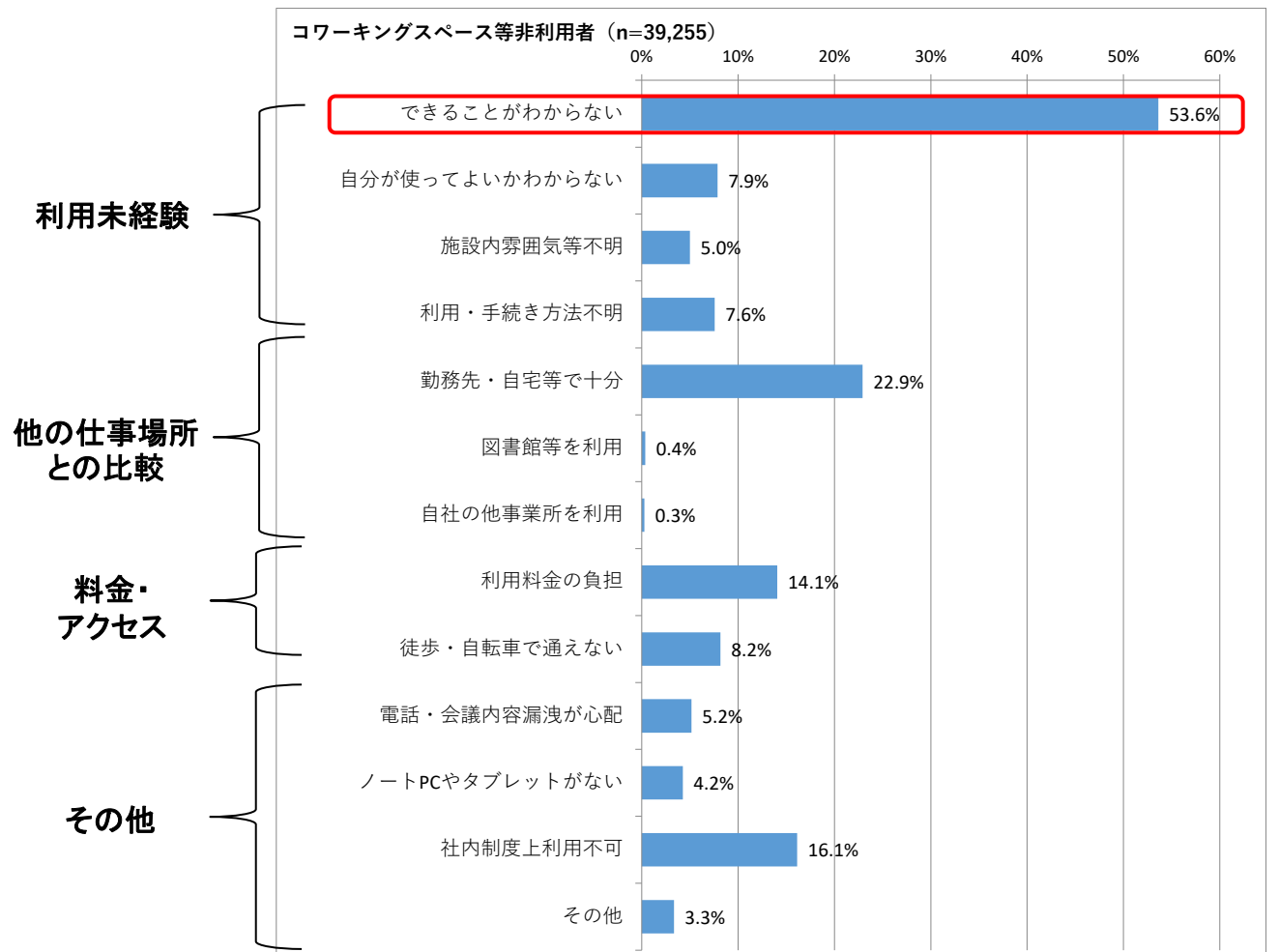


※複数回答あり

3-9. コワーキングスペース等を利用しない理由

【設問対象者】コワーキングスペース等非利用者 [n=39,255]

○コワーキングスペース等を利用しない理由は、「できることがわからない」が最多。



※複数回答あり

4. 【調査結果】テレワークが日常生活行動や都市に与える影響

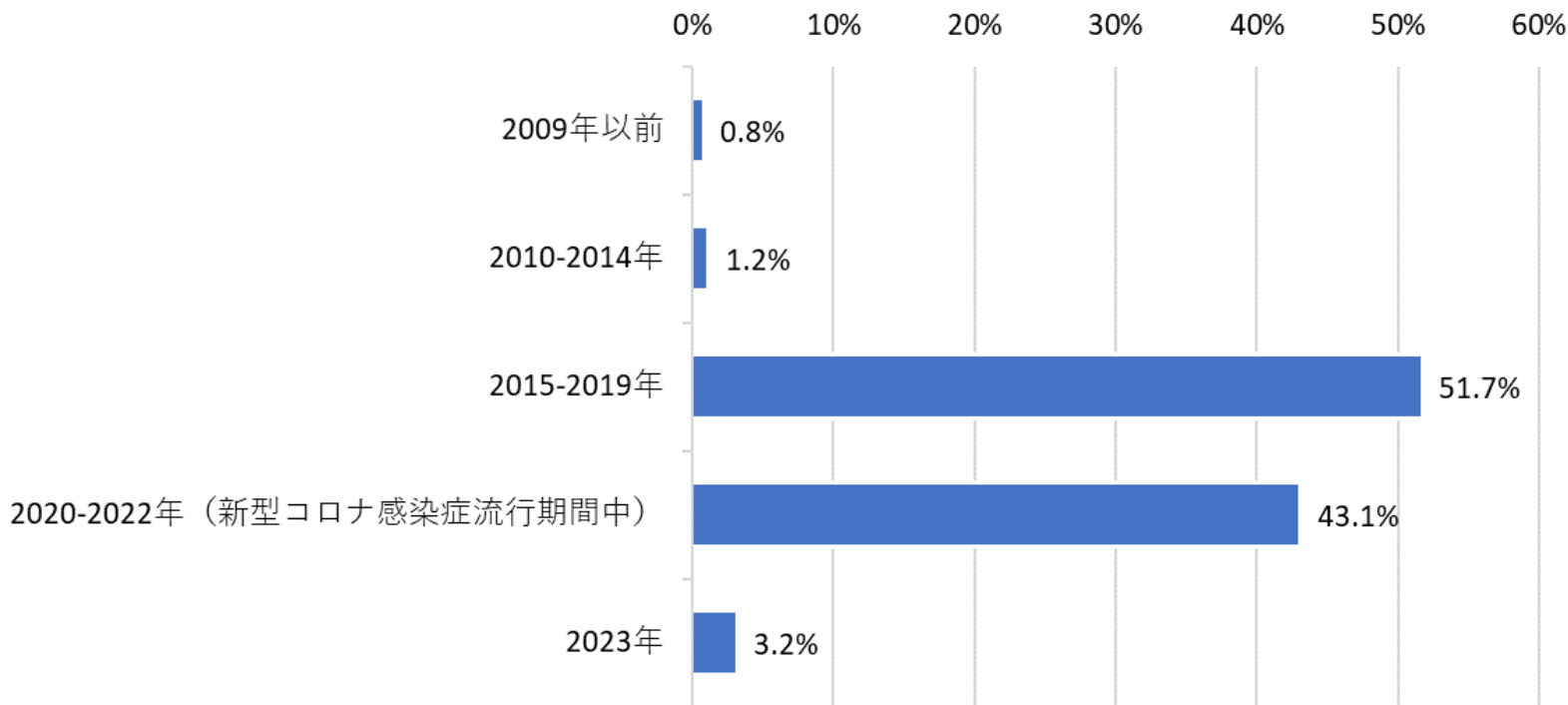
(※東京都市圏(東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県南部)居住者を対象)

4-1. テレワークを週1日以上するようになった時期

【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、週1日以上テレワークを実施しているテレワーカー [n=2,288]

○テレワークを週1日以上するようになった時期は、2015～2019年(コロナ感染症流行前)が約52%、2020～2022年(コロナ感染症流行期間中)が約43%。

テレワークを週1日以上するようになった時期



※単数回答

4-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化(食料品・日用品の買い物)

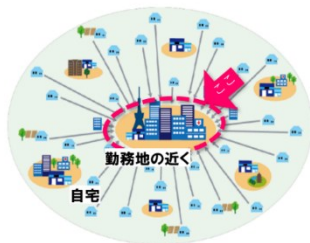
【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、現在も週1日以上テレワークを実施し、東京区部又は業務核都市に勤務するテレワーカー [n=2,010]

○現在もテレワークを継続している人の食料品・日用品の買い物の頻度は、テレワークをするようになってからは、勤務先の近くでの活動頻度が減少し、自宅の近くや外出せずにオンラインの活動頻度が増加傾向。(※3)

食料品・日用品の買い物



勤務地の近く(※1)



自宅の近く

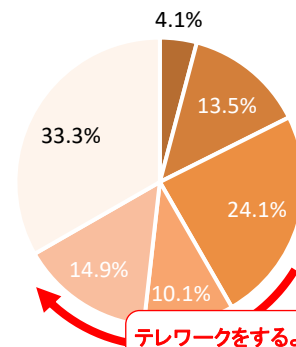
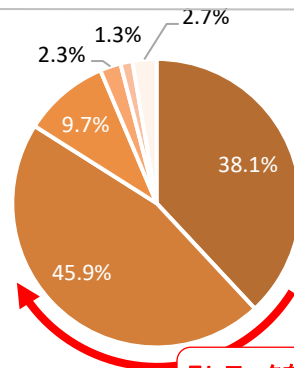
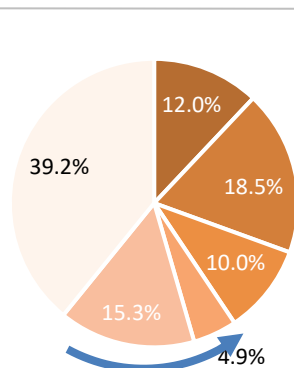


外出せずにオンライン(※2)



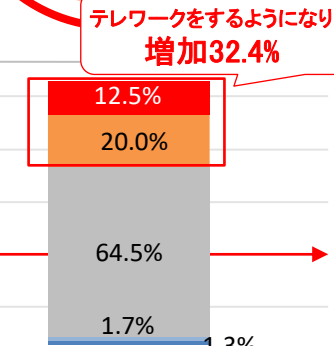
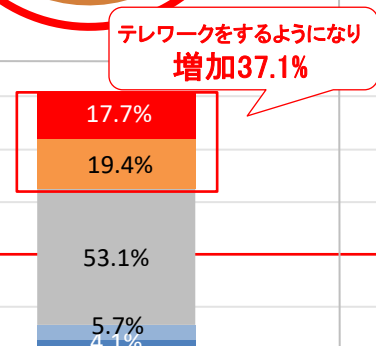
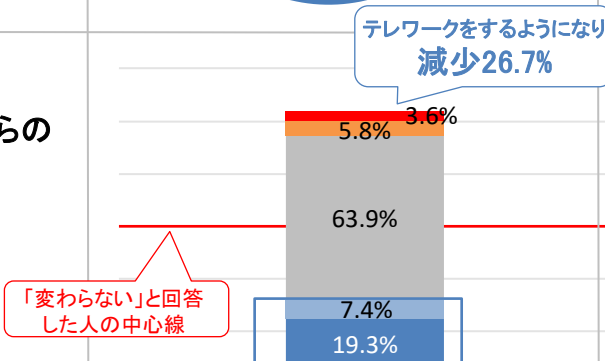
テレワークをするようになる前の活動頻度

- 頻繁に行う (週3日以上)
- 時々行う (週1日程度)
- たまに行う(月1~3日程度)
- あまり行かない (2か月に1日程度)
- ほとんど行かない (年に数回程度)
- 行かない



テレワークをするようになってからの活動頻度変化

- 増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- 減った



※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む (※2)移動中の車内は含む (※3)コロナをきっかけとした変化であるが、現在も変化が継続していると想定される

4-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化(食事・飲み会)

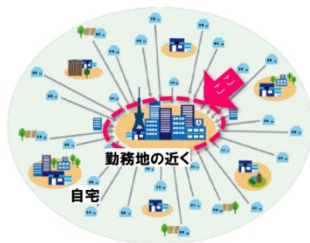
【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、現在も週1日以上テレワークを実施し、東京区部又は業務核都市に勤務するテレワーカー [n=2,010]

○食事・飲み会の頻度は、テレワークをするようになってからは、勤務先や自宅の近くでの活動頻度が減少し、オンラインでの活動頻度が増加傾向。(※4)

食事・飲み会



勤務地の近く(※1)



自宅の近く

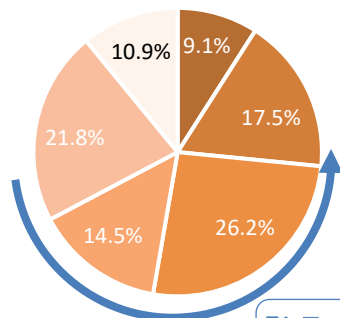


外出せずオンライン(※2、※3)

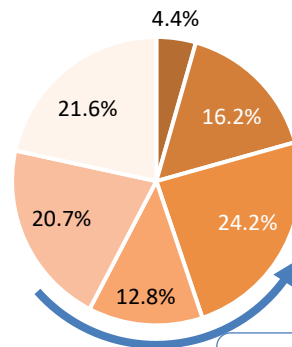


テレワークをするようになる前の活動頻度

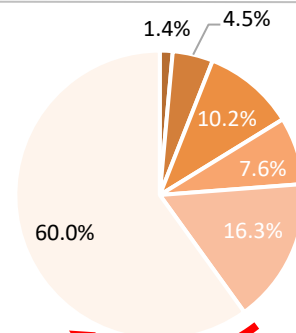
- 頻繁に行う (週3日以上)
- 時々行う (週1日程度)
- たまに行う(月1~3日程度)
- あまり行かない (2か月に1日程度)
- ほとんど行かない (年に数回程度)
- 行かない



テレワークをするようになり
減少55.9%



テレワークをするようになり
減少27.4%

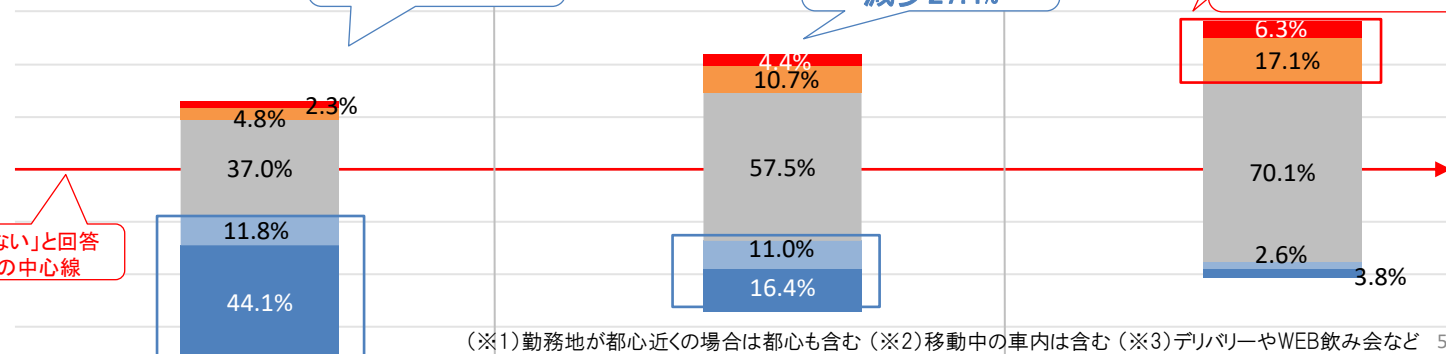


テレワークをするようになり
増加23.4%

テレワークをするようになってからの活動頻度変化

- 増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- 減った

「変わらない」と回答した人の中心線



(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む (※2)移動中の車内は含む (※3)デリバリーやWEB飲み会など (※4)コロナをきっかけとした変化であるが、現在も変化が継続していると想定される

4-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化(趣味・娯楽)

【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、現在も週1日以上テレワークを実施し、東京区部又は業務核都市に勤務するテレワーカー [n=2,010]

○趣味・娯楽の頻度も、テレワークをするようになってからは、勤務先や自宅の近くでの活動頻度が減少し、オンラインでの活動頻度が増加傾向。(※3)

趣味・娯楽
(映画鑑賞・コンサート等)



勤務地の近く(※1)



自宅の近く

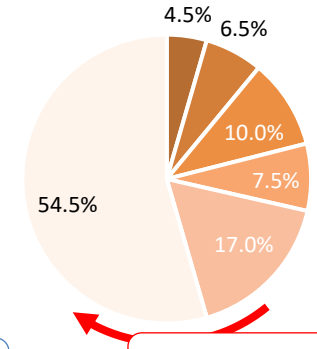
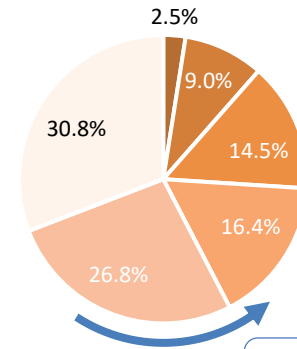
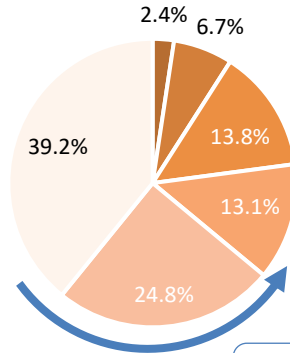


外出せずオンライン(※2)



テレワークをするようになる前の
活動頻度

- 頻繁に行う (週3日以上)
- 時々行う (週1日程度)
- たまに行う(月1~3日程度)
- あまり行わない (2か月に1日程度)
- ほとんど行わない (年に数回程度)
- 行かない



テレワークをするようになり
減少28.3%

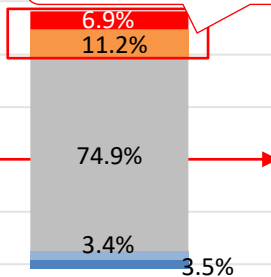
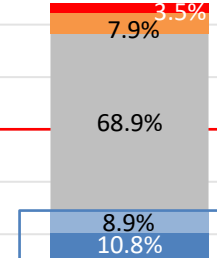
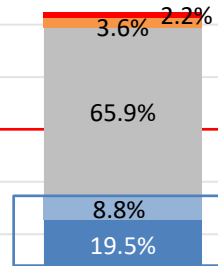
テレワークをするようになり
減少19.7%

テレワークをするようになり
増加18.2%

テレワークをするようになってからの
活動頻度変化

- 増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- 減った

「変わらない」と回答した人の中心線



(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む (※2)移動中の車内は含む (※3)コロナをきっかけとした変化であるが、現在も変化が継続していると想定される

4-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化(散歩・運動等)

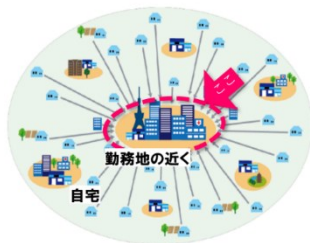
【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、現在も週1日以上テレワークを実施し、東京区部又は業務核都市に勤務するテレワーカー [n=2,010]

○散歩・運動等の頻度は、テレワークをするようになってからは、勤務地の近くでの活動頻度が減少し、自宅の近くやオンラインでの活動頻度が増加傾向。(※3)

散歩・運動・休養・
子どもの遊び等



勤務地の近く(※1)



自宅の近く

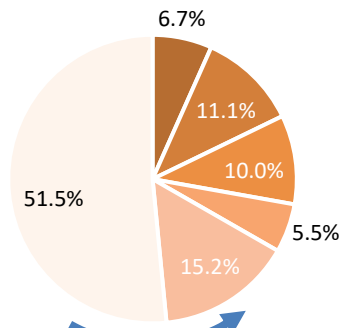


外出せずオンライン(※2)

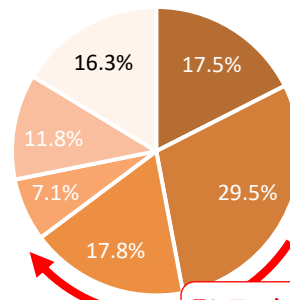


テレワークをするようになる前の
活動頻度

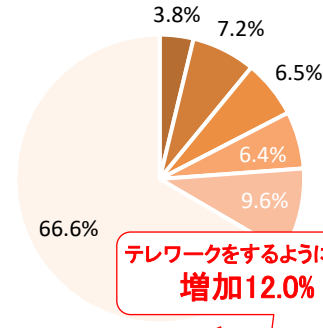
- 頻繁に行う (週3日以上)
- 時々行う (週1日程度)
- たまに行う(月1~3日程度)
- あまり行わない (2か月に1日程度)
- ほとんど行わない (年に数回程度)
- 行かない



テレワークをするようになり
減少18.4%



テレワークをするようになり
増加29.8%

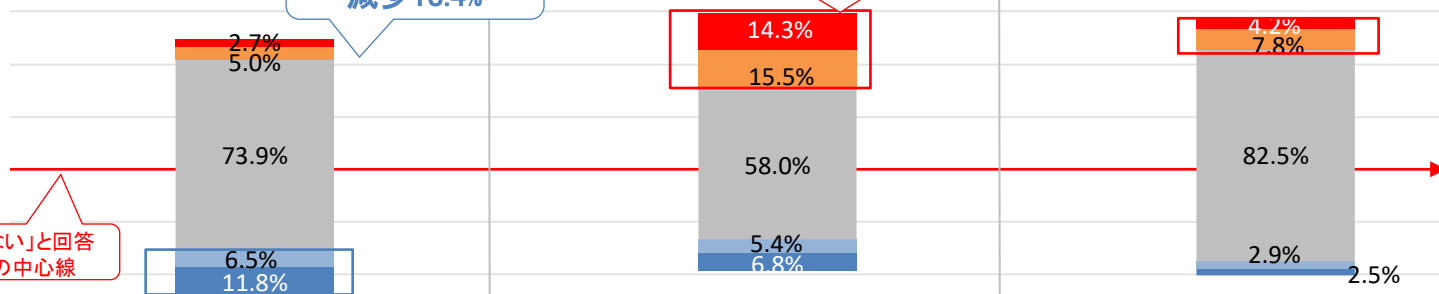


テレワークをするようになり
増加12.0%

テレワークをするようになってからの
活動頻度変化

- 増えた
- やや増えた
- 変わらない
- やや減った
- 減った

「変わらない」と回答
した人の中心線



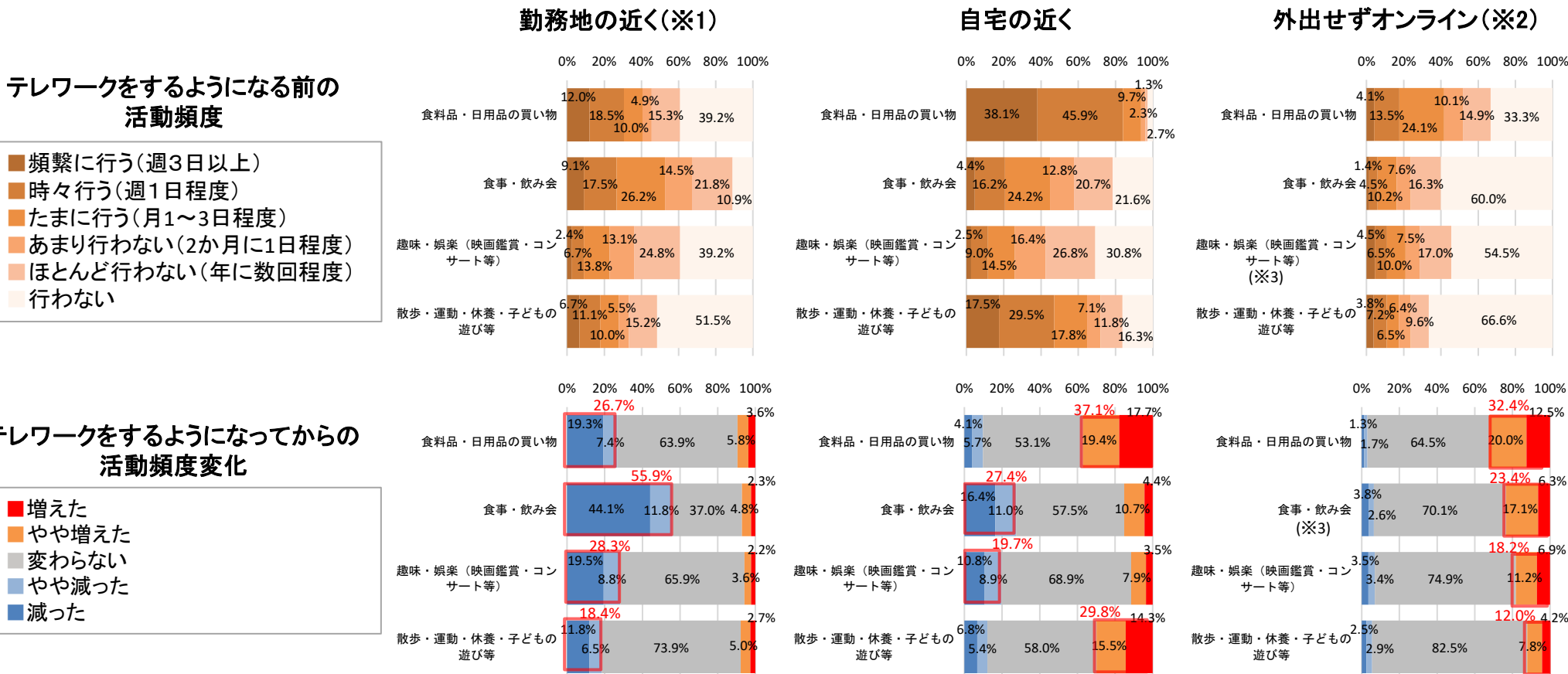
(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む (※2)移動中の車内は含む (※3)コロナをきっかけとした変化であるが、現在も変化が継続していると想定される

4-2. 場所別の活動頻度とテレワークによる変化(全体)

【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、現在も週1日以上テレワークを実施し、東京区部又は業務核都市に勤務するテレワーカー [n=2,010]

○現在もテレワークを継続している人は、テレワークをするようになってからは、勤務先の近くですべての活動頻度が減少し、オンラインではすべての活動頻度が増加傾向。(※4)

○自宅の近くでは、食料品・日用品の買い物と散歩・運動等の頻度が増加し、食事・飲み会と趣味・娯楽の頻度が減少傾向。



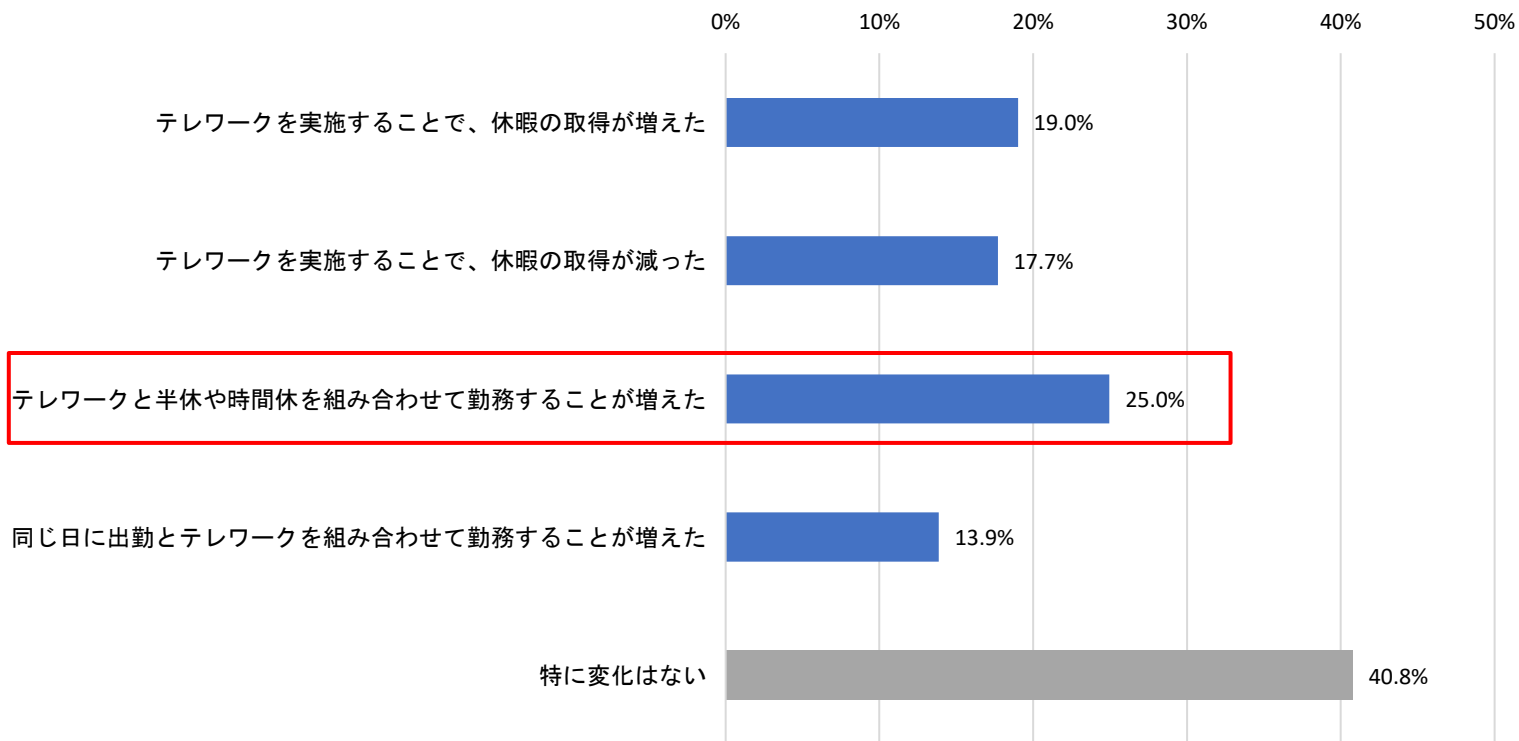
(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む (※2)移動中の車内は含む (※3)デリバリーやWEB飲み会など (※4)コロナをきっかけとした変化であるが、現在も変化が継続していると想定される

4-3. テレワークによる働き方や休暇の取得状況の変化

【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、現在も週1日以上テレワークを実施しているテレワーカー [n=2,288]

○現在もテレワークを継続している人のテレワークをするようになってからの働き方や休暇の取得状況の変化として、「特に変化はない」を除けば、「テレワークと半休や時間休を組み合わせで勤務することが増えた」が約25%と最多。

テレワークによる働き方や休暇の取得状況の変化



※複数回答あり

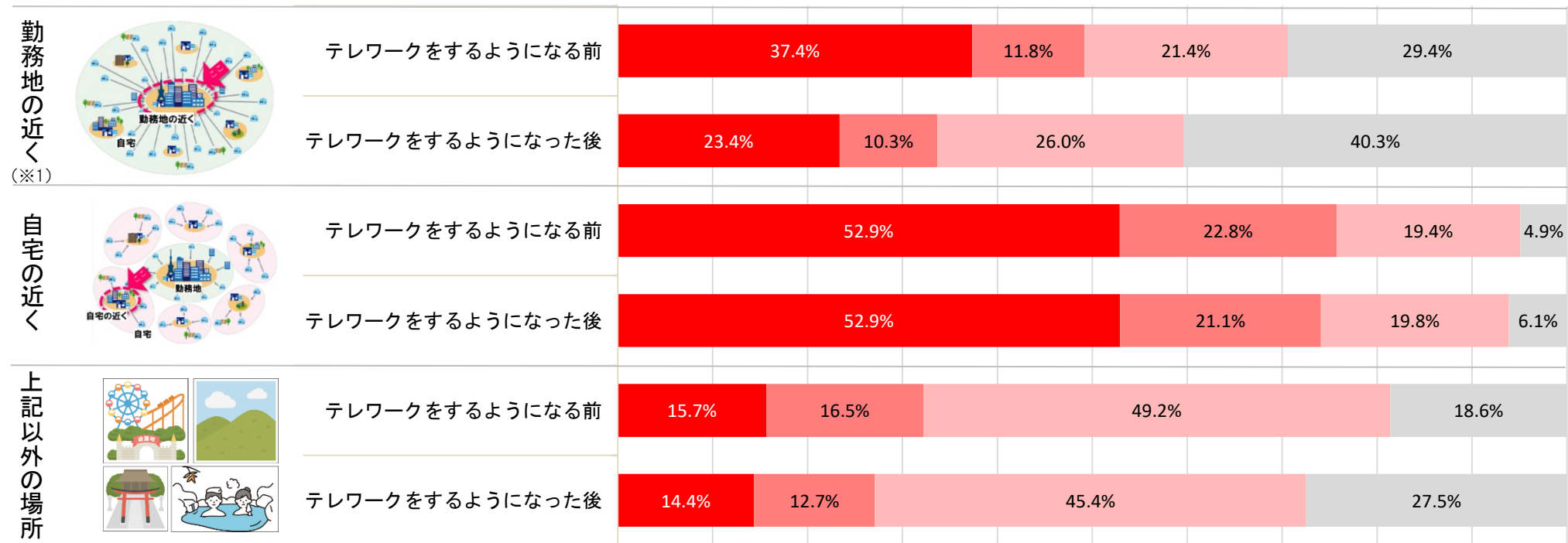
4-4. テレワークによる外出頻度(休日)の変化

【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、現在も週1日以上テレワークを実施し、東京区部又は業務核都市に勤務するテレワーカー [n=2,010]

○現在もテレワークを継続している人の休日の外出頻度については、テレワークをするようになってから全体的に減少傾向であるが、自宅の近くでは大きな変化はない。

テレワークをするようになる前後の外出頻度(休日)

0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100%



■1ヶ月のうち5日以上外出 ■1ヶ月のうち3~4日外出 ■1ヶ月のうち1~2日外出 ■外出なし

(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む

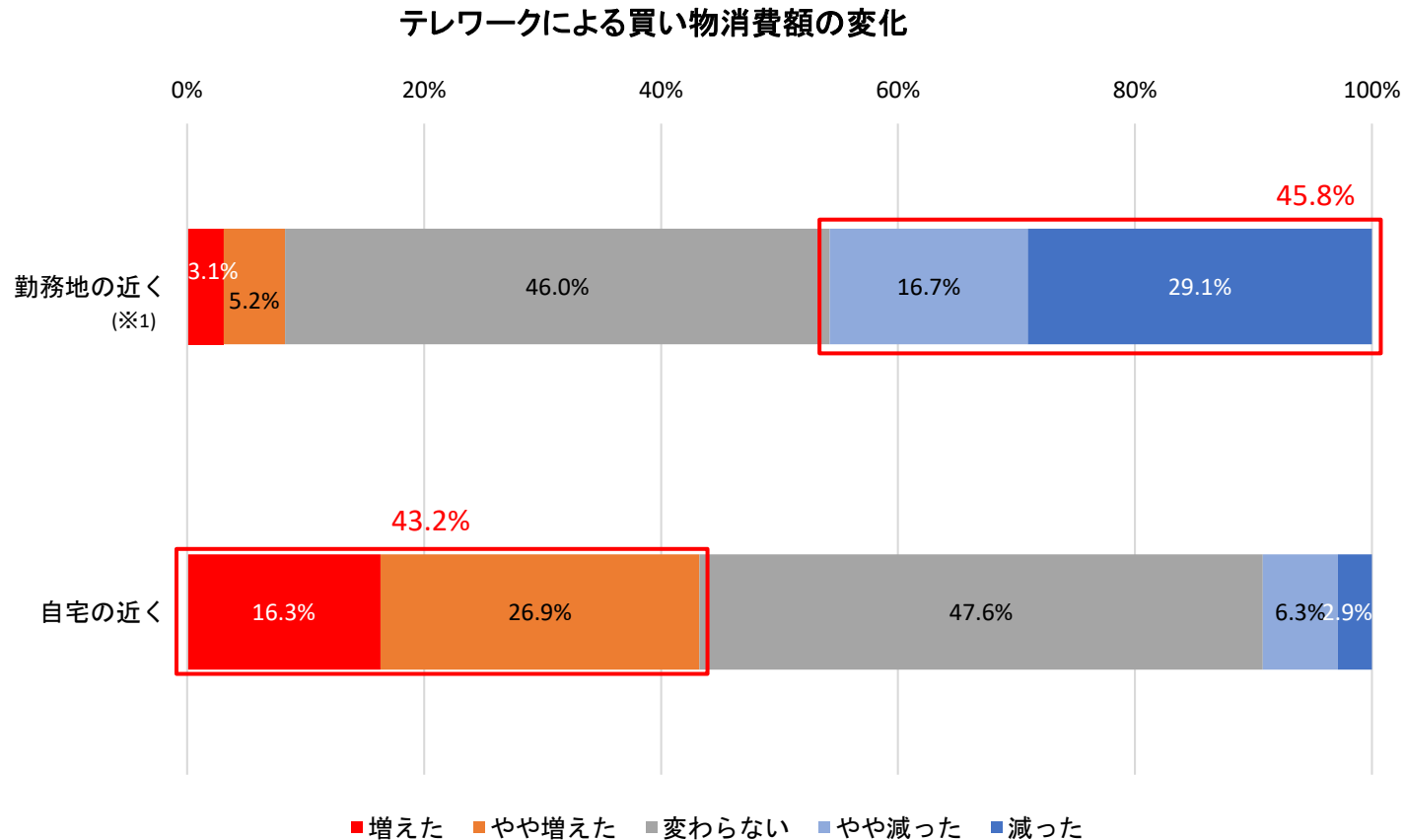
※単数回答

※端数処理の都合上、100%とならない場合があります

4-5. テレワークによる買い物消費額の変化

【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、現在も週1日以上テレワークを実施し、東京区部又は業務核都市に勤務するテレワーカー [n=2,010]

○現在もテレワークを継続している人は、テレワークをするようになってから、5割近くが勤務地の近くでの買い物消費額が減少し、約4割が自宅の近くでの買い物消費額が増加したと回答。



(※1)勤務地が都心近くの場合は都心も含む

※単数回答

4-5. テレワークによる買い物消費額の変化(居住地地域別)

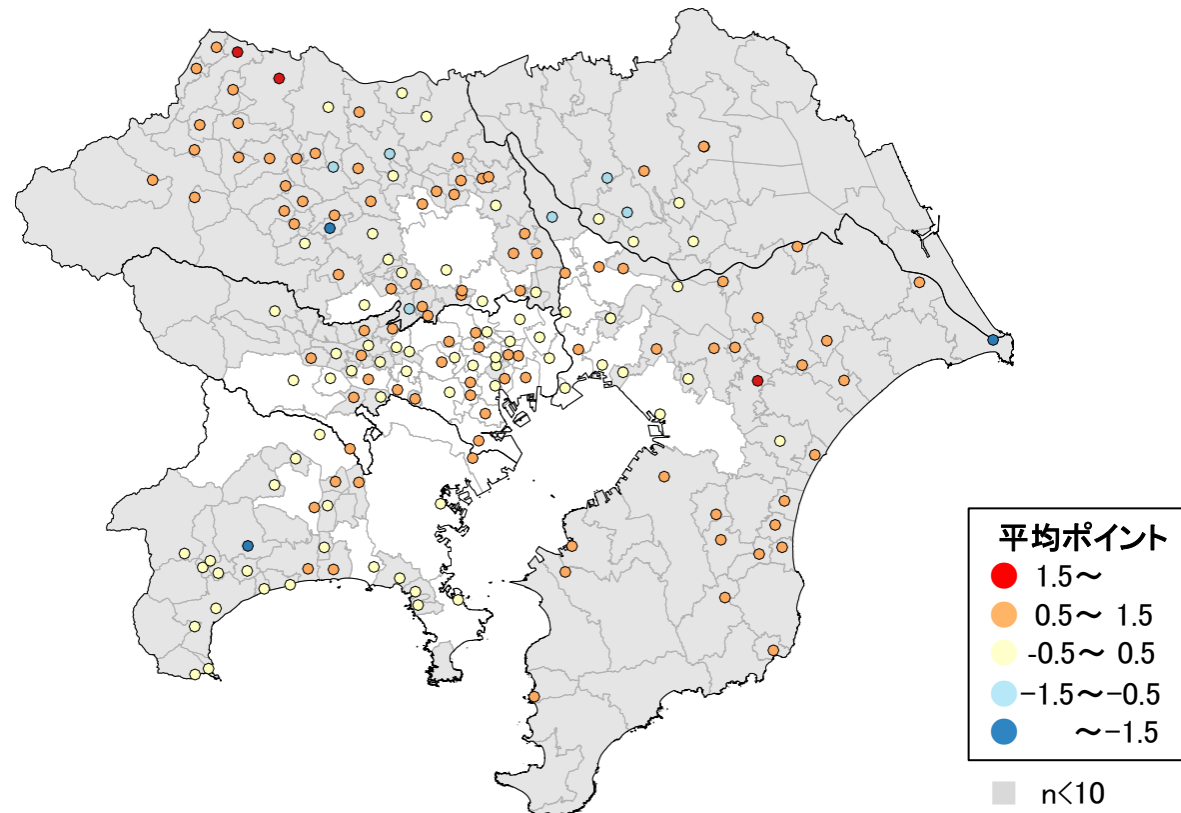
【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、現在も週1日以上テレワークを実施し、東京区部又は業務核都市に勤務するテレワーカー [n=2,010]

○現在もテレワークを継続している人は、ほとんどの居住地で、テレワークをするようになってから、自宅の近くの買い物消費額が増加。

自宅の近くでの買い物消費額の変化(居住地別の平均ポイント) (※1)

(※1) 居住市町村別に以下のように算出

平均ポイント = 増えた% × 2 + やや増えた% × 1 + 変わらない% × 0 + やや減った% × (-1) + 減った% × (-2)

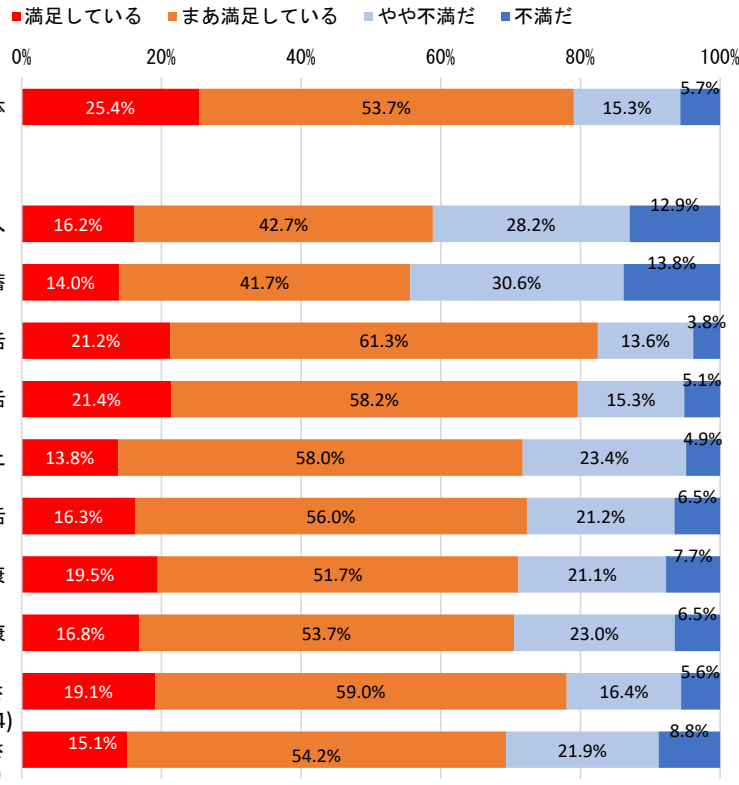


4-6. 生活満足度とテレワークによる変化

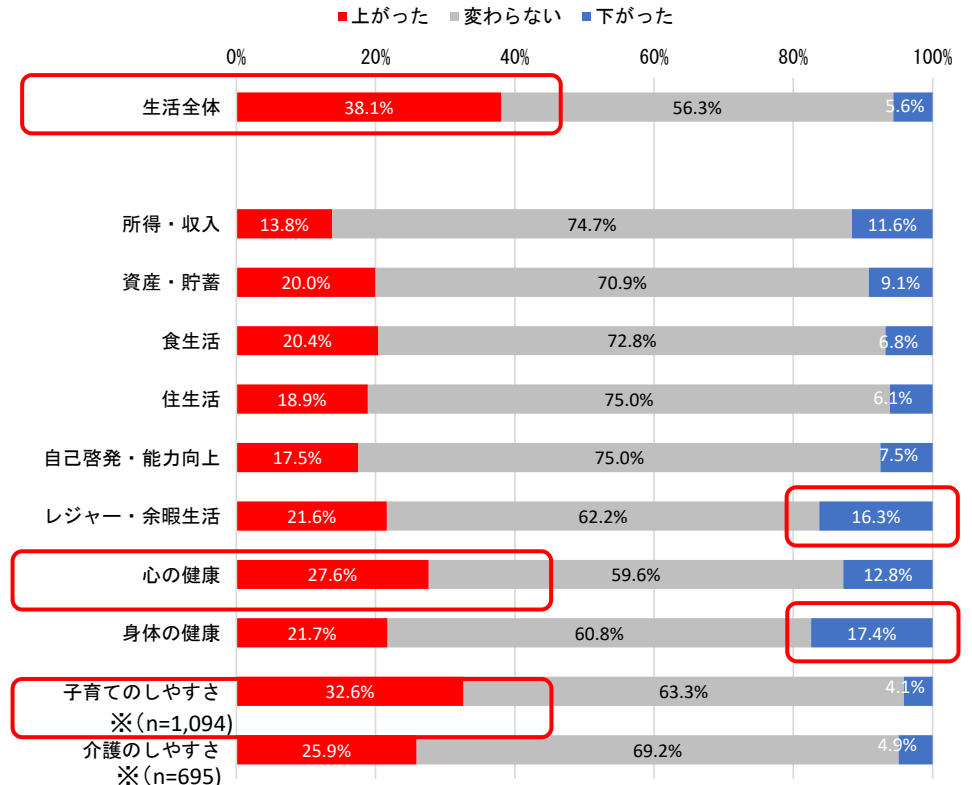
【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、現在も週1日以上テレワークを実施しているテレワーカー [n=2,288]

- 現在もテレワークを継続している人は、テレワークをするようになってから、約4割が生活全体への満足度が上がったと回答。
- 個別項目では、「子育てのしやすさ」や「心の健康」への満足度が上がった割合が約3割と高く、「レジャー・余暇」や「身体の健康」で満足度が下がった回答が多かった。

現在の生活への満足度



テレワークをするようになってからの満足度の変化



※子育てのしやすさ、介護のしやすさは、現在の生活への満足度の変化で、「この項目は関係ない」を選択した人には聞いていない

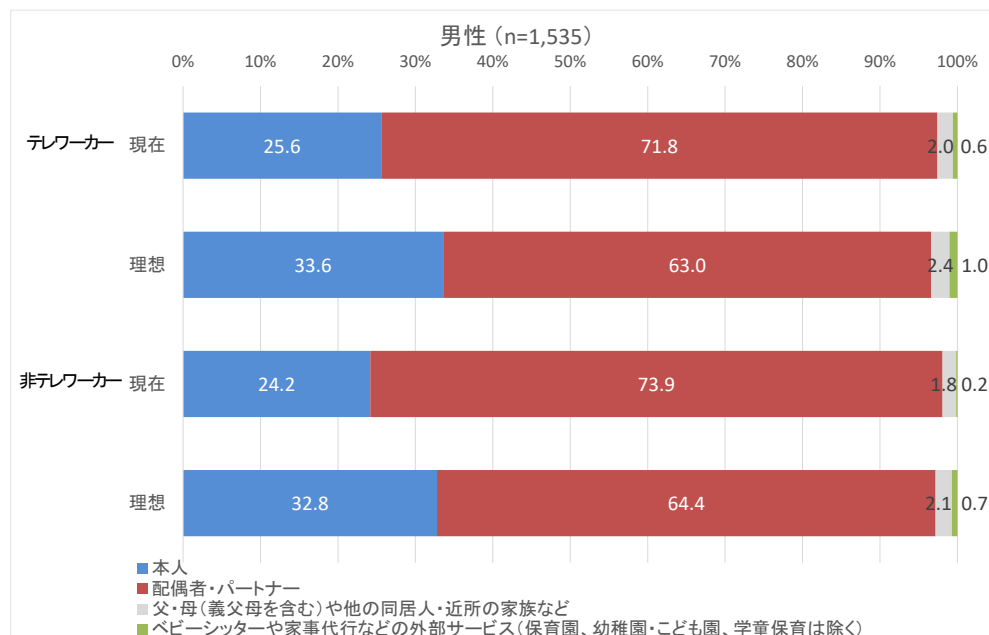
※単数回答

4-7. 家事・育児の分担状況 ①子と同居する世帯

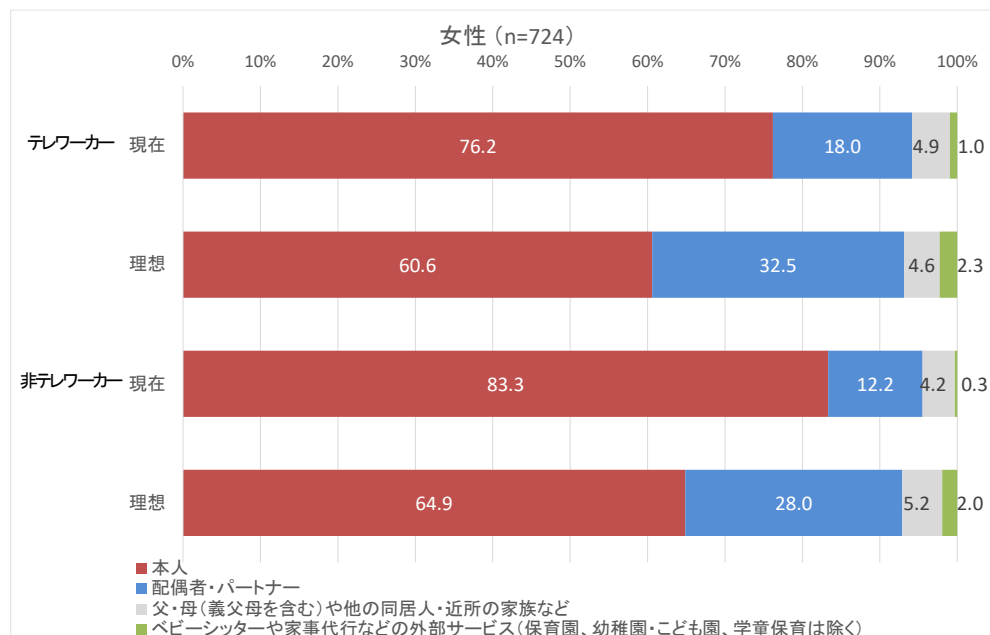
【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、子と同居 [n=2,259]

- 子と同居する世帯では、男性よりも女性の方が現在と理想の差が大きい。
- 女性においては、テレワーカーの方が非テレワーカーよりも現在と理想の差が小さい。

家事・育児の分担状況(男性)



家事・育児の分担状況(女性)

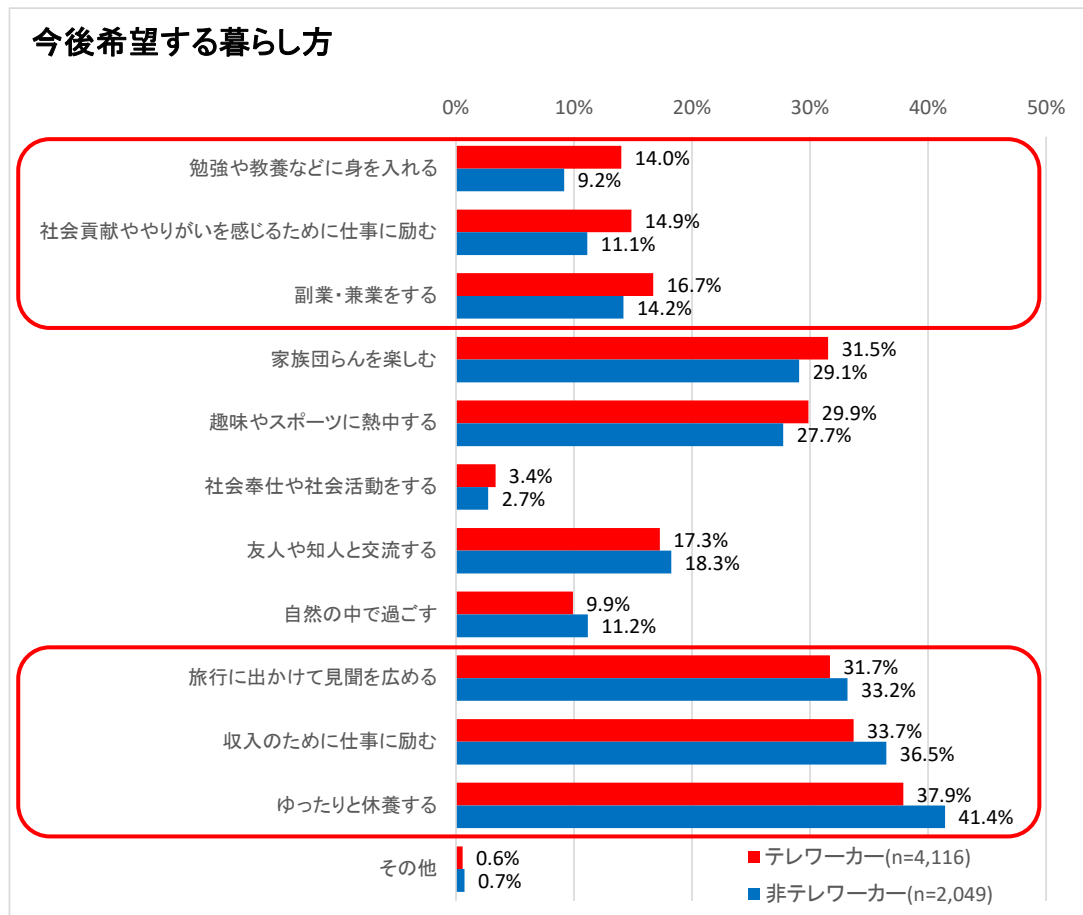


※単数回答

4-8. 今後希望する暮らし方

【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,165]

- 今後希望する暮らし方として、テレワーカー・非テレワーカーともに「ゆったりと休養する」が最も多く、「収入のために仕事に励む」「旅行に出かけて見聞を広める」とつづく。
- テレワーカーの方が非テレワーカーよりも割合が高い回答は、「勉強や教養などに身を入れる」「社会貢献ややりがいを感じるために仕事に励む」「副業・兼業をする」であった。



↑
テレワーカーの回答が多い

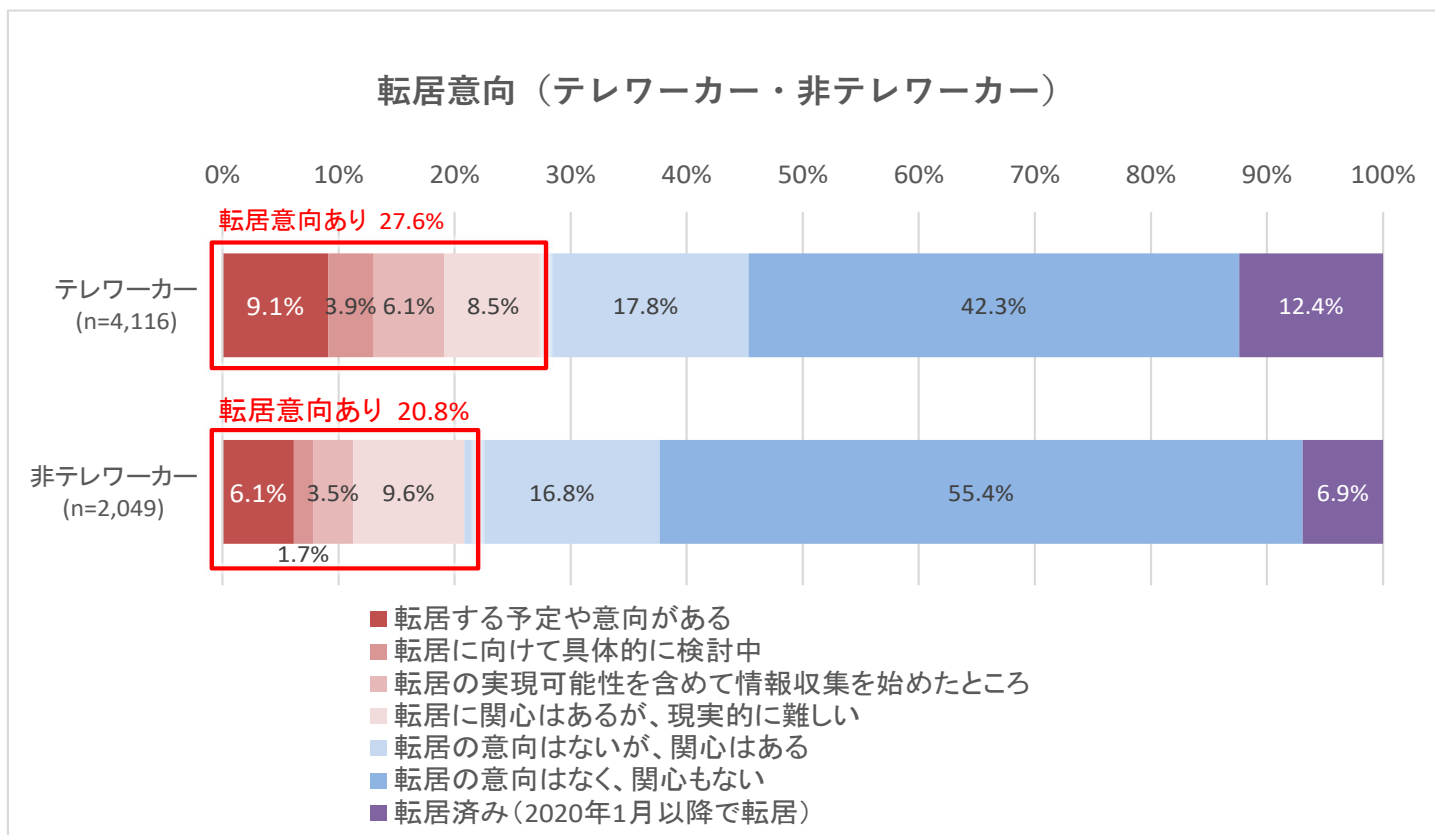
↓
非テレワーカーの回答が多い

※複数回答あり(上位3つまで)

4-9. テレワーカー・非テレワーカー別転居意向

【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,165]

- テレワーカーの方が「転居意向あり」の割合が高く、合計で約28%。
- 「転居済み」は、テレワーカーの方が高くなっている。

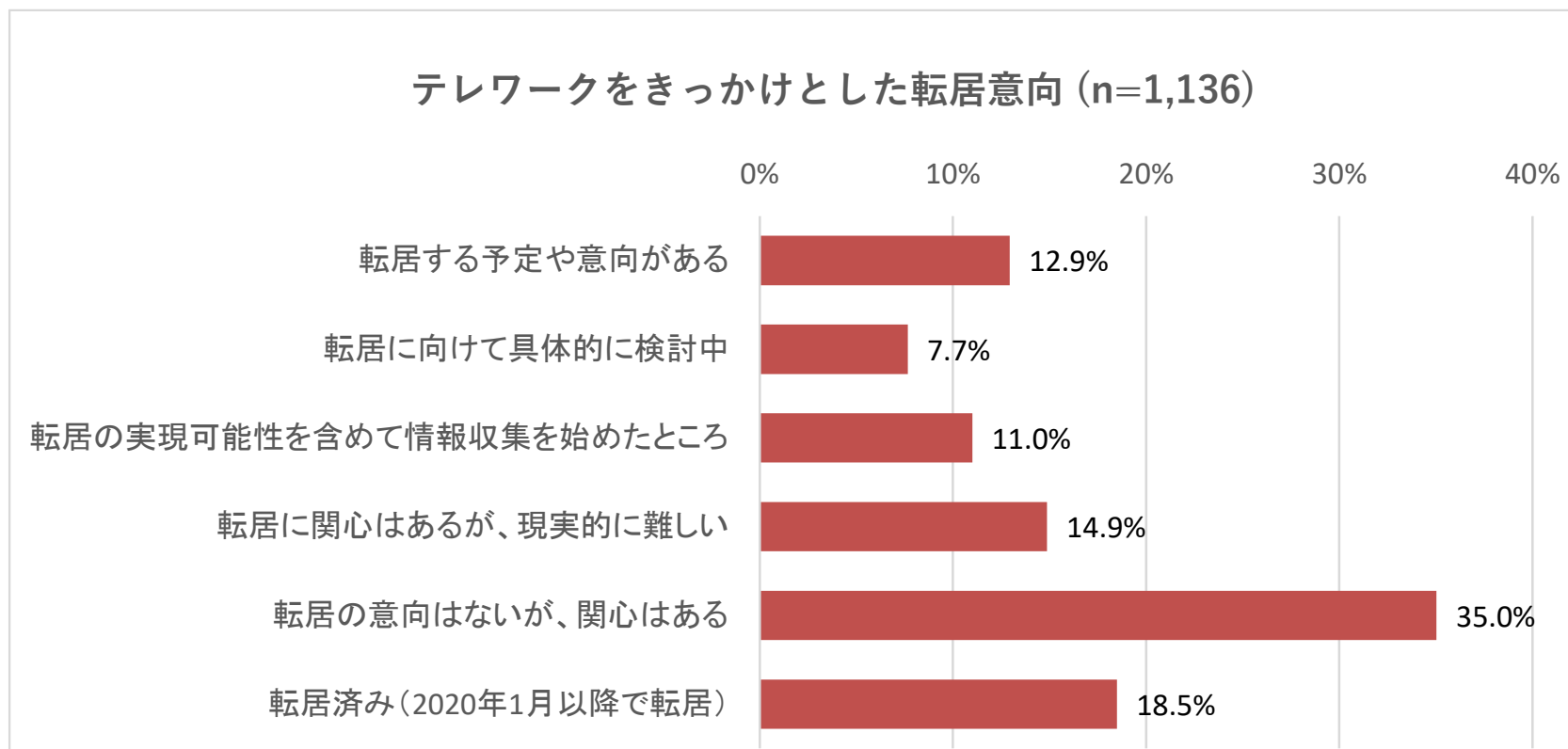


※単数回答

4-10. テレワークをきっかけとした転居意向

【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、転居意向や関心がある、又は、転居済みのテレワーカー [n=1,136]

- テレワークがきっかけとなっている割合は「転居の意向はないが、関心がある人」が約35%と高い。
- 「転居意向あり」は1割前後、「転居済み」は約19%がそれぞれテレワークがきっかけとなっている。



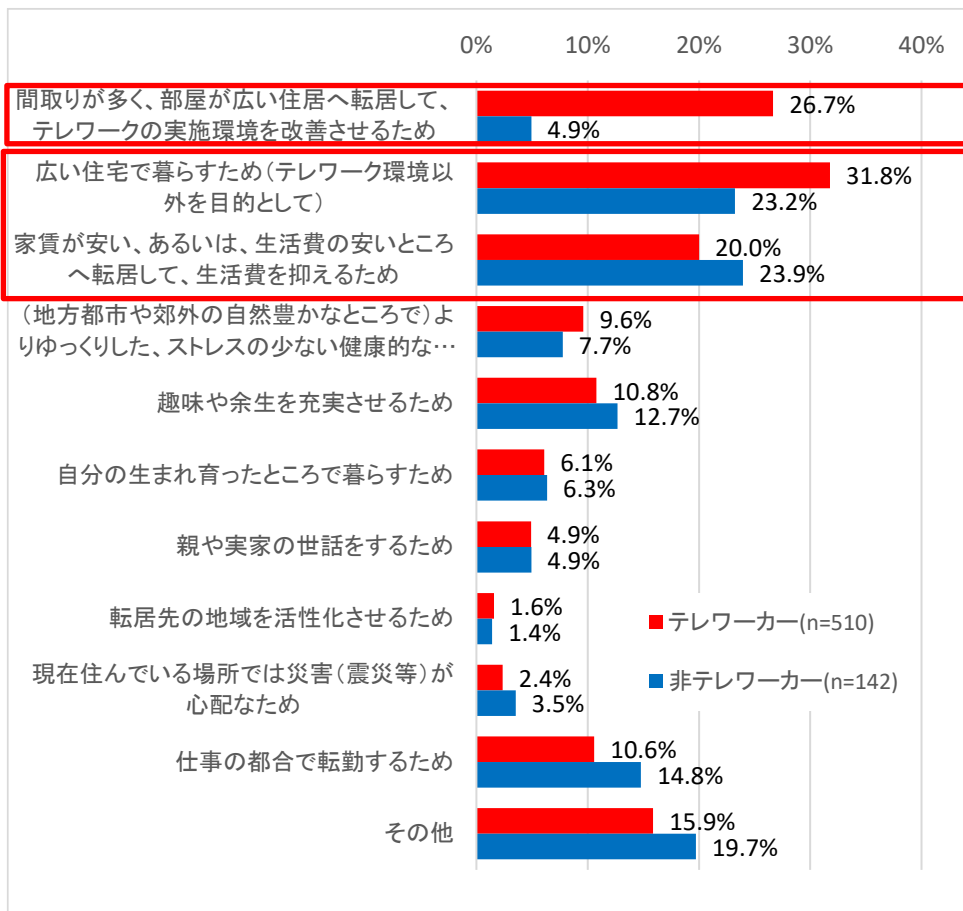
4-11. 転居の理由

【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、転居済み、又は転居意向あり[n=2,214]

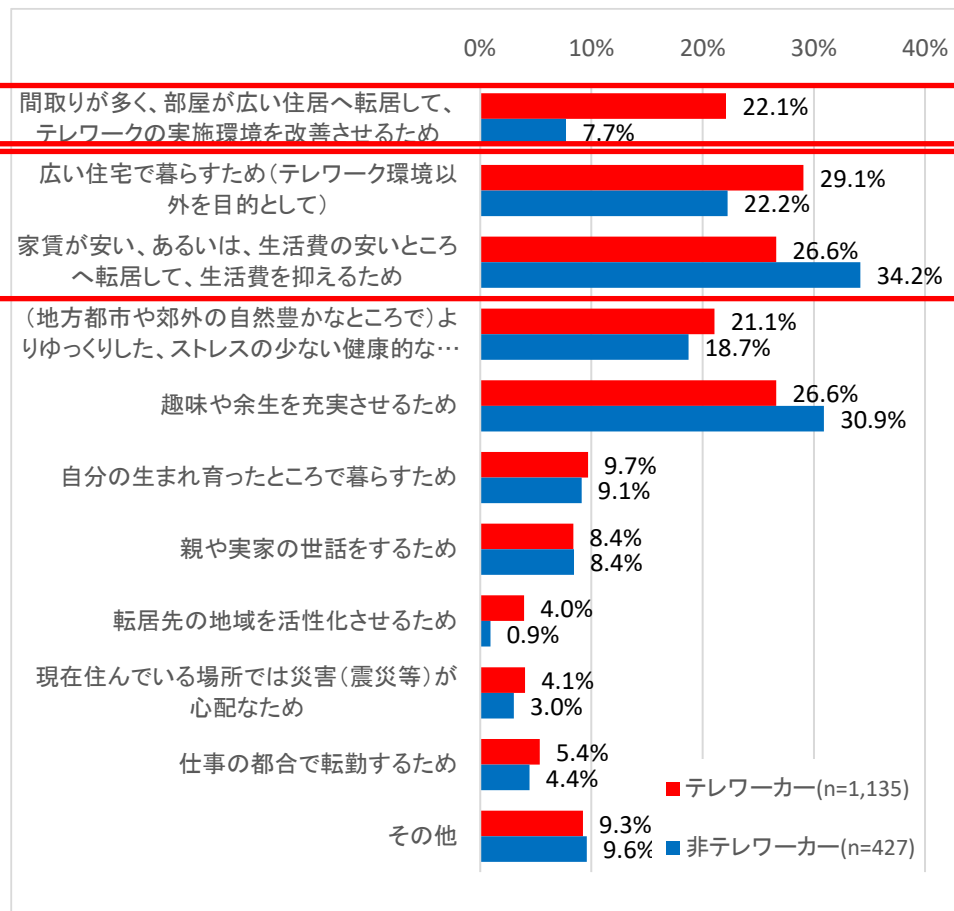
○転居済みの人が転居した理由、転居意向ありの人が転居を希望する理由ともに、**テレワーカーは「広い住宅で暮らすため」、非テレワーカーは「家賃が安い、あるいは、生活費が安いところへ転居して、生活費を抑えるため」が最多。**

○また、転居済み、転居意向ありともに、**テレワーカーの方が「テレワークの実施環境の改善」の割合が高い。**

転居した理由(転居済み)



転居を希望する理由(転居意向あり)

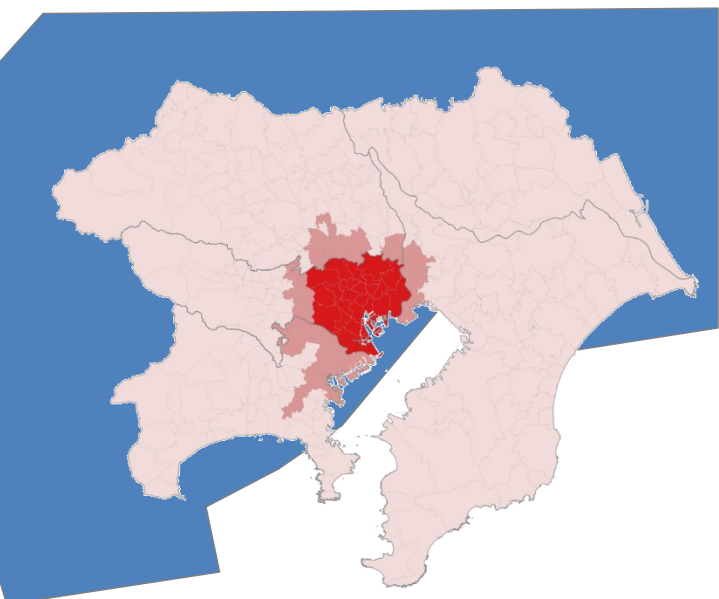


※複数回答あり

4-12. 転居希望地

【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者) [n=6,165]

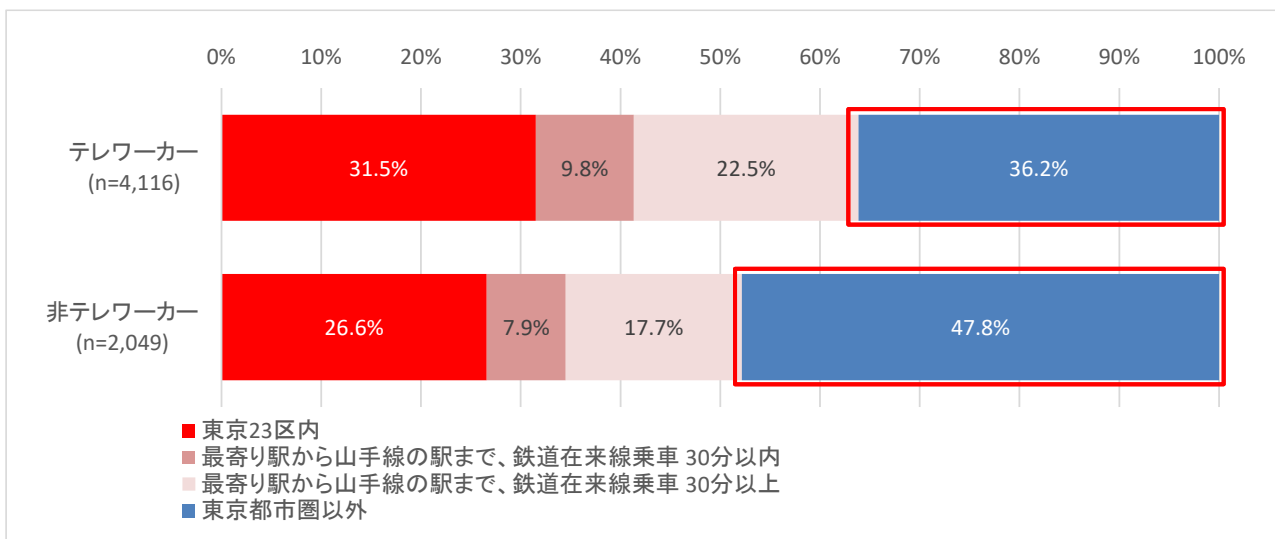
○転居希望地は、テレワーカーの約4割、非テレワーカーの約5割が東京都市圏以外への転居を希望。



凡例

- 東京23区内
- 最寄り駅から山手線の駅まで、鉄道在来線乗車 30分以内
- 最寄り駅から山手線の駅まで、鉄道在来線乗車 30分以上
- 東京都市圏外

転居希望地



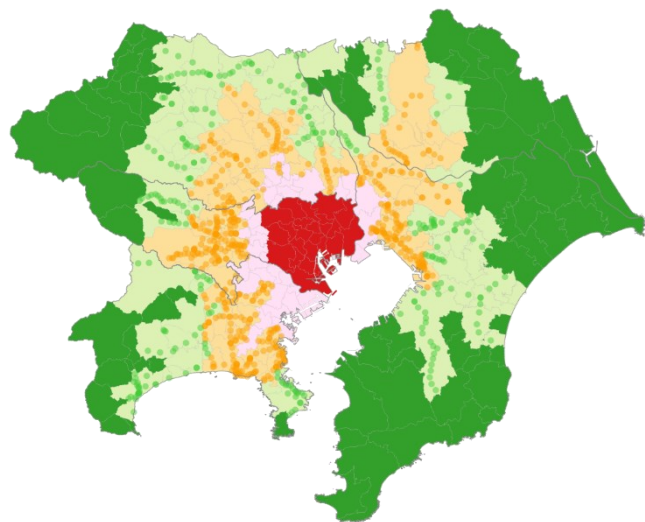
※単数回答

4-12. 転居希望地(東京都市圏の郊外)

【設問対象者】東京都市圏居住者(第2段階調査回答者)のうち、東京都市圏内郊外※へ転居希望[n=1,289]

○東京都市圏内郊外※への転居希望者については、最寄り駅から山手線の駅まで同じ所要時間(60分以内、90分以内)であれば、**駅まで徒歩15分以内への転居を希望する割合が高い。**

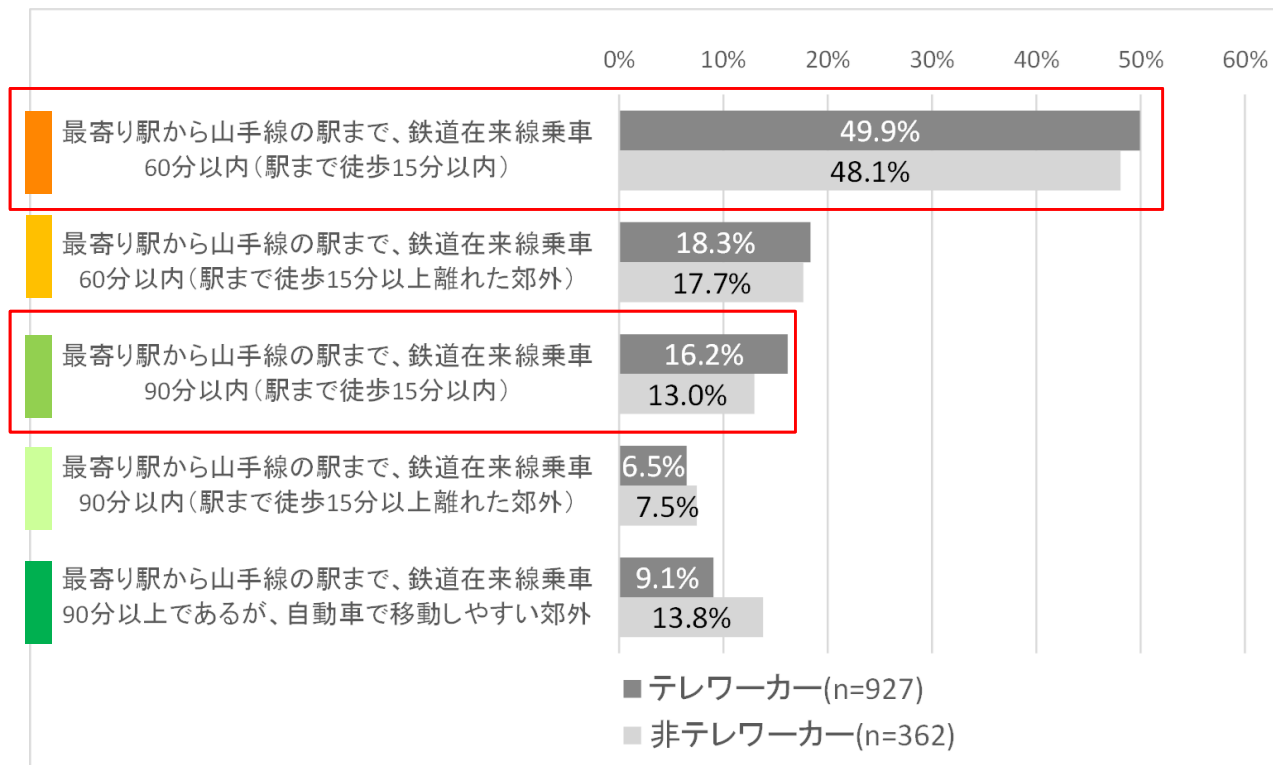
※東京23区外で、最寄り駅から山手線の駅まで鉄道在来線乗車30分以上



凡例

- 東京23区内
- 最寄り駅から山手線の駅まで、鉄道在来線乗車 30分以内
- 最寄り駅から山手線の駅まで、鉄道在来線乗車 60分以内 (駅まで徒歩15分以内)
- 最寄り駅から山手線の駅まで、鉄道在来線乗車 60分以内 (駅まで徒歩15分以上離れた郊外)
- 最寄り駅から山手線の駅まで、鉄道在来線乗車 90分以内 (駅まで徒歩15分以内)
- 最寄り駅から山手線の駅まで、鉄道在来線乗車 90分以内 (駅まで徒歩15分以上離れた郊外)
- 最寄り駅から山手線の駅まで、鉄道在来線乗車 90分以上

転居希望地(東京都市圏内郊外※)

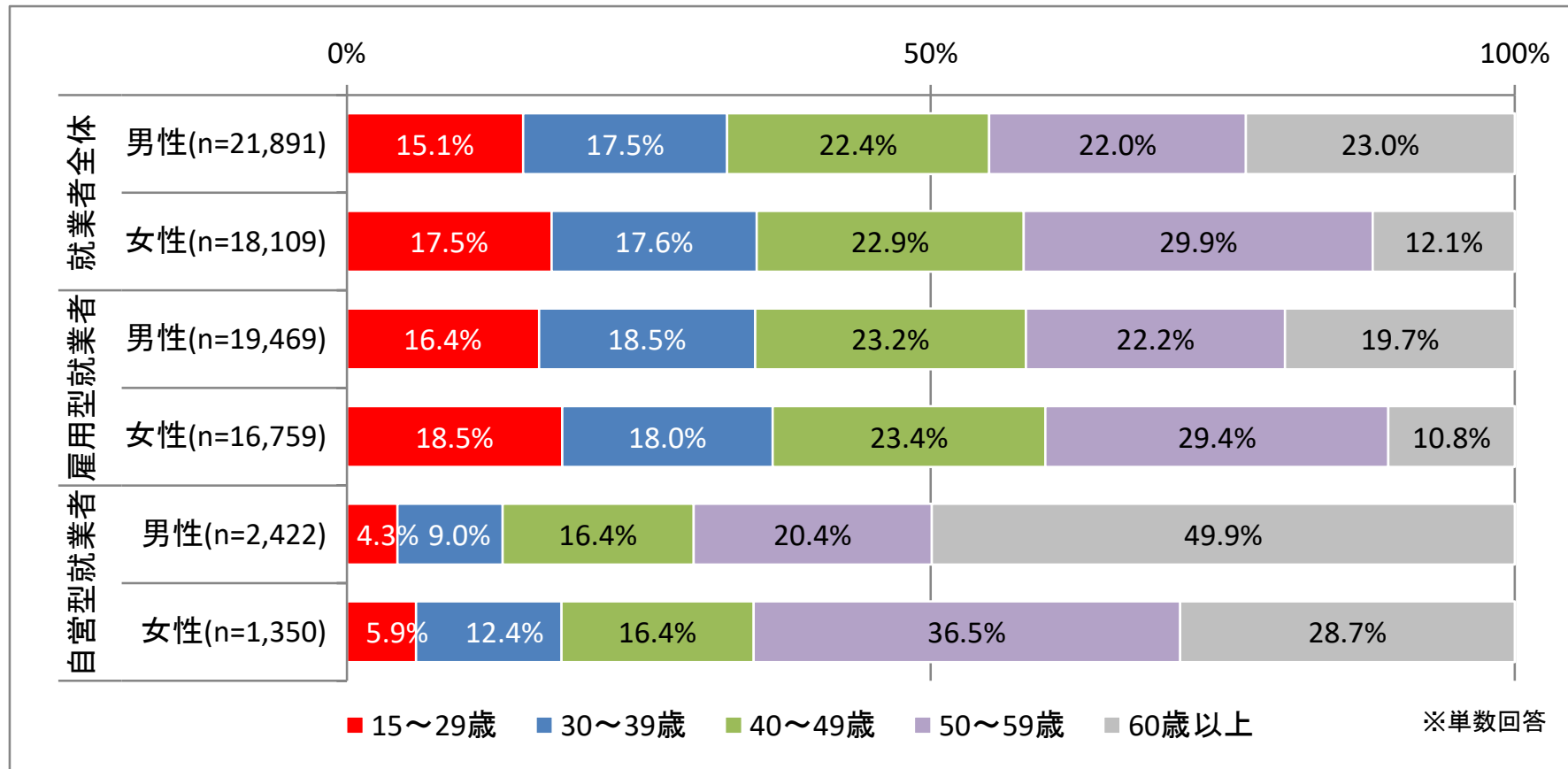


※単数回答

5. 【調査結果】回答者の属性

5-1. 性年齢構成

○回収サンプル数を、性・年齢階層別に集計すると、下記の構成となっている。

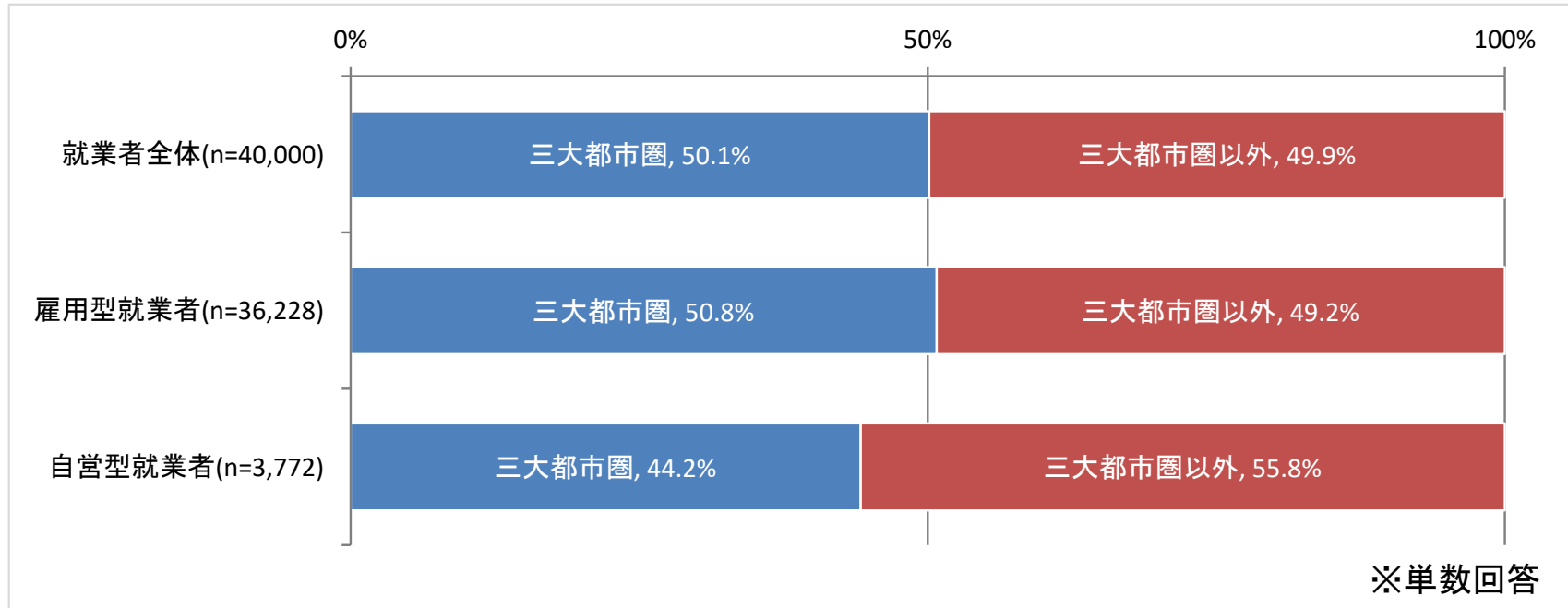


5-2. 大都市、地方都市区分構成

○回収サンプル数を、都市圏規模別に集計すると、下記の構成となっている。

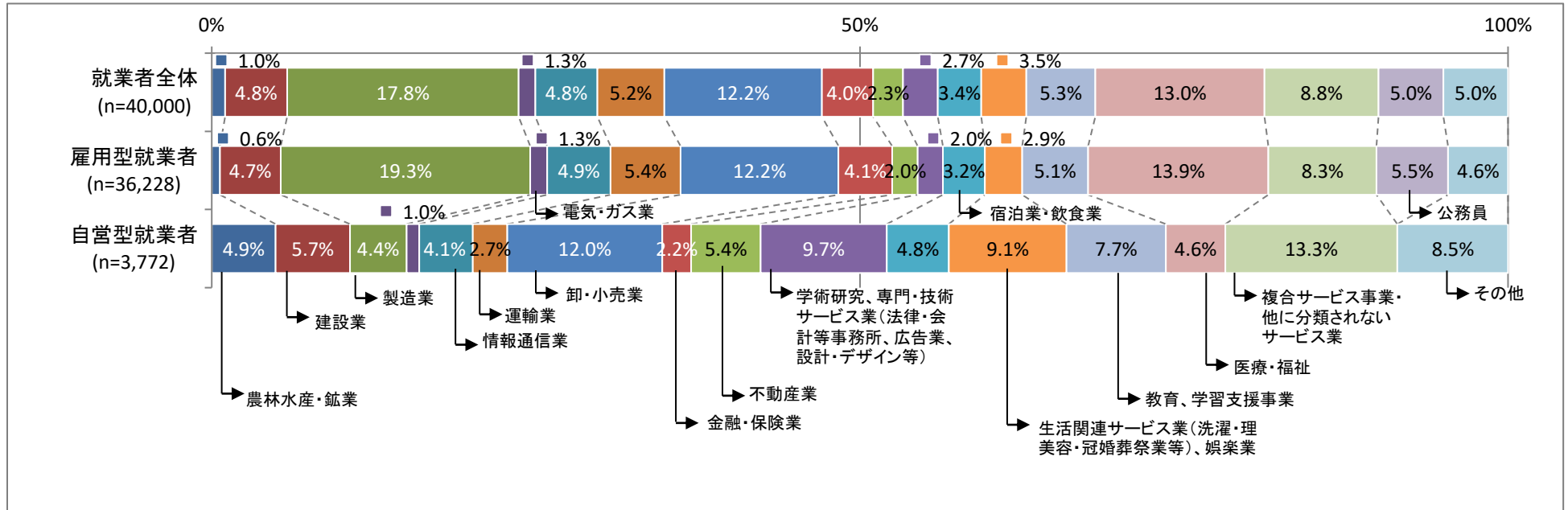
※三大都市圏・・・東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県

※三大都市圏以外・・・上記以外の道県



5-3. 業種構成

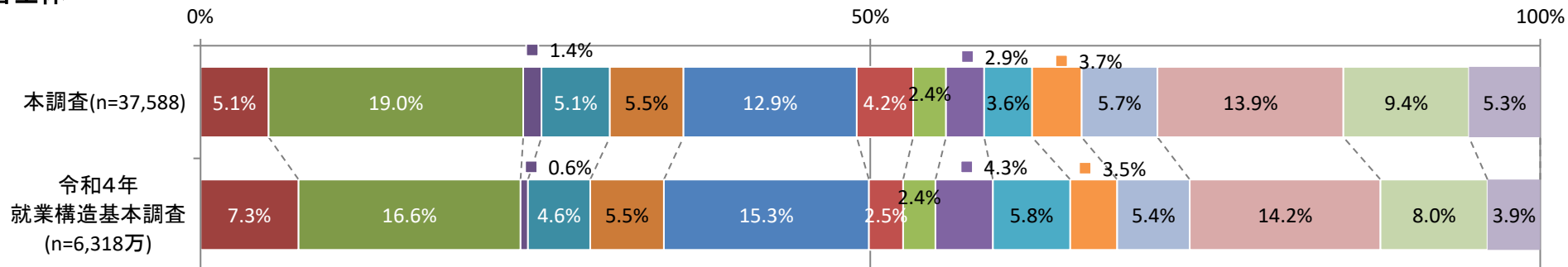
○回収サンプル数を、業種別に集計すると、下記の構成となっている。



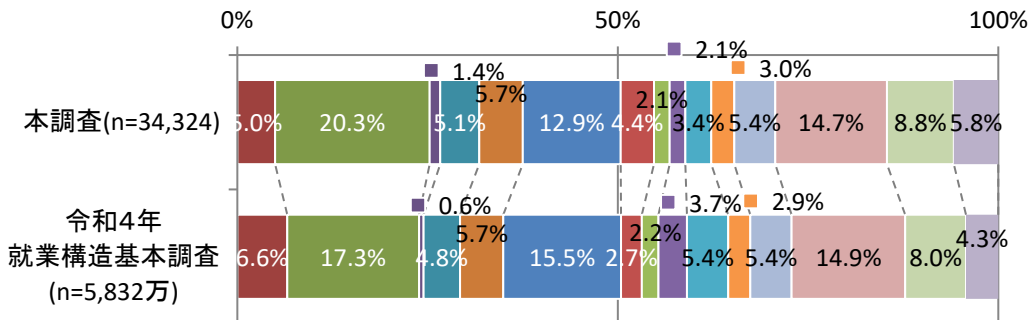
※単数回答

5-3. (参考)業種構成(統計との比較)

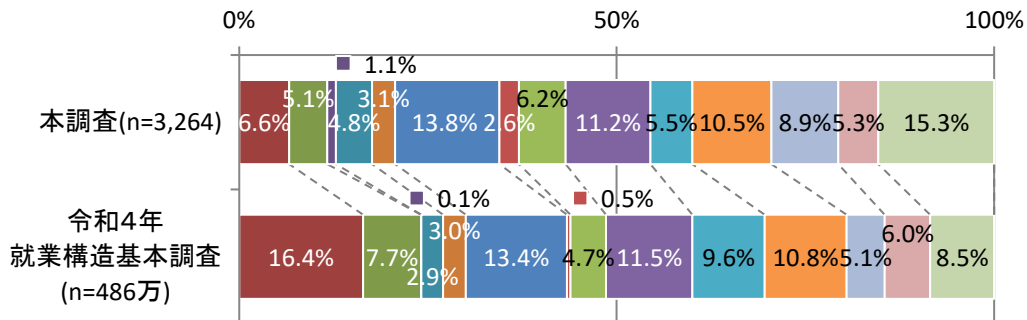
就業者全体



雇用型就業者



自営型就業者

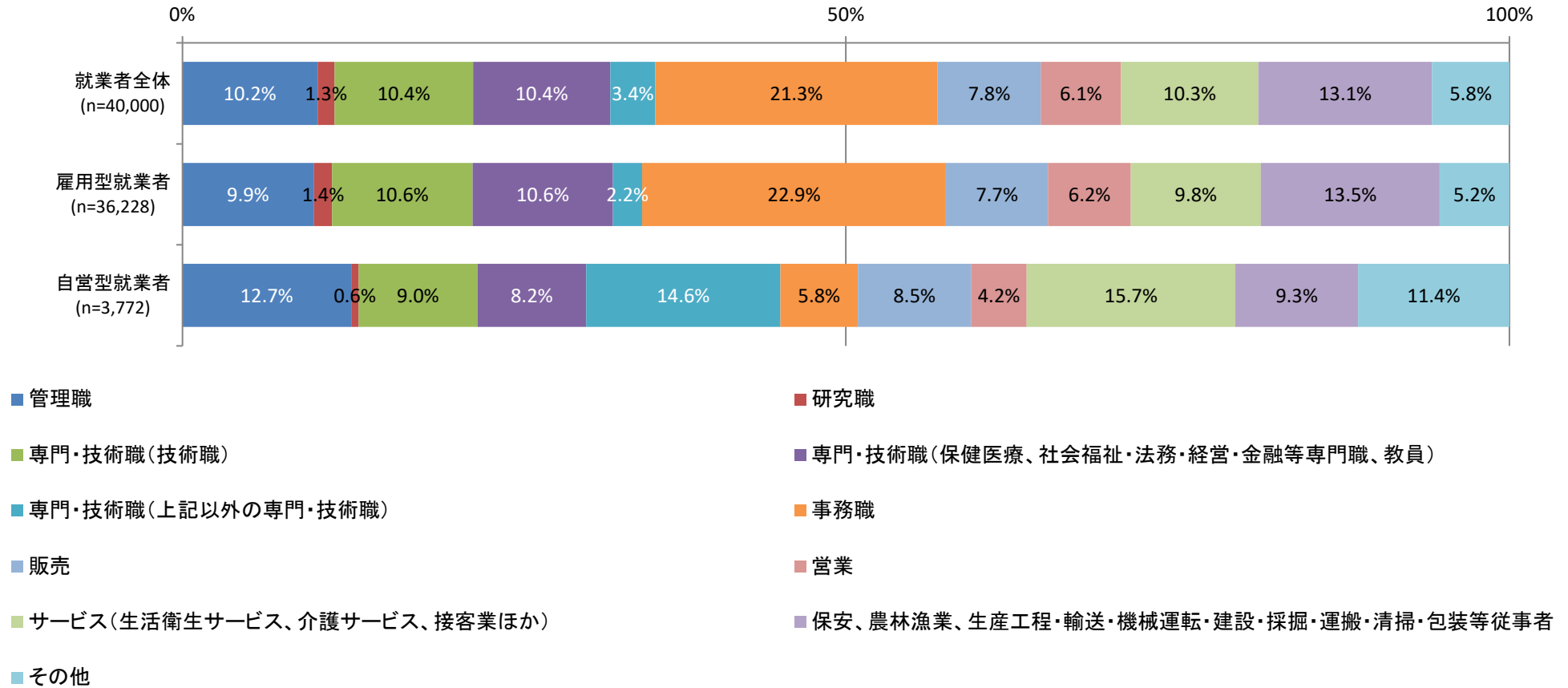


- 建設業
- 製造業
- 電気ガス業
- 情報通信業
- 運輸業
- 卸・小売業
- 金融・保険業
- 不動産業
- 学術研究、専門・技術サービス業(法律・会計等事務所、広告業、設計・デザイン等)
- 宿泊業・飲食業
- 生活関連サービス業(選択・理美容・冠婚葬祭業等)、娯楽業
- 教育、学習支援業
- 医療、福祉
- 複合サービス事業、他に分類されないサービス業
- 公務員

※農林水産業、その他 は比較対象外 ※単数回答

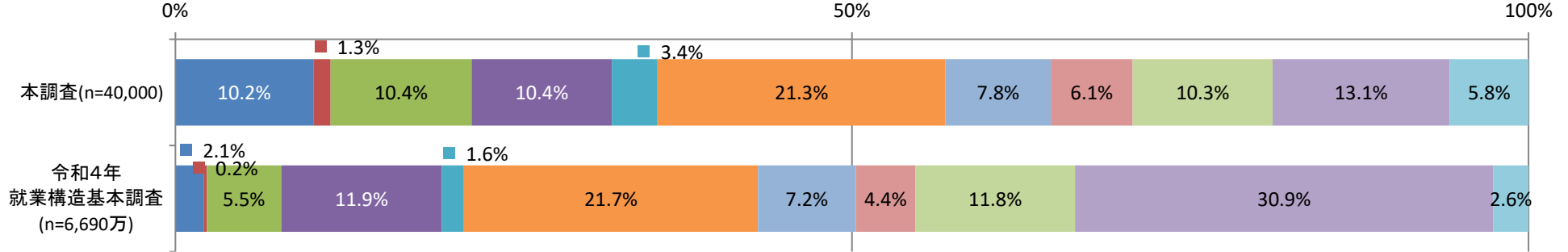
5-4. 職種構成

○回収サンプル数を、職種別に集計すると、下記の構成となっている。

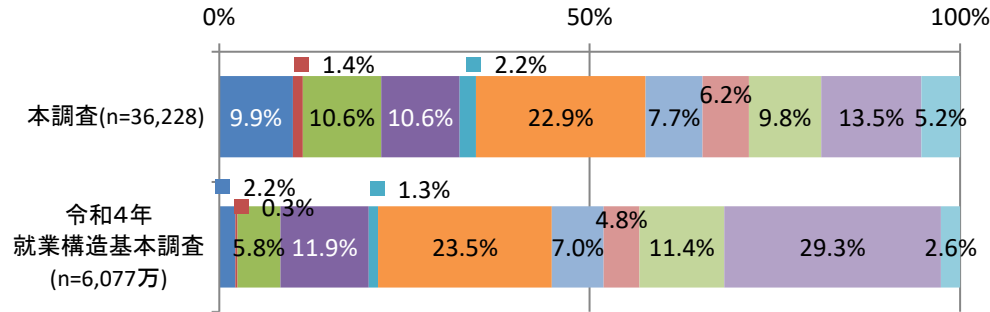


5-4. (参考) 職種構成(統計との比較)

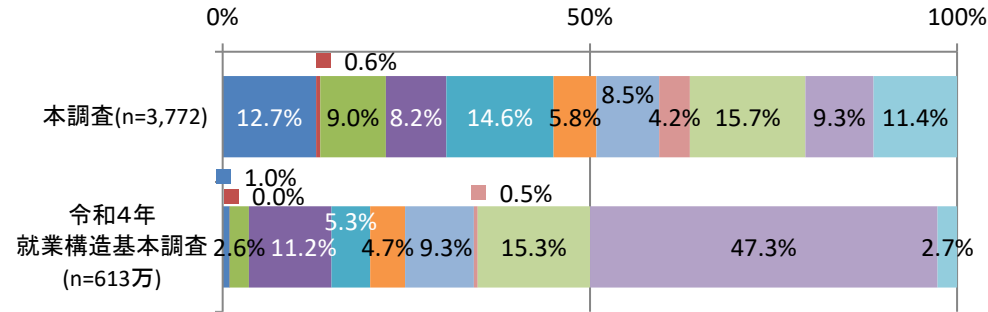
就業者全体



雇用型就業者



自営型就業者

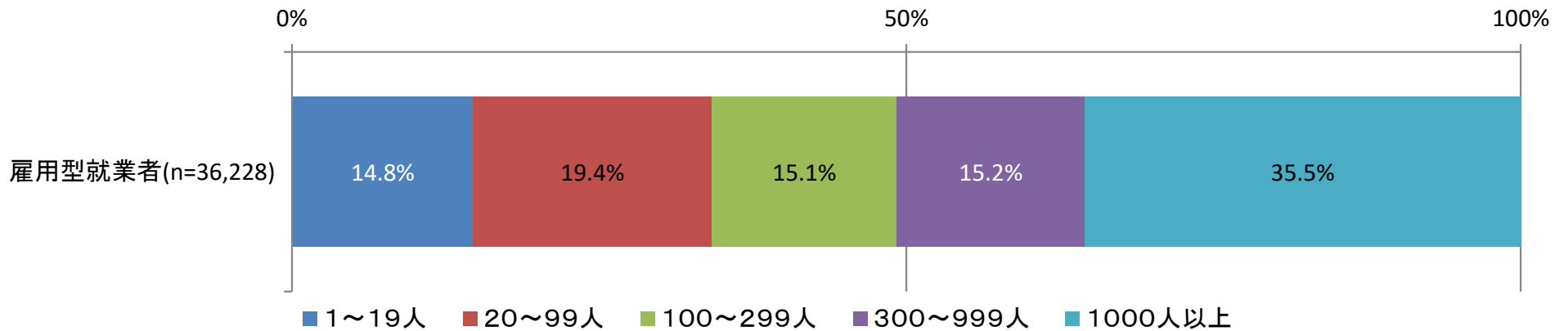


- 管理職
- 研究職
- 専門・技術職(技術職)
- 専門・技術職(保健医療、社会福祉・法務・経営・金融等専門職、教員)
- 専門・技術職(上記以外の専門・技術職)
- 事務職
- 販売
- 営業
- サービス(生活衛生サービス、介護サービス、接客業ほか)
- 保安、農林漁業、生産工程・輸送・機械運転・建設・採掘・運搬・清掃・包装等従事者
- その他

※単数回答

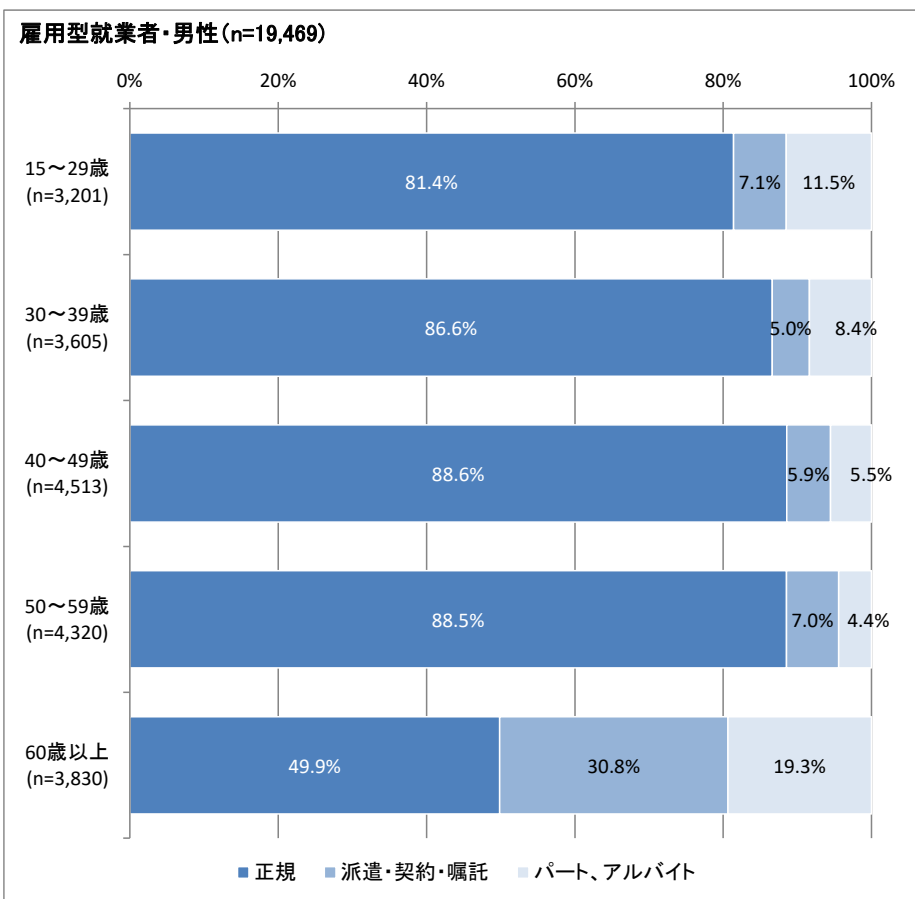
5-5. 企業規模構成

○回収サンプル数を、企業規模別(従業員数別)に集計すると、下記の構成となっている。

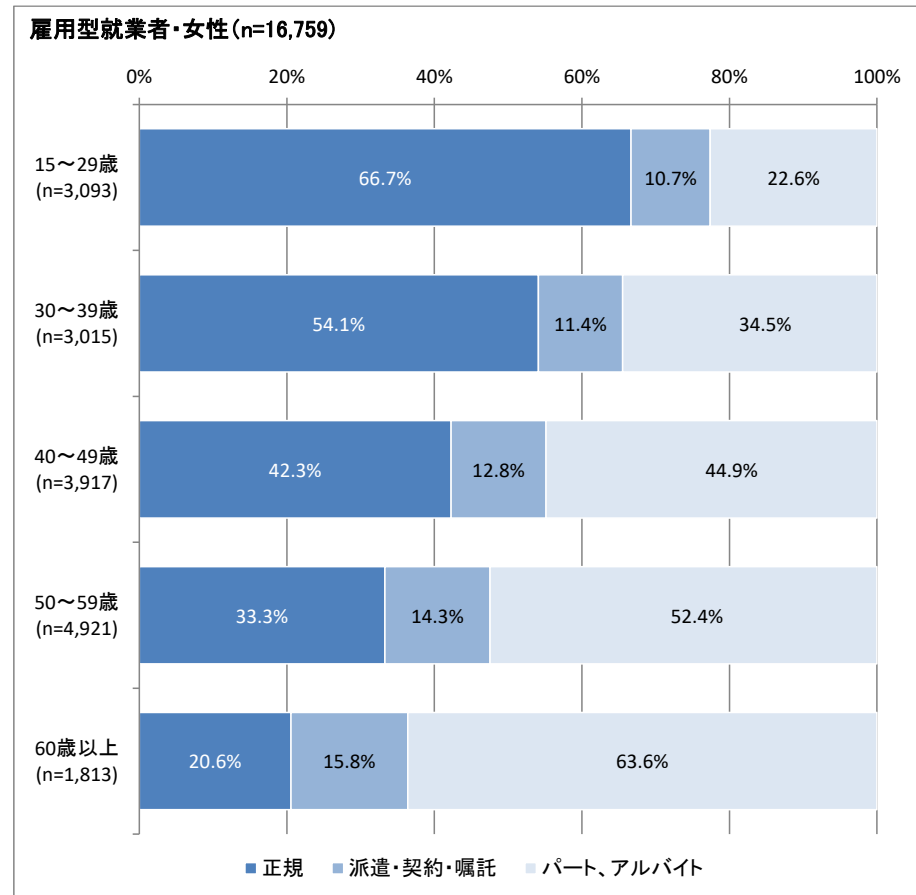


5-6. 性年齢別雇用形態構成比(雇用型)

○回収サンプル数を、性年齢別、雇用形態別に集計すると、下記の構成となっている。



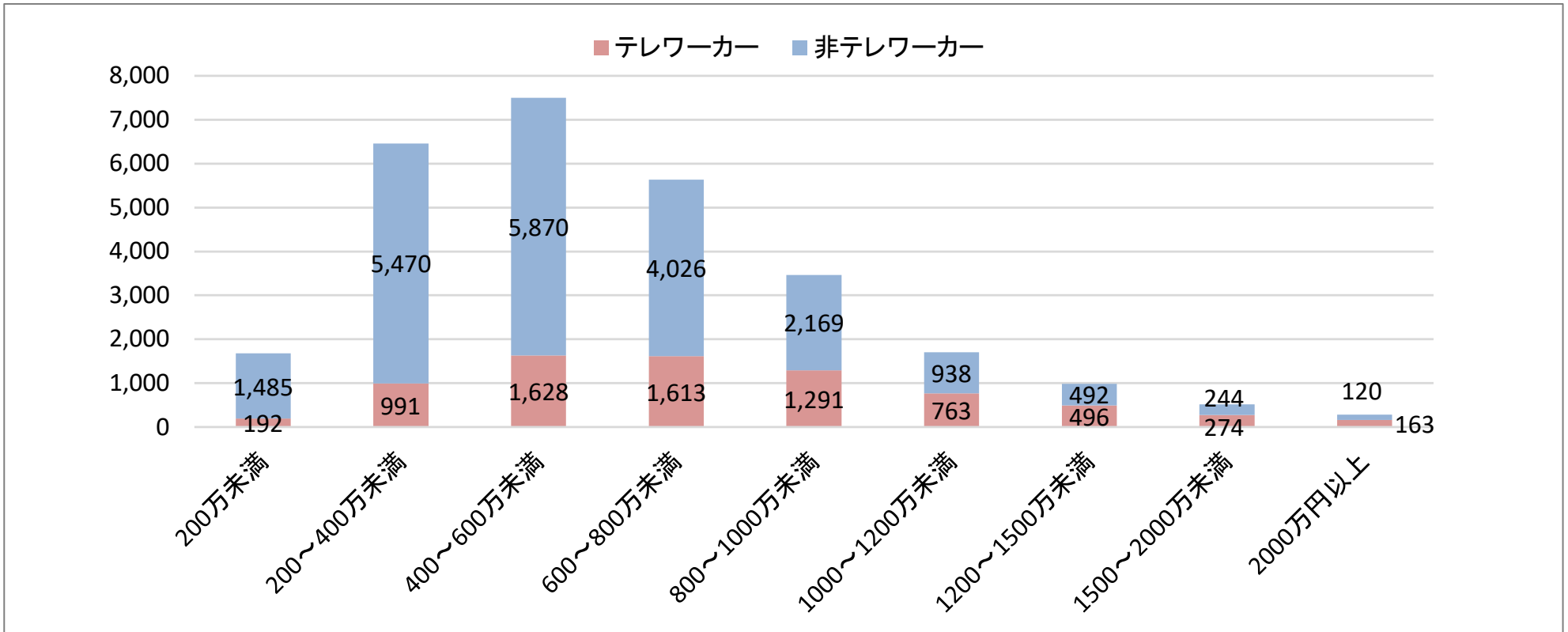
※単数回答



※単数回答

5-7. 世帯年収分布(雇用型)

○回収サンプル数を、世帯年収別、テレワーカー・非テレワーカー別に集計すると、下記の構成となっている。



※わからない(n=3,744)、無回答(n=4,259)

※単数回答